

平成 27 年度

# 包括外部監査の結果報告書

(市単費事業に関する事務の執行について)

八尾市包括外部監査人

公認会計士 武田 宗久

## 目次

<b>第1 包括外部監査の概要</b> .....	1
I. 監査の種類.....	1
II. 選定した特定の事件.....	1
III. 特定の事件を選定した理由.....	1
IV. 包括外部監査対象部局.....	2
V. 包括外部監査対象期間.....	2
VI. 包括外部監査の方法.....	2
VII. 包括外部監査人補助者.....	3
VIII. 包括外部監査期間.....	4
IX. 利害関係.....	4
X. 財務情報等.....	4
<b>第2 市の行政評価と事務事業評価</b> .....	5
I. 市の行政評価における事務事業評価の位置付け.....	5
<b>第3 市単費事業について</b> .....	9
I. 市単費事業の概要.....	9
II. 監査対象とした市単費事業（事務事業）の選定方法.....	10
III. 市単費事業（事務事業）の調査項目.....	13
<b>第4 監査の結果及び意見の項目一覧</b> .....	16
I. 監査の結果及び意見の区分.....	16
II. 監査の結果及び意見の項目一覧.....	16
<b>第5 監査の結果及び意見</b> .....	21
I. 事務事業評価の仕組み.....	21
II. 市単費事業.....	32
No. 1 女性相談事業（担当所属：人権文化ふれあい部 人権政策課）.....	32
No. 2 平和意識の啓発事業（担当所属：人権文化ふれあい部 文化国際課）.....	36
No. 3 小学校区集会所整備事業（担当所属：人権文化ふれあい部 市民ふれあい課）.....	40

No. 4	小学校区集会所管理事務（担当所属：人権文化ふれあい部 市民ふれあい課）	43
No. 5	市民活動支援事業（担当所属：人権文化ふれあい部 市民ふれあい課）	47
No. 6	高齢者ふれあい入浴事業（担当所属：健康福祉部 高齢福祉課）	50
No. 7	老人健康マッサージ事業（担当所属：健康福祉部 高齢福祉課）	55
No. 8	身体障がい者スポーツ大会事業（担当所属：健康福祉部 障害福祉課）	59
No. 9	特定呼吸器疾病予防回復事業（担当所属：健康福祉部 保健推進課）	63
No. 10	親子de絵本推進事業（担当所属：こども未来部 こども政策課）	67
No. 11	子ども・子育て支援事業計画策定業務（担当所属：こども未来部 こども政策課）	71
No. 12	「ものづくりのまち・八尾」ブランド化推進事業(担当所属:経済環境部 産業政策課)	74
No. 13	路上喫煙対策事業（担当所属：経済環境部 環境保全課）	78
No. 14	有価物集団回収推進事業（担当所属：経済環境部 資源循環課）	82
No. 15	環境衛生防疫業務（担当所属：経済環境部 環境事業課）	86
No. 16	し尿収集体制の整備（担当所属：経済環境部 環境施設課）	90
No. 17	放置自転車対策事業（担当所属：建築都市部 交通対策課）	94
No. 18	交通安全施設等設置事業（担当所属：土木部 土木管理事務所）	97
No. 19	公園・緑地整備事業（担当所属：土木部 みどり課）	101
No. 20	水洗化促進事業【一般会計分】（担当所属：土木部 下水道経営企画課）	105
No. 21	予防広報推進事業（担当所属：消防本部 予防課）	109
No. 22	自主防災組織活動支援事業（担当所属：消防本部 消防署）	113
No. 23	学校園安全対策推進事業（担当所属：生涯学習部 教育人事課）	117
No. 24	図書館サービスの充実事業（担当所属：生涯学習部 八尾図書館）	122
No. 25	文化財施設管理運営事務（担当所属：生涯学習部 文化財課）	127
No. 26	学力向上推進事業（担当所属：学校教育部 指導課）	131
No. 27	学校図書館活用推進事業（担当所属：学校教育部 指導課）	135
No. 28	英語教育推進事業（担当所属：学校教育部 指導課）	139
No. 29	子どもが輝く学校園づくり総合支援事業（担当所属：学校教育部 指導課）	143
No. 30	学校ICT活用事業（担当所属：学校教育部 教育サポートセンター）	148
No. 31	帰国・外国人児童生徒受入等支援事業（担当所属：学校教育部 人権教育課）	152
<b>監査人の所感</b>		<b>156</b>

# 第1 包括外部監査の概要

## I. 監査の種類

地方自治法第252条の37第1項及び八尾市外部監査契約に基づく監査に関する条例第2条の規定に基づく包括外部監査

## II. 選定した特定の事件

市単費事業に関する事務の執行について

## III. 特定の事件を選定した理由

八尾市（以下、「市」という）は、財政が厳しい状況下、継続して行財政改革に取り組んでおり、直近では、平成27年6月に「八尾市行財政改革指針」を作成している。

市は、当該指針において、行財政改革の具体的な取組みとして、限られた行政資源を最大限に活用するため、効果のある事業を選択して「選択と集中」を図ること、これまでの行政の仕組みや財政の仕組みを見直して「行政や財政の仕組み」を変えること、さらには事務事業の実施手法を大胆に見直す等、これまでの「行政の仕事の仕方」を変えることに取組み、持続可能な行政運営を行うことを目指している。

このような下で、市が実施している各事務事業において、市がその事務事業の必要性についてどのように考えた上で業務を行っているかを検証し、さらに、実施した事業について事後評価を適時適切に、また効果的に実施できているかどうか等を検証することは、今後の行財政改革において有用になるのではないかと考えた。

なお、事務事業は各部署で実施されているため、各事務事業に対して横断的に焦点を当てることになるが、事務事業については、市の単独事業、すなわち、市単費で実施されている事業に主眼を当てることが有用であると考えた。

一方、市の取組みについての平成26年度市民意識調査において、「行政の取組みが改善されているかの評価」については、肯定的意見が増加傾向にあるものの、否定的な意見（46.7%）が肯定的意見（24.1%）を上回っている状況となっている。また、わからない、との回答が26.6%と4分の1を超えており、市の取組みが市民に十分に伝わっていないと思われる。

以上の点を総合的に勘案し、各事務事業の執行についてその必要性や妥当性を検証すること、さらには各事務事業に対する市の評価の仕組み及び評価結果の公表につい

て検証することは、重要性かつ適時性があり、市単費事業に関する事務の執行を監査対象として選定した。

#### IV. 包括外部監査対象部局

政策推進課、財政課、行政改革課の他、事務事業（市単費事業）の関連部署

#### V. 包括外部監査対象期間

原則として平成 26 年度とし、必要に応じ、直近の状況や平成 25 年度以前も含めた。

#### VI. 包括外部監査の方法

##### 1. 監査の視点

##### (1) 市単費事業に関する事務の合规性

① 事務事業の執行は関係する法令や条例等に準拠して適切に行われているか

##### (2) 市単費事業の必要性、妥当性

① 事務事業を実施することに必要性はあるか

② 事務事業はコスト（間接経費を含む）を意識して実施されているか

③ 事務事業に関する事務が経済性、効率性、有効性（3E）の観点から適正に行われているか

##### (3) 事務事業評価の仕組みの妥当性

① 事務事業について、継続の可否を検討する仕組み等が構築されているか

② 事務事業の評価は仕組み通りに、適切に運用されているか

③ 事務事業評価について情報公開（公表）が適切に行われているか

##### 2. 主な監査手続

市単費事業に関する事務の執行に対して、実施した主な監査手続は、次のとおりである。

##### (1) 監査対象とする市単費事業の抽出

平成 26 年度の一般会計における中事業（予算要求の単位となる事業）毎の歳出額の

データを入手し、当該データの網羅性について、データの歳出合計額と決算書における一般会計の歳出決算額の一致を確認した。

当該データに基づき、① 過去に、国又は大阪府からの補助があったが、現在は補助のない市単費事業や② 過去の事務事業の評価、事業内容、金額的重要性等を総合的に勘案し、監査対象とすべきと判断した市単費事業 31 事業を抽出した。なお、監査対象とした市単費事業の詳細な選定方法については、第 3 章のⅡに記載している。

#### (2) 抽出した各市単費事業に対する調査

抽出した 31 の市単費事業について各所属に対して事業の内容や事務事業評価の実施状況を把握するために「事務事業調査シート」（第 3 章Ⅲ. 参照）による調査を実施した。

#### (3) 調査回答及び関連帳票の検討、ヒアリング

「事務事業調査シート」による調査回答に基づき、各所属へのヒアリングや関連帳票の閲覧を実施し、市単費事業に関する事務の合规性及び市単費事業の必要性、妥当性について、検討・吟味した。

#### (4) 事務事業評価の仕組みについての検討、ヒアリング

市の行政評価における事務事業評価の位置付けや事務事業評価の仕組みと予算編成等との関連性を確認するため、事務事業評価の仕組みについて、政策推進課、財政課及び行政改革課へのヒアリングや関連帳票の閲覧を実施し、事務事業評価の仕組みの妥当性及び予算編成への反映について、検討・吟味した。

### Ⅶ. 包括外部監査人補助者

公認会計士	牧野康幸
公認会計士	小室将雄
公認会計士	谷川竜也
公認会計士	難波 徹
公認会計士	本田裕一
公認会計士	鳥生紘平

会計士試験合格者 嶋崎 諒

弁護士 松本好史

## VIII. 包括外部監査期間

平成 27 年 7 月 13 日から平成 28 年 1 月 27 日まで

## IX. 利害関係

市と包括外部監査人及び補助者との間には、地方自治法第 252 条の 28 第 3 項に定める利害関係はない。

## X. 財務情報等

本報告書に記載した事務事業（市単費事業）の関連部署の財務情報等は、市の担当職員への質問及び市から提出された資料に基づき作成したものである。なお、当該財務情報等の金額等については、その表示及び率の単位未満を原則として四捨五入しており、端数の関係上、個別金額の集計値と合計欄の記載が整合しない場合がある。

## 第2 市の行政評価と事務事業評価

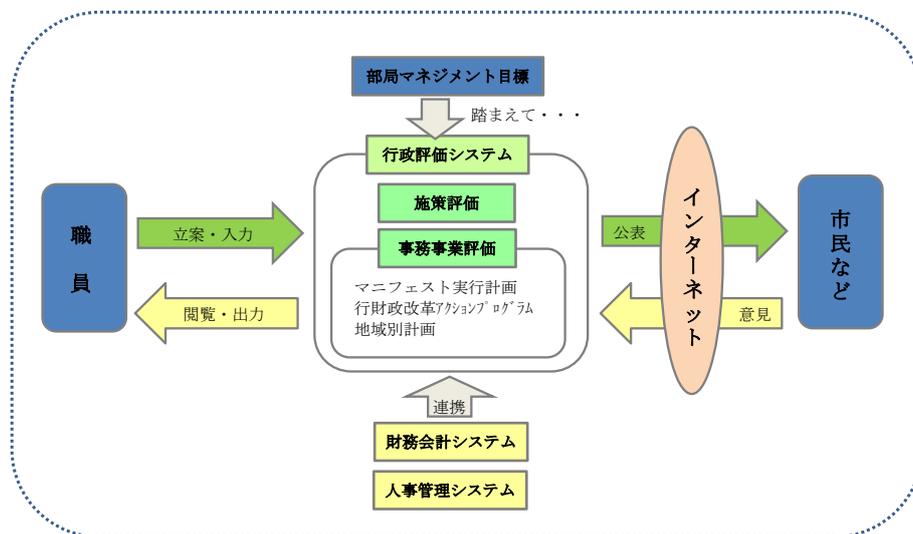
### I. 市の行政評価における事務事業評価の位置付け

#### 1. 総合計画及び部局マネジメント目標と施策・事務事業との関係

市では、第5次総合計画<sup>注1</sup>を戦略的かつ着実に推進するため、「行政経営」の考え方にに基づき、「部局マネジメント目標」という組織戦略を定める取組みを起点とした実施計画策定と予算編成を行い、資源配分の最適化を図る手法を採用している。

「部局マネジメント目標」は、総合計画の実現に向け、①部局長の組織運営に関するマネジメント意識の向上を図ること、②職員が目標を共有し、職務に励むことにより、組織としての力を最大限に引き出すこと、③部局が重点的に取り組む事業やその成果を、市民に分かりやすく説明すること、を目的としている。

この部局マネジメント目標をより効果的に進めていくには、施策及び事務事業レベルでの評価が、PDCAサイクル（『3. 市のPDCAサイクルの概要』参照）の各過程でしっかりと行われ、必要な情報が部局に集約されていることが重要であるため、市では、施策及び事務事業評価の2層構造で行政評価システム<sup>注2</sup>を構築・運用している。なお、市の行政評価システムの全体イメージは下図のとおりである。



<sup>注1</sup> 総合計画は、市がめざす将来都市像を明らかにし、その将来都市像を実現するための方向性を示すものであり、平成23年2月に第5次総合計画『やお総合計画2020』を策定し、平成32年度を目標年次として、将来都市像である「元気をつなぐまち、新しい河内の八尾」の実現に向けたまちづくりを進めている。

<sup>注2</sup> 市は平成23年度に、総合計画の推進に当たり、総合計画の施策及び事務事業に沿った形で行政評価を取り組めるよう、行政評価システムを再構築した。

## 2. 施策評価と事務事業評価

### (1) 施策と事務事業の関係

施策と各事務事業の関係は、目的と手段の関係となるため、事務事業は施策のめざす姿の実現に向けて行われる。言い換えれば、事務事業を効果的に実施することにより、市の施策の実現が図られるという関係といえる。

### (2) 施策評価と事務事業評価の実施体制

「施策評価」については、施策担当課長が一次評価し、主管部局の部局長が確定する体制で実施して、各施策に掲げる「めざす暮らしの姿の実現を測定するための指標（成果指標）」が計画どおり達成できているか、また、施策の展開方針どおりに展開が図れているか、その要因分析を含め評価するとともに、今後の課題を整理することとなる。

一方で、「事務事業評価」については、実施計画策定担当者（主に係長）が一次評価し、所属長が確定する体制で実施して、「妥当性」・「有効性」・「効率性」・「参画と協働のまちづくり推進度」の4つの観点で評価し、課題整理を行うこととなる。

### (3) 活動指標と成果指標（アウトカム指標）について

前述のとおり、市が施策を評価する時に用いる指標は成果指標（アウトカム指標）であり、事務事業を評価する時に用いる指標は活動指標である。それぞれの内容は次のとおりである。

成果指標 （アウトカム指標）	行政活動の成果を測る指標であり、受益者（主として市民）の観点からとらえた具体的な効果や効用を基準とする。アウトカム指標とも言われる。
活動指標	市が「どのようなことをしたのか」という視点からの指標であり、事業の具体的な活動量や活動実績（公共サービスの産出量）を測る指標。アウトプット指標とも言われる。

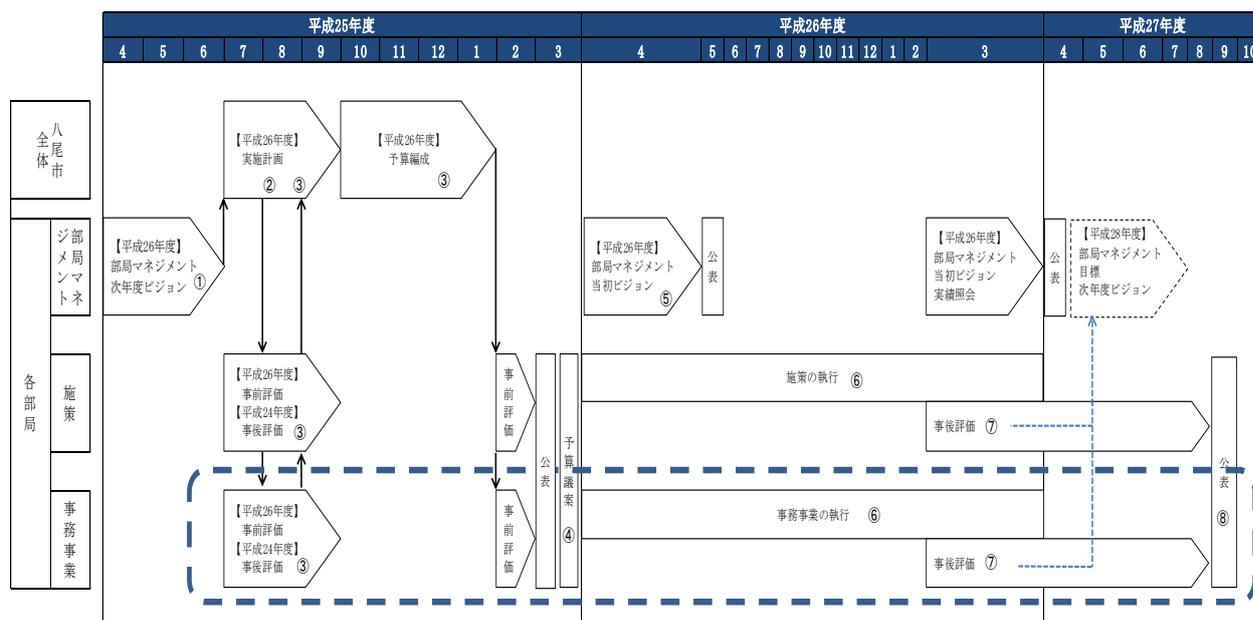
## 3. 市のPDCAサイクルの概要

PDCAサイクルとは、施策及び事務事業を、P l a n（計画）・D o（実施）・C h e c k（評価）・A c t i o n（改善）の過程で進めていく一連の流れを言い、P l a n（計画）段階で指標計画値を数値目標として掲げ、計画内容に基づき実施し、C

h e c k（評価）段階では指標計画値に対する実績値の差異（ギャップ）を分析し、A c t i o n（改善）で実施手段の変更や方向性の転換等の修正行動へとつなげていくことである。

平成 26 年度に実施した事務事業に係る施策及び事務事業の評価に関するフローは概ね次のとおりであり、本年度の包括外部監査は、次のフロー図のうち、点線枠で囲った部分、すなわち事務事業に関する評価の仕組みを主な対象として行っている。

平成26年度実施事業にかかる行政評価の流れ



各時点における市の取組み内容は市のホームページによると次のとおりである（番号は上記の図の番号と一致している）。

① 部局長による部局マネジメント目標（次年度ビジョン）の設定（P計画）

部局長が、「総合計画」の実現に向け、「部局の使命」や「中期の施策実現のための部局の基本方針」、「次年度の重点的な施策展開の基本方針」を明らかにしたうえで、部局として重点的に取り組む内容等を設定する。

② 実施計画策定方針の決定（P計画）

部局長により設定された部局マネジメント目標（次年度ビジョン）の内容について、トップと各部局長とが、意見を交わす場を設定され、ここでのヒアリング内容が、「実施計画策定方針」（重点候補施策含む）の決定につながっていくことになる。

③ 実施計画策定及び予算編成（P計画）

実施計画策定方針に基づき、各所属により、実施計画の策定を進める。

実施計画について政策推進課、財政課及び行政改革課による合同ヒアリングを実施する。

国、府の動向、実施計画策定状況を踏まえ予算編成方針を決定し、各所属から予算要求を受ける。

予算ヒアリング・予算査定を行い、事務事業の実施計画を最終確定させ、予算編成を実施する。

④ 予算議案の提案（3月市議会定例会）〈P計画〉

市議会へ次年度予算を提案する（実施計画書も、次年度予算の参考資料として、市議会に提出）。

⑤ 部局マネジメント目標（当初ビジョン）〈D実施〉

実施計画、予算が確定し、施策展開を図る段階になれば、前年度の「部局マネジメント目標【次年度ビジョン】」を受けて、「部局マネジメント目標【当初ビジョン】」を設定し、組織を挙げて、着実な総合計画の推進を図っていくことになる。

⑥ 予算の執行〈D実施〉

事務事業を実施し、予算を執行する。

⑦ 施策及び事務事業の事後評価〈C評価・A改善〉

施策及び事務事業について、事後評価を行い、次年度のPDCAサイクルにつなげていく。

⑧ 公表

最終的には、施策の事後評価を取りまとめた「施策実績書」を決算審査特別委員会資料として提出し、また、事務事業の事後評価とあわせ、決算審査特別委員会終了後に、ホームページにて公表される。

## 第3 市単費事業について

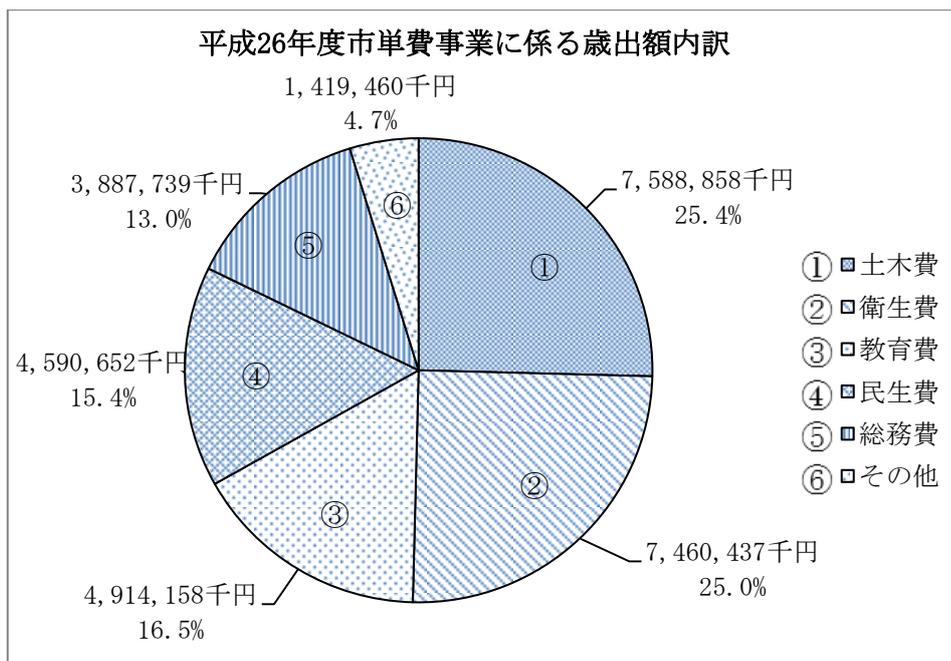
### I. 市単費事業の概要

市では、第5次総合計画において、6つのまちづくりの目標の方向性を63の施策のめざす姿として明らかにしている。当該施策を推進するために実施する具体的な事業を「施策構成事務事業」（以下、「事務事業」という）と位置付けており、当該事務事業単位で事務事業評価が行われ、事務事業は複数の「中事業」（予算要求の単位となる事業）から成り立っている。

事務事業のうち監査対象として選定した本報告書での「市単費事業」とは、一般会計において国庫補助金や府補助金等の特定財源が入っていない事業のことをいい、市が単独で行う事業であり、当該事業に関する歳出額は原則的に地方債、一般財源により賄われる。

平成26年度に実施した事務事業総数は754事業であり、このうち、政策体系外の庶務事務や行政委員会所管事務事業（教育委員会を除く）、及び、予算計上されていないものを除く事務事業数は560事業である。さらにこの中で、決算ベースで国庫補助金や府補助金等のない市単費事業は、368事業となっている。

一方、平成26年度の市単費事業に係る歳出額は29,861,304千円で一般会計の歳出額103,354,254千円に占める割合は29%となっている。市単費事業の歳出額29,861,304千円の内訳は、土木費7,588,858千円、衛生費7,460,437千円、教育費4,914,158千円、民生費4,590,652千円、総務費3,887,739千円となっている。



## II. 監査対象とした市単費事業（事務事業）の選定方法

### 1. 監査対象となる母集団の把握

平成26年度の一般会計における中事業毎の歳出額が記載された「予算要求書データ」（財政課より入手）より、国又は大阪府からの補助金を受けている事業及び人件費や事務経費、特別会計への繰出金、基金への繰り入れ等の事業と直接関連付けられていない歳出を除いたものを監査対象母集団とした。

### 2. 監査対象となる中事業の抽出

下記のいずれかの基準に該当する中事業を抽出した。なお、抽出した中事業が特定の担当所属に偏在しないよう配慮している。

- ① 過去に、国又は大阪府からの補助金があったが、現在は補助のない市単費事業
- ② 過去の事務事業の評価、事業内容、金額的重要性等を総合的に勘案し、監査対象にすべきと判断した事業

### 3. 監査対象となる事務事業の選定

上記2.で抽出した中事業を含む事務事業のうち、市単費事業である事務事業を監査対象とした。

監査対象とした事業（全31事業）は以下のとおりである。

No.	所属	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	抽出 基準
1	人権政策課	女性相談事業	1,267	②
2	文化国際課	平和意識の啓発事業	1,583	②
3	市民ふれあい課	小学校区集会所整備事業	2,203	①
4	市民ふれあい課	小学校区集会所管理事務	3,874	②
5	市民ふれあい課	市民活動支援事業	10,402	②
6	高齢福祉課	高齢者ふれあい入浴事業	2,262	①
7	高齢福祉課	老人健康マッサージ事業	754	①
8	障害福祉課	身体障がい者スポーツ大会事業	700	②
9	保健推進課	特定呼吸器疾病予防回復事業	970	②
10	こども政策課	親子 de 絵本推進事業	1,711	②
11	こども政策課	子ども・子育て支援事業計画 策定業務	5,786	①
12	産業政策課	「ものづくりのまち・八尾」 ブランド化推進事業	8,562	①
13	環境保全課	路上喫煙対策事業	8,020	①
14	資源循環課	有価物集団回収推進事業	48,793	②
15	環境事業課	環境衛生防疫業務	1,541	②
16	環境施設課	し尿収集体制の整備	620,891	②
17	交通対策課	放置自転車対策事業	80,876	②
18	土木管理事務所	交通安全施設等設置事業	17,959	②
19	みどり課	公園・緑地整備事業	22,846	①
20	下水道経営企画課	水洗化促進事業【一般会計分】	7,596	②
21	予防課	予防広報推進事業	2,304	②
22	消防署	自主防災組織活動支援事業	1,870	②
23	教育人事課	学校園安全対策推進事業	84,025	①
24	八尾図書館	図書館サービスの充実事業	9,765	①
25	文化財課	文化財施設管理運営事務	110,575	②
26	指導課	学力向上推進事業	13,915	①
27	指導課	学校図書館活用推進事業	17,254	①

No.	所属	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	抽出 基準
28	指導課	英語教育推進事業	104,026	①
29	指導課	子どもが輝く学校園づくり 総合支援事業	22,064	①
30	教育サポートセンター	学校ICT活用事業	35,410	①
31	人権教育課	帰国・外国人児童生徒 受入等支援事業	15,555	②
計	24 所属	31 事業	1,265,359	

### Ⅲ. 市単費事業（事務事業）の調査項目

監査対象に選定した各市単費事業の事業内容及び事務事業評価の実施状況を把握するため、下記の様式（以下、「事務事業調査シート」という）による調査を実施した。

なお、調査項目の具体的な記載については、＜記載依頼事項＞にて示したとおりである。

平成26年度実施事務事業調査シート							
担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度			
事務事業の概要	事業対象者						
	事業の目的(意図)	<注1>					
	事業の内容(手段)						
事務事業の金額と事後評価	事務事業の金額(千円)	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度予算	平成26年度実績		
	平成26年度の実績金額のうち、中事業名と金額(千円)	中事業名	平成26年度実績	財源			その他の主な内容
				起債	その他	一般財源	
		合計					
	過去の補助金の状況	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
	国補助金(千円)						
府補助金(千円)							
事業に占める補助金の割合(%)							
その他補助金に関する情報	<注2>						
事務事業の総合評価		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
平成26年度実施事業に関する事前評価							
評価結果	評価の仕方		評価の理由				
<注3>	<注4>		<注5>				
平成26年度実施事業に関する事後評価の状況							
4つの観点からの評価	総合評価算出式	<注6>					
	観点	評価	評価の内容及びその根拠				
	妥当性	<注7>					
	有効性	<注7>					
	効率性	<注7>					
参画と協働のまちづくり推進度	<注7>						

指標設定年度	指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成26年度実績
	<注8>					
事業の活動指標に基づく評価	指標とした理由	<注9>				
	計画数値の設定方法	<注10>				
	実績数値の測定方法	<注11>				
	実績値の4つの評価への反映方法	<注12>				
成果指標	事務事業に対して成果指標(アウトカム指標)を適用することへの所属の考え方	<注13>				
	所属で考える具体的な成果指標(アウトカム指標)案	<注14>				
事後評価の反映	継続の可否	費用対効果も踏まえて、そのように判断した理由				
	平成28年度の事業実施の検討状況	<注15>	<注16>			
フルコストの考え方	平成26年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値(千円)					
	実績値(千円)					
	(直接人件費に対して)従事職員数の入力数値についての考え方	<注17>				
	フルコスト削減努力はどのように行っているか	<注18>				
大阪府下の中核市、特別市で同様の事務事業を実施しているか(わかる範囲内)	<注19>					

<記載依頼事項>

- 注1 市や市民に関する将来像等も含めた記載
- 注2 過去受けていた補助金の情報
- 注3 縮小、継続、拡大等を記載
- 注4 評価に当たって考慮した事項を含めた記載
- 注5 評価結果に至った理由(数値的な裏付け)等
- 注6 下記4つの観点からの評価が、事務事業の総合評価に至った経緯について、事務事業評価の基本的な考え方(総合評価の算出方法)に基づいた記載
- 注7 評価内容と評価結果の結び付きや、指標等の客観的なデータの評価への反映方法
- 注8 設定している全ての指標

- 注 9 当該指標を当該事業の指標とした理由
- 注 10 活動指標の計画数値の根拠
- 注 11 実績数値の把握方法
- 注 12 実績値を4つの評価のうちどの評価に結び付け、実績値をどう判断しているのかについて記載
- 注 13 事務事業の見直しの上で必要と考えられる成果指標（アウトカム指標）の適用に対する、所属の意見について記載。また、所属として独自で実施している場合等はその旨
- 注 14 所属において現状考えられる望ましい成果指標（アウトカム指標）（複数回答可）
- 注 15 廃止、縮小、継続、拡大等を記載
- 注 16 事後評価結果等により平成 28 年度も当該事業を実施するかどうかの判断に至った経緯
- 注 17 行政評価システム上における従事職員数の入力数値の把握方法
- 注 18 フルコスト削減努力の方法と、過去における直接人件費、間接事業費等の削減例を記載
- 注 19 過去3年間及び現在、実施していれば市の名称、実施事業年度、事業名、事業金額等の情報

## 第4 監査の結果及び意見の項目一覧

### I. 監査の結果及び意見の区分

本報告書での指摘の取扱いは、監査の「結果」と「意見」に区分している。

監査の「結果」（地方自治法第252条の37第5項）とは、「事務の執行」における合規性（適法性と正当性）の観点から是正・改善を求めるものである。監査の「意見」（地方自治法252条の38第2項）とは、監査の結果には該当しないが、合理性や経済性、効率性、有効性の観点から見て、不合理な事項等を発見した場合に、市の組織及び運営の合理化に資するために述べる見解のことである。

### II. 監査の結果及び意見の項目一覧

#### 1. 事務事業の評価の仕組み

No.	結果 意見	内容	該当頁
1	意見1	事務事業の見直し時における有効性の観点からの評価の活用について	27
2	意見2	事務事業評価の次年度以降の予算への活用について	27
3	意見3	事務事業評価に対するチェック機能の充実について	28
4	意見4	活動指標の計画値の見直しについて	29
5	意見5	事務事業評価の「効率性」の観点における評価方法について	29
6	意見6	フルコスト(直接人件費及び間接人件費)の計算ロジックについて	29
7	意見7	事務事業の従事職員数の入力について	30
8	意見8	事務事業要約票(事前評価)の担当者所見の記載について	30
9	意見9	歳出予算見積書(当初予算)、歳出予算査定書(当初予算)及び歳出予算示達書(当初予算)における全体事業概要等の記載について	30
10	意見10	事務事業評価の公表について	31
11	意見11	施策と事務事業の関連性について	31

#### 2. 市単費事業

No.	事務事業名	結果 意見	内容	該当頁
1	女性相談事業	意見12	活動指標に係る実現可能性のある計画数値について	34
		意見13	事務事業要約票(事後評価)における評価結果の根拠の記載について	35
2	平和意識の啓発事業	意見14	アンケート調査の実施及び活用について	38
		意見15	外部委託の促進について	39
		意見16	事務事業の評価指標の設定について	39

No.	事務事業名	結果 意見	内容	該当頁
3	小学校区集会所整備事業	意見 17	地域のニーズに係るヒアリング結果の文書化について	42
4	小学校区集会所管理事務	意見 18	使用貸借契約書における事業の実施状況の報告義務の設定について	45
		意見 19	補助金交付要綱の見直しについて	45
5	市民活動支援事業	意見 20	事務事業の評価指標の見直しについて	49
6	高齢者ふれあい入浴事業	意見 21	助成金の縮小について（ふれあい入浴事業）	52
		意見 22	ふれあい入浴事業助成金交付要綱への助成金計算方法の明記について	53
		意見 23	効果のモニタリングの実施について（ふれあい入浴事業及びふれあいの湯交流事業）	53
7	老人健康マッサージ事業	意見 24	利用者へのアンケートの活用について	57
		意見 25	受診制限の設定と事業の周知について	57
8	身体障がい者スポーツ大会事業	結果 1	実績報告書の入手遅延	61
		意見 26	事務事業の評価方法について	61
		意見 27	他市等との協力による参加者数の把握とその活用について	62
9	特定呼吸器疾病予防回復事業	意見 28	活動指標の再設定の必要性について	65
		意見 29	事業廃止に向けての検討について	65
10	親子 de 絵本推進事業	意見 30	活動指標の追加設定について	69
		意見 31	行政評価での事中評価の活用について	69
11	子ども・子育て支援事業計画策定業務	なし	なし	なし
12	「ものづくりのまち・八尾」ブランド化推進事業	結果 2	随意契約での相見積書の入手漏れ	76
		意見 32	活動指標の計画値の見直しについて	77
		意見 33	事務事業の評価指標の追加設定について	77
13	路上喫煙対策事業	結果 3	活動指標数値の未記載	80
		意見 34	路上喫煙啓発指導員の活動時間について	81
14	有価物集団回収推進事業	意見 35	事務事業の評価指標の追加設定について	84
15	環境衛生防疫業務	意見 36	施策との関連付けについて	88
		意見 37	事務事業の評価指標の追加設定について	88
		意見 38	業務実態に合致した従事職員数の入力 of 徹底について	89
16	し尿収集体制の整備	意見 39	事務事業の評価指標の追加設定について	92
		意見 40	し尿汲取及び手数料徴収業務委託料の決定方法について	92
17	放置自転車対策事業	意見 41	活動指標の計画値の見直しについて	96
18	交通安全施設等設置事業	意見 42	道路の安全利用割合の成果指標（アウトカム指標）としての活用について	99

No.	事務事業名	結果 意見	内容	該当頁
		意見 43	事務事業要約票（事前評価）の「担当者意見欄」の記載について	99
		意見 44	工事業者の選定理由の文書化について	100
19	公園・緑地整備事業	意見 45	総合計画における目標値に基づく活動指標の設定について	103
20	水洗化促進事業【一般会計分】	意見 46	水洗化を促進するための制度の見直しについて	107
		意見 47	事務事業要約票（事前評価）における事務事業の改善点や課題に対する対応方針の記載について	108
21	予防広報推進事業	意見 48	活動指標「住宅用火災警報器の設置率」の計画値の見直しについて	111
		意見 49	活動指標「火災予防啓発活動実施数」について	112
22	自主防災組織活動支援事業	意見 50	事務事業の評価指標の追加設定について	115
		意見 51	フルコストの直接人件費の内容について	116
23	学校園安全対策推進事業	意見 52	業務実態に合致した評価指標の設定について	119
		意見 53	防犯カメラ設置率の計画値設定の合理性について	120
		意見 54	安全対策推進員の配置業務の評価指標及び業務の実施方法について	120
24	図書館サービスの充実事業	意見 55	業務実態に合致した評価指標の設定について	125
		意見 56	公設図書館の運営方法の検討について	125
25	文化財施設管理運営事務	意見 57	事務事業の評価指標の追加設定について	129
26	学力向上推進事業	意見 58	多様な評価指標の設定について	133
27	学校図書館活用推進事業	結果 4	活動指標の実績値の誤り	137
		意見 59	業務実態に合致した評価指標の設定について	138
28	英語教育推進事業	意見 60	英語教育に関心をもつ機会の提供について	141
		意見 61	成果指標（アウトカム指標）の設定について	142
29	子どもが輝く学校園づくり総合支援事業	意見 62	事業目的の明確化及び目的に合致した用途の確認について	145
		意見 63	他自治体における実施状況の調査と比較検討について	146
		意見 64	活動指標の設定における合理性について	146
30	学校 I C T 活用事業	意見 65	事業目的や評価方法に合致した事業内容の設定について	150
		意見 66	活動指標の計画値の見直しについて	151
31	帰国・外国人児童生徒受入等支援事業	意見 67	活動指標の計画値や実績値の見直しについて	154

上記のうち、特に事務事業の評価指標の見直しに関しては、複数の事業において指摘しているため、まとめると次のとおりである。

(1) 事務事業の評価指標の見直しについて (意見 16、20、28、30、33、35、37、39、42、49、50、54、55、57、58、59、61、64)

① 事務事業の活動指標の見直しについて

見直し理由	事務事業名	意見番号	見直し対象指標	提案(追加)指標
事業内容や事業を取り巻く環境が大きく変化している	市民活動支援事業	20	八尾市市民活動支援ネットワークセンター登録団体数	センターへの相談件数や市と市民団体等との協働事業数
	有価物集団回収推進事業	35	年間回収量	外部環境要因を考慮した年間回収量
事業目的と活動指標が整合しない、あるいは関連性が低い	平和意識の啓発事業	16	非核・平和啓発事業の参加者数(累積値)	非核・平和啓発事業の参加者数(単年度)
	特定呼吸器疾病予防回復事業	28	支給者延べ人数	支給者延べ人数の減少数
	学力向上推進事業	58	全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国比	学力テストや学習状況調査のデータを活用した評価指標
より適切に事業効果を評価するために活動指標の追加を検討すべき	親子 de 絵本推進事業	30	-	事業参加者数や参加組数
	環境衛生防疫業務	37	-	定期薬剤散布件数
	し尿収集体制の整備	39	-	し尿汲み取り割合や委託料削減率等
	予防広報推進事業	49	-	年次比較可能な啓発活動指標
	自主防災組織活動支援事業	50	-	地域防災リーダー育成者数
	学校園安全対策推進事業	54	-	安全対策推進員の活動時間等
	文化財施設管理運営事務	57	-	各施設の利用者数、市民ボランティアや住民組織等のイベント数等
現在の活動指標では、業務実施努力と関連性がない	図書館サービスの充実事業	55	市民1人当たりの図書館総蔵書数	図書館サービス充実事業にて推進されている開館時間・日数の延長や図書館ボランティアの育成、行政資料のデジタル化等に関連した活動指標
	学校図書館活用推進事業	59	学校図書館図書標準に対する図書の充足率	児童生徒1人当たりの貸出数等

	子どもが輝く学校園づくり総合支援事業	64	総合的な学習の時間数の達成	「地域や学校、児童の実態に応じて、教科の枠を超えた横断的・総合的な学習、探求的な学習、児童の興味・関心等に基づく学習等創意工夫を生かした教育活動を行うこと」といった総合学習の目的に沿った新たな評価指標
--	--------------------	----	---------------	--

② 事務事業の成果指標（アウトカム指標）の導入について

導入理由	事務事業名	意見番号	提案指標
事務事業評価を有効に実施するために、新たに成果指標（アウトカム指標）を設定し、活用すべき	平和意識の啓発事業	16	市民意識調査や実施事業参加者へのアンケート等による平和の大切さについて考えることのできた者の割合等
	「ものづくりのまち・八尾」ブランド化推進事業	33	展示会への参加企業のアンケート調査結果を生かした、引き合い件数や参加企業の満足度割合等
	有価物集団回収推進事業	35	可燃ごみ中に含まれる古紙類等の排出量や奨励金制度の周知度等
	環境衛生防疫業務	37	市民からの苦情・相談件数
	交通安全施設等設置事業	42	市民意識調査における「道路が安全に利用できるよう整備が進んでいる」と考えている者の割合等
	英語教育推進事業	61	英語能力判定テストにおける正答率やテスト結果の前年度との比較値等

(2) 事務事業の活動指標の計画値の見直しについて（意見 12、32、41、45、48、53、66、67）

見直し理由	事務事業名	意見番号	活動指標
計画策定後、計画期間中に当該計画値を超えてしまったにも関わらず、その後も計画値の見直しが行われていない	「ものづくりのまち・八尾」ブランド化推進事業	32	「八尾ものづくりネット」年間アクセス数
	放置自転車対策事業	41	自転車等放置禁止区域内の放置自転車等の台数
	予防広報推進事業	48	住宅用火災警報器の設置率
計画値を過去あるいは不合理なデータに基づき見積もったり、見積もりの算定方法が実態と合致していない	女性相談事業	12	面接による相談実施回数
	公園・緑地整備事業	45	公園整備面積
	学校園安全対策推進事業	53	全学校園への防犯カメラの設置率
	学校ICT活用事業	66	学校園からのインターネットアクセス回数
	帰国・外国人児童生徒受入等支援事業	67	日本語指導等の派遣時間数

## 第5 監査の結果及び意見

### I. 事務事業評価の仕組み

#### 1. 事務事業評価の概要

##### (1) 事務事業評価の目的

市は、事務事業評価を行うにあたっては、施策実現への貢献度を意識し、事務事業の方向性を立案していく視点を必要としている。また、役割を終えた事務事業や、効果検証の結果、費用対効果が低い事務事業はスクラップし、新たな手段として新規事業を提案していく、スクラップ&ビルドをあわせて考えることを原則としている。さらに、全ての事務事業において、必要不可欠な事業なのか、広域連携を模索する方が効率的・効果的なのか、地域との協働で実施する方向性が望ましい場合は支援に軸を移していくべきではないか等、事務事業毎に点検し、複雑多様化する市民ニーズに的確に対応できるように、最適な実施手法を検討していく視点が重要としている。市はこのような考えの下、事務事業の評価に取り組んでおり、事務事業の計画時においては事前評価を行い、事務事業実施後には事後評価を行っている。

##### (2) 事務事業評価の方法

###### ① 事前評価の方法

事務事業の実施計画を立てる段階では、施策を推進していくという観点で、当該事務事業が施策のめざす姿の実現に資する内容となっているか再度検討することが必要であるため、各事務事業について以下の観点から、「事務事業要約票（事前評価）」のシートを用いて事前評価が行われる。

- 当該事業（新規事業及び継続事業）の妥当性・有効性・効率性等
- 過去の業務における改善事項の確認・コスト情報
- 活動指標の設定
- 施策への貢献度

各所属では、項目毎の評価を実施後、当該事務事業について、次年度以降、どのようにしていきたいか、「拡大」、「継続」、「縮小」、「廃止」、「終了」、「統合」等の選択を行い、必要に応じてそのように判断した理由を「担当者所見」として記載する。

## ② 事後評価の方法

事務事業の事後評価は、各事務事業の実績を把握するとともに、事前評価（実施計画）内容と照らし合わせて振り返りを行い、とりわけ事前の計画内容を達成できなかった場合は、その原因や課題等を分析し、今後の事業内容の改善を検討するために行うものである。

施策を構成する各事務事業の事後評価は、「事務事業要約票（事後評価）」のシートを用いて行われる。「妥当性評価」・「有効性評価」・「効率性評価」・「参画と協働のまちづくり推進度評価」の4つの観点における評価をもとに、総合評価を下記のとおり、加点方式で算出し、A～Dのランクで表示している。

### 【総合評価の算出方法について】

点数配分による手法と論理による場合分けを行う手法を組み合わせ、算出する。

- ・総合評価算出式（※ただし、妥当性評価A～Dを総合評価の上限とする。）

有効性評価配分点数 60 点×評価係数A～D（1～0.4）＋効率性評価配分点数 10 点×評価係数A～D（1～0.4）＋参画と協働のまちづくり推進度評価配分点数 30 点×評価係数A～D（1～0.4）＝総合評価A～D（総合評価点は100 点満点で計算）

- ・総合評価の基準

A：80 点以上 B：70 点以上 80 点未満 C：60 点以上 70 点未満 D：60 点未満

※妥当性評価の論理（妥当性評価は、算出式とは別の方法で総合評価に組み込んでいる。）

妥当性評価については、事務事業の必要性や市の関与の妥当性を評価しているため、この評価結果が上限となるようにしている。

4つの評価基準は次のとおりである。

### 【妥当性評価】

- ・市民ニーズ等を考慮して、事務事業の実施は妥当であったか。
- ・市の関与や役割分担を見直す必要はないか。

A：市民ニーズを考慮して、事業実施は妥当であった。

市の関与や役割分担を見直す必要はない。

B：市民ニーズを考慮して、事業実施は概ね妥当であった。

市の関与や役割分担を見直す必要はほとんどない。

C：市民ニーズを考慮して、事業実施はあまり妥当ではなかった。

市の関与や役割分担を見直す余地がある。

<p>D：市民ニーズを考慮して、事業実施は妥当ではなかった。 市の関与や役割分担を見直す必要がある。</p>
<p><b>【有効性評価】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・めざす暮らしの姿を実現するうえで、有効な事務事業であったか。</li> <li>・指標の目標どおりの実績が達成されたか。実績値の伸びはあったか。目標（予測）に実績値が近づいているか。</li> </ul> <p>A：指標計画値を達成した。 施策の「めざす暮らしの姿」を実現するうえで、有効な実績をあげた。</p> <p>B：指標計画値を概ね達成した。（8割程度を目安に） 施策の「めざす暮らしの姿」を実現するうえで、概ね有効な実績をあげた。</p> <p>C：指標計画値は、あまり達成できなかった。（6割程度の達成を目安に） 施策の「めざす暮らしの姿」を実現するうえで、あまり有効ではなかった。</p> <p>D：指標計画値は、全く達成できなかった。 施策の「めざす暮らしの姿」を実現するうえで、有効ではなかった。</p>
<p><b>【効率性評価】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コストは節減できたか。</li> <li>・フルコストにおける受益者負担（補助）割合は適正か。</li> <li>・実施の手法は最適か。</li> <li>・業務の執行体制は効率的か。</li> <li>・同種・同類の事務事業を行っていないか。</li> </ul> <p>A：有効性を落とさずにコスト節減ができ、効率的な事業実施ができた。</p> <p>B：有効性は若干落ちたものの、コスト節減は実現できた。</p> <p>C：前年度並みの効率性を維持した。</p> <p>D：効率性が、前年度の事業実施に比して落ちてしまった。</p>
<p><b>【参画と協働のまちづくり推進度評価】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・八尾市市民参画と協働のまちづくり基本条例の趣旨に基づき、市民との協働の取り組みを進められたか。</li> <li>・地域分権の推進に寄与したか。</li> <li>・情報公開を進め、透明性を高められたか。</li> </ul> <p>A：取り組みを進められた。透明性を高められた。</p> <p>B：概ね取組みを進められた。透明性を一定程度高められた。</p> <p>C：あまり取り組みを進められなかった。あまり透明性を高められなかった。</p> <p>D：取り組みを進められなかった。透明性を高められなかった。</p>

### （3）事務事業評価の活用状況

『第2 I. 市の行政評価における事務事業評価の位置付け 3. 市のPDCAサイクルの概要』に記載しているとおおり、市の事務事業の評価は、業務実施年度の前年度から始まり、実施した翌年度の9月以降に公表されるため、事務事業の事後評価が直接的に活用できるのは、翌年度ではなく、翌々年度となる。例えば平成26年度の事後評価は主として平成28年度の事前評価に活かされる。

#### (4) フルコストに関する市の考え

##### ① フルコストの定義

一般的にフルコストとは、事業毎に直接把握できる事業費だけでなく、事業に直接的又は間接的に携わっている職員の人件費や、間接的に発生している諸経費、減価償却費等の発生主義<sup>注3</sup>に基づくコスト等事業に関連する全てのコストを集計したものである。

##### ② 事業別にフルコストを把握する意義

事務事業評価を効果的なものにするには、実施する事務事業別にコストを把握し、費用対効果の評価を実施することが望ましい。

具体的には、直接把握できる事業費だけでなく、事業に直接的又は間接的に携わっている職員の人件費や、間接的に発生している諸経費、減価償却費等の発生主義に基づくコスト等事業に関連する全てのコスト（フルコスト）を測定し把握することが望まれる。

##### ③ 市の実施状況

市では、行政評価システムにおいて、非公表の参考取組みとして各所属にて各事務事業における従事職員数を入力し、システム内で人件費単価を乗じることにより、各事務事業に係る人件費を算出している。また、庶務事務等各所属共通の事務に係る人件費や経費も間接人件費、間接事業費として、各事務事業に按分しており、これらにより事務事業のフルコストを測定している。測定されたフルコストは、「事務事業要約票（事前評価）」に記載され、事務事業の評価に利用している。

ただし、人件費の配賦に用いる人件費単価については各所属の職員の構成等に関わらず、一般会計であれば全ての所属で同様の単価を利用している。これは、市はフルコストに基づく事務事業の評価の重要性は認識しているが、現時点では精緻のフルコストの測定を実施するというより、各所属にフルコストを意識した事務事業の実施を促す趣旨で参考取組みとして実施しているものであるためとのことである。

---

<sup>注3</sup> 発生主義とは、現金の収支とは関係なく、収益又は費用をその発生の経済的事実に基づき計上する考え方である。

(5) 事務事業評価の公表状況

① 事前評価情報の公表

施策及び事務事業の事前評価情報は、前年度3月頃に予算参考資料として下図の「実施計画書」の形式で市ホームページ等にて公表されるが、そのうち、事務事業については概ね下図の点線枠で囲った部分が該当する。

1：施策

目標No.	目標名称	政策No.		政策名称		
施策番号及び名称						
No.	施策名称					
主管部局	施策を主管する部局名を記載 (第5次総合計画基本計画(目標別計画) の施策担当課が所属する部局)		関連部局	主管部局以外の施策構成事務事業 担当課が所属する部局		
めざす暮らしの姿						
平成23年度～平成32年度の間、実現をめざす 八尾市での暮らしや産業、まち、各活動主体の活動などの姿 (基本計画(目標別計画)より転載)						
施策の展開方針						
重点施策	重点施策に該当する施策には「○」を記載	「めざす暮らしの姿」を実現するために、実施計画期間である3か年を見据え、 施策を展開していく上での方針を、来年度に重点的に取り組む内容を中心に記載				
めざす暮らしの姿の実現を測定するための指標						
指標	単位	現状値	計画値	めざす値		めざす値の水準について
		H24(2012)	H26(2014)	H27(2015)	H32(2020)	
① 施策の進捗度を定量的に測定するために設定した指標 (基本計画(目標別計画)より転載)		平成24年度実績値	平成26年度計画値	平成27年度、平成32年度に達成をめざす 「めざす値」及び値の水準の説明 (基本計画(目標別計画)より転載)		

No.	事務事業名	担当課	代表指標		計画額 (千円)	方向性	重点	マニフェスト 実行計画	行革AP	地域別 計画	概要 掲載頁
			指標名	単位							
1	施策を構成する事務事業名	平成26年度 担当課名	事務事業の指標のうち代表的なもの	平成24年度 実績値	平成26年度 計画値	平成26年度予算として計画している額(直接事業費)	事業実施・拡大・継続・縮小を表示	重点取り組みに該当する事務事業、地域別計画に関連する事務事業に「○」を記載	「マニフェスト2011実行計画」、「行革アクションプログラム」に該当する事務事業にNo.を記載		第3章の概要掲載ページを記載
2											
3											

2：事務事業概要

■ 将来都市像「元気をつなぐまち、新しい河内の八尾」

目標	政策	施策	事務事業名	担当課	事業概要	対象	目的	平成26年度計画 (2014年度)	平成27年度計画 (2015年度)
No.目標名称									
No.政策名称									
No.施策名称									
			事務事業の名称	平成26年度 担当課	事務事業の概要	事務事業の対象	事務事業の実施目的	平成26年度に実施する内容	平成27年度に実施する内容

② 事後評価情報の公表

また、施策及び事務事業の事後評価情報は、翌年度9月頃に「施策実績書」として施策事後評価結果を市ホームページで公表されるとともに、事務事業の事後評価結果についても市ホームページで公表される。事務事業の評価結果は事後評価報告書（事務事業評価）として下図の様式で公表されるため、市のマニュアル上、「評価を行うにあたっては、説明責任を果たせるように、漏れなく根拠性を持った評価をこころがけ、評価後は必ず所属長による内容確認を行う」旨、記載されている。

目標No. 目標名称  
 政策No. 政策名称  
 施策No. 施策名称

事務事業名	〇〇事業			担当部局・課	〇〇部 〇〇課		
事業概要							
事業の対象							
事業の目的							
市民と行政の協働の領域	現状	A~E		今後	A~E		
重点取り組み	○	マニフェスト 実行計画	No.	行財政改革 アクションプログラム	No.	地域別計画	○
平成26年度 計画内容				平成26年度 実施内容			
計画額(千円)				実績額(千円)			
活動指標							
	指標	単位	平成26年度		意味・算式等		
			計画値	実績値			
1							
2							
評価の観点				評価	評価内容		
妥当性	・市民ニーズ等を考慮して、事務事業の実施は妥当であったか ・市の関与や役割分担を見直す必要はないか			A			
有効性	・めざす暮らしの姿を実現するうえで、有効な事務事業であったか ・指標の目標どおりの実績が達成されたか。実績値の伸びはあったか。目標(予測)に実績値が近づいているか			B			
効率性	・コストは節減できたか ・フルコストにおける受益者負担(補助)割合は適正か ・実施の手法は最適か ・業務の執行体制は効率的か ・同種・同様の事務事業を行っていないか			C			
参画と協働のまちづくり推進度	・八尾市市民参画と協働のまちづくり基本条例の趣旨に基づき、市民との協働の取り組みを進められたか ・地域分権の推進に寄与したか ・情報公開を進め、透明性を高められたか			D			
総合評価				B			

## 2. 意見

### (1) 事務事業の見直し時における有効性の観点からの評価の活用について（意見1）

市の行政評価では、施策は成果で、事務事業は活動で評価している。事務事業評価については、各所属にて「妥当性」、「有効性」、「効率性」、「参画と協働のまちづくり推進度」の4つの観点で評価し、課題整理を行っている。

事務事業評価の「有効性」の観点における評価基準として「指標の目標どおりの実績が達成されたか。実績値の伸びはあったか。目標（予測）に実績が近づいているか。」という基準が設定されているが、監査対象として抽出した市単費事業については、判断指標としてひとつの活動指標のみで評価しているケースが事後評価報告書（事務事業評価）では全31事業中、13事業と多く認められた。有効性、つまり「めざす暮らしの姿」を実現するうえで有効な事務事業であったか否かを判断するためには、事務事業の中での数々の活動毎にこれらの成果を反映する指標をもって総合的に判断する必要がある。

市を取り巻く課題としては、人口減少と少子高齢化の進行、安全・安心意識の高まり、産業のグローバル化等への対応があり、一方、財政に関しては、社会保障関係経費の増加や大規模な自然災害に備えた災害に強いまちづくり等の課題がある。このような環境下で、市が限られた行政資源を最大限に活用するためには、事業の「選択と集中」、「スクラップ&ビルド」の視点からの事務事業そのものの見直しや効率的・効果的な事業実施手法の見直しが求められる。

活動指標を有効性の評価に利用して事務事業評価を行っているが、PDCAサイクルによるマネジメントを強化するためにも代表の活動指標のみでなく、活動の種類毎の活動指標やこれらの成果指標（アウトカム指標）を追加設定し、これらの指標の実績をもって事務事業を評価し、事業の実施を検討することが必要である。

### (2) 事務事業評価の次年度以降の予算への活用について（意見2）

事務事業の評価と予算との関連については、事業の実態に合致した活動指標、成果指標（アウトカム指標）で事業を評価して、事務事業を継続するか等の見直しを行い、適時にその結果を次年度以降の予算へ反映すべきである。

事後評価を踏まえた事前評価及び実施計画策定を実施し、それを予算編成における事業の実施手法の確定に繋げていくことで、実効性のある事務事業の見直しとなる。

市の現状をみると、実施計画策定に当たって、各所属に対し重点事業の候補を中心に政策推進課、財政課及び行政改革課による合同ヒアリングを行っている。ここでは、政策推進課を中心に各事務事業に対して、施策への貢献からの視点で検証しているとのことである。

しかし、合同ヒアリング時においては、重点事業の検討に主眼が置かれ、その他の事業について、事業の効果を検討した上での事務事業そのものの見直しや、歳入との予算バランスを加味した各事業の費用の全体調整が十分になされていないと思われる。

合同ヒアリングにおける三者の役割を明らかにし、相互に連携して事業評価の情報を共有し、事務事業の見直しや予算の全体バランス調整を行って、その結果を予算へ反映することを検討されたい。合同ヒアリングにおける三者の役割や実施事項を明確にし、文書化して、当該仕組みを運用することが望まれる。

三者の合同ヒアリングにおける具体的な役割は、例えば以下のように考える。

政策推進課は、事務事業について事後評価を踏まえた事業効果の検討と市の方針等の他の要素を考慮した事業実施の方向性を判断する。

行政改革課は、公共サービスのあり方等の観点から実施計画説明会において庁内横断的な行財政改革の方針を示した上で、行財政改革の視点でヒアリングを実施する。

財政課は、実施計画説明会において予算スキームを各所属に説明した上で、担当所属から概算要求等によりコストを把握し、合同ヒアリングにおいては、事業実施の方向性及び市の関わり方を踏まえ、歳入との予算バランスを考慮しながら、事業費の推移等によるさらなる費用対効果の分析や費用削減手法を検討し、各事業の予算要求方針を各所属と合意する。

### (3) 事務事業評価に対するチェック機能の充実について（意見3）

各所属における事務事業評価の内部チェックについては、一次評価者を担当者、二次評価者を所属長として、現状、予算要求前に年1回、事前評価について政策推進課・財政課・行政改革課による合同ヒアリングが実施されている。行政評価をより推進し、効率的・創造的なマネジメントを実施するためには、事後評価についても効果的なチェックが必要である。事務事業要約票の入力漏れ等の形式面はもとより、評価に有意義な指標に基づき、適切な実施計画を立案の上、実績評価が行われているか等の実質面にまで踏み込んだ所属内のチェックレベルを上げる取組みが望まれる。

#### (4) 活動指標の計画値の見直しについて（意見4）

各事業における活動指標の計画値については、総合計画の基本構想、基本計画及び実施計画といった複数年計画をベースとして長期的に設定されている事業が多い。

一方、各年度の事務事業評価については単年度の計画値と実績値の比較によって「有効性」の観点から評価されているが、某年度に数年後の長期的な計画値を超えてしまった場合にもその後の計画値が見直されておらず、その年度以降の計画値が評価指標基準として意味を持たなくなっている事業がサンプル対象全31事業のうち、3事業認められた。

各年度の事務事業評価を有意義なものにするためにも、適時に計画値を見直すとともに、各事業の優先順位付けや人的資源の配分の検討に役立てるべきである。

#### (5) 事務事業評価の「効率性」の観点における評価方法について（意見5）

事務事業評価の「効率性」の観点における評価基準として「コストは節減できたか。フルコストにおける受益者負担（補助）割合は適正か。実施の手法は最適か。業務の執行体制は効率的か。」等といった基準が設定されている。しかし、評価内容コメントにて直接人件費や間接人件費に関する記載がなく、人件費を含めたフルコストに関して実際に評価されていない。

現在は、フルコストの概念については参考取組みであるため、当該概念を「効率性」の評価の仕組みに取り入れていないとのことであるが、より効果的な効率性評価を実施するためにも、事業実施にはどれだけのコストがかかっているのかを各所属にさらに意識させ、フルコストの概念を包含した評価を行うべきである。

#### (6) フルコスト(直接人件費及び間接人件費)の計算ロジックについて（意見6）

現在の行政評価システムにおいて、直接人件費及び間接人件費は各事務事業の従事職員数データに会計毎の平均人件費単価が乗され算出されている。ここで従事割合については職員毎に見積もっているのに対して、平均人件費単価については会計毎に単一単価として計算されている。今後は、各事業の評価判断に資するより精緻なフルコストの算出が必要になってくると考えられるため、平均人件費単価については少なくとも役職毎に設定する必要がある。

(7) 事務事業の従事職員数の入力について（意見7）

行政評価システムにおいて、各事務事業における従事職員数の入力については毎年7月に1度のみ実施されている。そのため、直接人件費と間接人件費の実績値は、計画時における従事職員数をもとに計算されている状況にある。実際の事務事業が進んでいく過程において、当初の従事割合と異なる割合で事業が行われるケースもあることから、実態に合った直接人件費及び間接人件費を計算するため、事後評価時に実績ベースでの従事職員数を入力することを検討すべきである。

(8) 事務事業要約票（事前評価）の担当者所見の記載について（意見8）

事務事業要約票（事前評価）に、今後の事業の方向性について、各所属は継続や拡大等の提案を行い、それに対する所見を記載する欄が設けられている。但し、担当者所見は、行政評価システムのマニュアルでは、任意記載項目であり、必ずしも記載が求められる項目ではない。しかし、次年度の提案内容を補足する必要がある場合は記載が求められているので、過年度事務事業の評価が低いにもかかわらず、事業を継続する場合は、その理由について明確に記載すべきである。

(9) 歳出予算見積書（当初予算）、歳出予算査定書（当初予算）及び歳出予算示達書（当初予算）における全体事業概要等の記載について（意見9）

歳出予算見積書（当初予算）、歳出予算査定書（当初予算）及び歳出予算示達書（当初予算）において事業の概況情報として全体事業概要、事業目的、事業内容、問題点・課題等、及び事業効果を記載する欄が設けられているが、当該記載について監査対象とした事務事業について、記載されているものや記載されていないものが認められた。

実務上は別途、実施計画等の資料に同内容が記載されているため問題がないとのことであるが、統一的な運用ができていない状況にある。

概況等を記載することにより予算査定時に一覧で事業内容等が把握できることと、記載することのコスト等を比較検討され、統一した取扱いにすべきである。

(10) 事務事業評価の公表について（意見 10）

「八尾市市民参画と協働のまちづくり基本条例」第 13 条第 2 項によれば、施策及び事務事業の評価結果について、市民が意見を述べる機会を設けるように努めなければならないとされている。

事務事業の事後評価は市のホームページにて公表されているが、市民が意見を述べる機会はこの公表事項と同様の様式によるものとなっている。

市民の意見を述べる機会を別途、基本条例で定めているという趣旨からは、発言できる機会があることをより積極的に市民に周知すべきである。例えば「広報」、「市のホームページ」等で行政評価の結果を公表しており、市民は意見を述べるができるということを知らせるべきである。

また、現在、公表している「事後評価報告書（事務事業評価）」において、活動指標の「意味・算式欄」、「評価の内容」の記載が空白になっているケースや記載内容が不十分と思われるケースがある。市民が事務事業をさらに効果的に評価するために、同報告書の記載内容を充実させるべきである。

(11) 施策と事務事業の関連性について（意見 11）

施策を実現する手段である事務事業は、取組み項目毎に施策に関連付けられている。しかし実際のところ、例えば「環境衛生防疫業務（蚊等の水路に発生する衛生害虫の発生を抑えるための薬剤散布事業）（第5章ⅡNo. 15 参照）」は「資源循環への取組み」施策の構成事務事業と位置付けられているが、事業内容は蚊、ハエ等衛生害虫の防除薬剤の散布及び防除薬剤の地域等への配布等であり施策内容と整合していないと考えられる。また、「学校園安全対策推進事業」（第5章ⅡNo. 23 参照）が施策「教育機会の均等」の構成事務事業と位置付けられている。この施策の「めざす暮らしの姿」は、安全で充実した学校生活を過ごすこと、及び等しく学ぶ環境が整っていることであるため、当該事務事業はこの「めざす暮らしの姿」の前者と整合しているが、「教育機会の均等」という施策名とは直接関係性があるとは捉えられにくいと考えられる。例えば、施策名称を「学校園の安全な環境づくりと教育機会の均等」とする方が実態に即したものになると思われる。

今後の総合計画策定時には施策と事務事業の関連性について十分に検討し、適切な施策名称の設定となるよう留意すべきである。

## II. 市単費事業

No. 1 女性相談事業 (担当所属：人権文化ふれあい部 人権政策課)

### 1. 事務事業の概要 (事務事業調査シートより)

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
人権政策課	男女共同参画の推進	60203201	女性相談事業	平成 13 年度
事務事業の概要	事業対象者	相談及び支援を必要とする市民 (主に女性)		
	事業の目的 (意図)	女性の抱える様々な悩みに対して相談事業を行い、女性自身が問題解決できるよう自立支援を行う。また、DV等により緊急を要する場合には、相談者の危険回避を図る等の支援を行う。		
	事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間 264 枠 (月 6 日・22 枠)、面接による女性相談事業を実施。相談員は、女性問題関係に精通している団体に委託し、女性相談員が対応。</li> <li>・年 2 回 (計 4 日間)、「女性のための電話相談」を実施し、子育て中や高齢等の理由により、来館が困難な方等への支援の充実を図る。</li> <li>・DV等により緊急を要する場合には、関係所属及び大阪府等関係機関と連携して支援を行う。</li> <li>・相談対応としては、助言や情報提供、他の相談機関につなぐ等の支援を行う。</li> </ul>		

### 2. 事務事業の金額と事後評価推移 (事務事業調査シートより)

事務事業の金額 (千円)	平成 24 年度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 26 年度	
	実績		実績	予算	実績	
	942		908	1,267	1,267	
平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額 (千円)	中事業名	平成 26 年度実績	財源			その他の主な内容
			起債	その他	一般財源	
	女性相談事業経費	1,267	-	-	1,267	-
合計		1,267	-	-	1,267	-
過去の補助金の状況	平成 21 年度実績	平成 22 年度実績	平成 23 年度実績	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	
国補助金 (千円)	-	-	-	-	-	
府補助金 (千円)	-	-	-	-	-	
事業に占める補助金の割合 (%)	-	-	-	-	-	
その他補助金に関する情報	-					
事務事業の総合評価	平成 24 年度		平成 25 年度	平成 26 年度		
	A		A	A		

### 3. 平成 26 年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関する事前評価			
評価結果	評価の仕方	評価の理由	
拡大	平成 24 年度における面接による相談実施回数の計画値に対する達成度で評価した。	計画値 216 回のところ、実績は 167 回と当日キャンセル等によりすべての枠を埋めることはできなかったものの、概ね目標は達成できており、女性を取り巻く問題の解決援助、支援に貢献をしていると判断した。	
平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	$60 \times 1 + 10 \times 0.8 + 30 \times 1 = 98$ (効率性 B 以外は、評価が A であるため、最終的な事務事業の総合評価も A とした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	女性の人権確立の観点からも必要であり、事業実施は妥当である。
	有効性	A	当日キャンセル等により、すべての枠を埋めることはできなかったものの、概ね目標は達成できた。
	効率性	B	適切な手法により、効果的な事業実施を行うことができた。
参画と協働のまちづくり推進度	A	さまざまな機会を通じて、相談窓口の周知及び情報提供を行った。	

### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
	平成 20 年度	面接による相談実施回数	回	167	169	216	205
	指標とした理由		相談及び支援を必要とする市民に、利用していただくことが目的であり、「相談実施回数」そのものを指標とするのが適当であると考えた。				
	計画数値の設定方法		年間予定の相談実施回数を計画数値とした。				
	実績数値の測定方法		相談実施回数を実績数値とした。				
	実績値の 4 つの評価への反映方法		有効性の評価において、計画値に対する達成度を算出し、評価に反映させている。				

成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方	相談及び支援を必要とする市民に、幅広く利用いただくことが重要であり、「相談実施回数」を活動指標としている。
	所属で考えうる具体的な成果指標（アウトカム指標）案	相当する成果指標（アウトカム指標）はないと思われる。

#### 5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの考え方	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	5,428	1,178	1,267	-	7,873
	実績値（千円）	4,988	1,214	1,267	-	7,469
	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	「女性相談（面接）」及び「女性のための電話相談事業」は委託業者により実施しているが、DV等により緊急性を要する場合には、市で対応している。平成 26 年度に相談枠を拡大したことにより、担当職員の従事割合を前年度より微増し、0.7 人とした。				
	フルコスト削減努力はどのように行っているか	相談事業については、業務委託していることから、緊急性を要する場合を除いては、委託業者で対応している。				

#### 6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲内）	大阪府内全市町村において、同様の事務事業を実施している。
--------------------------------------	------------------------------

#### 7. 意見

##### （1）活動指標に係る実現可能性のある計画数値について（意見 12）

活動指標として「面接による相談実施回数」を設定しており、平成 27 年度において年間相談可能枠の 100%である 264 件を計画数値としているが、実際には当日キャンセル等もあるため全ての枠を埋めることは事実上不可能である。適切な事務事業の評価を実施するため、過去の実績等を勘案して、実現可能性のある計画数値を設定すべきである。

(2) 事務事業要約票（事後評価）における評価結果の根拠の記載について（意見 13）

事務事業要約票（事後評価）の効率性の評価において、「適切な手法等により、効果的な事業実施を行うことができた。」と記載されているにも関わらず、効率性評価が「B」とされている。これは電話相談が年2回（計4日間）しか実施できていないためとのことであるが、事後評価の妥当性を客観的に確認できるものとするため、事務事業要約表（事後評価）における評価結果の根拠については具体的に記載するべきである。

#### 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

DV等の問題に悩む女性の相談窓口として必要な事業であると考えられるため、現行の予算の範囲内で現在年2回（計4日間）だけの実施となっている「女性のための電話相談」枠の増加等も検討しつつ、引き続き当該事業を実施することが望まれる。

No. 2 平和意識の啓発事業（担当所属：人権文化ふれあい部 文化国際課）

1. 事務事業の概要（事務事業調査シートより）

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
文化国際課	平和意識の向上	60104101	平和意識の啓発事業	昭和 58 年度
事務事業の概要	事業対象者	市民		
	事業の目的（意図）	市民一人ひとりの心の中に、平和の尊さ、大切さを訴え、平和意識の高揚を図る。		
	事業の内容（手段）	講演会の実施や、平和報告集を発行する等、市民の平和意識を高める事業を実施する。		

2. 事務事業の金額と事後評価推移（事務事業調査シートより）

事務事業の金額（千円）	平成 24 年度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 26 年度	
	実績		実績	予算	実績	
	1, 071		3, 695	1, 991	1, 583	
平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額（千円）	中事業名	平成 26 年度実績	財源			その他の主な内容
	非核平和啓発事業経費	1, 583	起債	その他	一般財源	参加費
	合計	1, 583	-	420	1, 163	-
過去の補助金の状況	平成 21 年度実績	平成 22 年度実績	平成 23 年度実績	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	
国補助金（千円）	-	-	-	-	-	
府補助金（千円）	-	-	-	-	-	
事業に占める補助金の割合（％）	-	-	-	-	-	
その他補助金に関する情報	-					
事務事業の総合評価			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
			A	A	A	

3. 平成 26 年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関する事前評価		
評価結果	評価の仕方	評価の理由
継続	平成 25 年度における非核・平和啓発事業の参加者数(累積)の計画値に対する達成度で評価した。	計画値 16, 500 人のところ、実績は 17, 778 人と目標値を達成しており、平和啓発事業に参加する機会を提供し、平和意識の向上に貢献していると判断した。

平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	$60 \times 1 + 10 \times 0.8 + 30 \times 1 = 98$ (効率性についてはBであるものの、そのほかはAであるため、総合評価はAとした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	市民に平和の大切さを考える機会を提供している。
	有効性	A	効果的に平和啓発事業を実施し、指標の目標値を達成した。
	効率性	B	映画鑑賞は市民に費用負担を求めた。受益者負担の趣旨からは適正であったが、平和啓発の趣旨から無料での提供が望ましかった。
	参画と協働のまちづくり推進度	A	観光ボランティアと協働で戦争遺跡めぐりを実施した。

#### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
	事業の活動指標に基づく評価	平成 22 年度	非核・平和啓発事業の参加者数(累積)	人	14, 276	17, 778	19, 250
平成 22 年度		八尾市が行っている非核・平和啓発事業を知っている市民の割合	%	15	15	19	17
成果指標	指標とした理由	非核・平和事業により多くの市民に参加してもらい、平和意識の高揚を図るため、非核・平和事業の参加者数と事業を知っている市民の割合を指標とすることが適当であると考えた。					
	計画数値の設定方法	参加者数は、平成 21 年度の実績から毎年 2, 750 人の増加割合で設定した。事業を知っている市民の割合は、平成 22 年度の実績から毎年 1 % の増加割合で設定した。					
	実績数値の測定方法	事業参加者の計測（報告含む）と市民意識調査の結果に基づく。					
	実績値の 4 つの評価への反映方法	妥当性及び有効性において、参加者数の評価を反映させている。					
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方	平和意識の高揚を図るためには、より多くの市民に平和の大切さについて考える機会をもってもらうことが重要であり、参加者数を活動指標としている。しかし、参加者をはじめ市民全体の平和意識の向上につながっているかについて把握することは大切であるため、第 5 次総合計画後期基本計画の施策指標として設定する予定である。					
	所属で考えうる具体的な成果指標（アウトカム指標）案	平和な社会が大切だと感じている市民の割合					

5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの考え方	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	4,484	94	1,991	2	6,571
	実績値（千円）	4,085	89	1,583	1	5,758
	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	担当職員の従事割合より 0.55 人とした。				
	フルコスト削減努力はどのように行っているか	「平和のつどい」や「戦争遺跡めぐり」等、事業の一部を委託できるものについては、委託することで職員の事務作業を減らすようにしている。				

6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲内）	府下の中核市、特例市の各市においても平和啓発事業が実施されている。
--------------------------------------	-----------------------------------

7. 意見

(1) アンケート調査の実施及び活用について（意見 14）

市は「平和のつどい」として戦争体験者等による講演会や映画の上映会、「被爆体験講話」として市内小学生、中学生を対象とした講話、「戦争遺跡めぐり」として八尾市内の戦争遺跡の案内を実施している。「平和のつどい」については、イベント実施後に参加者へのアンケート調査を実施しているが、「被爆体験講話」、「戦争遺跡めぐり」については実施していない。参加者の要望や意見を把握し事業の改善に活用するため、「被爆体験講話」、「戦争遺跡めぐり」についても、例えばイベントの感想や今後希望するイベントの内容や実施時期等についてアンケートを実施すべきである。

また、「平和のつどい」についても平成 27 年度については参加者の 8 割が 60 代以上の高齢者となっている。市民の平和意識の高揚を図るという事業の目的に鑑みると、アンケート調査の結果を活用し、参加者の年齢層に応じた参加したいと思うイベント等についてのニーズを把握・分析することで、若者のイベントへの参加を促進し、平和意識の高揚の実現を図るべきである。

## (2) 外部委託の促進について（意見 15）

当該事務事業においては市職員によるイベントの企画、調整等の実施に約 0.55 人が従事しており、直接事業費 1,583 千円に対して 4,085 千円と多額の直接人件費が発生している。効率的な事務事業の実施を図るため、イベントの企画、調整等も含めた事業の外部委託の促進によるコスト削減について検討するべきである。

## (3) 事務事業の評価指標の設定について（意見 16）

活動指標として「非核・平和啓発事業の参加者数」を利用しているが、当該活動指標は単年度ではなく累積値が利用されている。年度毎の事務事業の実施状況を適切に評価するためには、単年度の「非核・平和啓発事業の参加者数」を活動指標として、事業の評価を実施するべきである。

また活動指標として「八尾市が行っている非核・平和啓発事業を知っている市民の割合」も設定しているが、当該指標は市民意識調査に基づくものであり、実施事業の存在は認識していても「八尾市が行っている非核・平和啓発事業」と認識されていない市民が多いと思われるとのことであり、この指標をもって当該事業の有効性を評価するのは困難である。一方で、成果指標（アウトカム指標）は現在設定されていない。事務事業の効果についても適切に評価し、その必要性の検討を可能とするため、市民意識調査や実施事業参加者へのアンケート等で事業に関連して平和の大切さについて考えることのできた者の割合等を調査し、成果指標（アウトカム指標）として活用することを検討するべきである。

## 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

自治体の役割として平和意識の啓発事業を推進することは必要であると考えられるため、実施の効率化には留意しつつ、引き続き当該事業を実施することが望まれる。

No. 3 小学校区集会所整備事業 (担当所属：人権文化ふれあい部 市民ふれあい課)

1. 事務事業の概要 (事務事業調査シートより)

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
市民ふれあい課	地域のまちづくり・地域活動への支援	60201204	小学校区集会所整備事業	昭和 62 年度
事務事業の概要	事業対象者	地域住民 (小学校区単位)		
	事業の目的 (意図)	「小学校区集会所」を地域活動の拠点施設として活用することにより、地域安全、地域コミュニティ、自主防災、生涯学習その他の地域活動の推進を図る。		
	事業の内容 (手段)	学校敷地を含めた市有地及び幼稚園廃園跡地等を活用し、小学校区を単位とする地域活動の拠点施設として「小学校区集会所」を整備する。		

2. 事務事業の金額と事後評価推移 (事務事業調査シートより)

事務事業の金額 (千円)	平成 24 年度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 26 年度	
	実績		実績	予算	実績	
	1,960		80,842(注)	2,564	2,203	
平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額 (千円)	中事業名	平成 26 年度実績	財源			その他の主な内容
	小学校区集会所整備事業費	2,203	起債	その他	一般財源	-
	合計	2,203	-	-	2,203	-
過去の補助金の状況	平成 21 年度実績	平成 22 年度実績	平成 23 年度実績	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	
国補助金 (千円)	-	311	-	-	-	
府補助金 (千円)	-	-	-	-	-	
事業に占める補助金の割合 (%)	-	15	-	-	-	
その他補助金に関する情報	竹淵小学校区集会所耐震診断事業に関する補助金					
事務事業の総合評価			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
			A	A	A	

(注) 亀井小学校区集会所の建設工事を行ったため、他の年度と比較し増加している。

3. 平成 26 年度事前評価と事後評価 (事務事業調査シートより)

平成 26 年度実施事業に関する事前評価		
評価結果	評価の仕方	評価の理由
継続	地域活動の拠点としての小学校区集会所の未整備地域が残っているため、継続と評価したものである。	地域活動の拠点としての小学校区集会所の未整備地域が残っているため。

平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	$60 \times 1 + 10 \times 1 + 30 \times 1 = 100$ (有効性A、効率性A、参画と協働Aより総合評価はAとなる。また、妥当性評価がAのため、最終的な事務事業の総合評価をAとした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	小学校区集会所の整備に対する市民ニーズ等を考慮すると、本事業の実施は妥当であったと判断する。
	有効性	A	指標の計画値を達成しており、本事業の実施は有効であったと判断する。
	効率性	A	本事業の実施手法は適正であり、執行体制も効率的であったと判断する。
	参画と協働のまちづくり推進度	A	本事業を実施することにより、地域分権の推進に寄与したものと判断する。

#### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
		平成 24 年度	小学校区集会所整備に向けた検討及び取り組み実施数	ヶ所	6	6	4
活動指標に基づく評価	指標とした理由	小学校区集会所整備に向けた検討及び取り組み実施数を指標とすることが適当であると考えた。					
	計画数値の設定方法	指標を設定した当時の未整備地域の数を計画数値とした。					
	実績数値の測定方法	小学校区集会所整備に向けた検討地域の数で測定した。					
	実績値の4つの評価への反映方法	有効性の評価において、計画値に対する達成度を算出し、評価に反映させている。					
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方	小学校区集会所の整備については、地域との調整に時間を要することもあり、毎年の成果指標（アウトカム指標）を定めることになじみにくいとする。					
	所属で考えうる具体的な成果指標（アウトカム指標）案	現行と同じ、小学校区集会所整備に向けた検討及び取り組み実施数					

5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの考え方	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	4,240	166	2,564	2	6,972
	実績値（千円）	3,863	178	2,203	2	6,246
	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	担当職員の他の業務との比較・検討した結果、従事割合を 0.52 人とした。				
フルコスト削減努力はどのように行っているか	定期的に業務のあり方について、検討を行っている。					

6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲内）	他市において、小学校区単位で地域の活動拠点を設置しているかどうか不明である。
--------------------------------------	--

7. 意見

(1) 地域のニーズに係るヒアリング結果の文書化について(意見 17)

市は集会所設置に対する地域のニーズについて、地区毎のまちづくり協議会や地域の役員とのヒアリングにより把握しているとのことである。しかしながら、ヒアリング結果について、上席者に対し、口頭による報告にとどまり、文書による報告は行っていない。まちづくり協議会、地域の役員とのヒアリング結果を所属内で適時・適切に共有しその責任を明確化するとともに、第三者への説明を可能とするため、ヒアリング結果を文書化した上で、報告すべきである。

8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

コミュニティセンターの無い小学校区に対して、地域活動の拠点となる集会所を整備することは合理的であると考えられるため、引き続き当該事業を実施することが望まれる。

No. 4 小学校区集会所管理事務（担当所属：人権文化ふれあい部 市民ふれあい課）

1. 事務事業の概要（事務事業調査シートより）

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
市民ふれあい課	地域のまちづくり・地域活動への支援	60201205	小学校区集会所管理事務	昭和 62 年度
事務事業の概要	事業対象者	地域住民（小学校区単位）		
	事業の目的（意図）	地域活動の拠点施設として整備した「小学校区集会所」を維持管理することにより、地域活動の推進を図る。		
	事業の内容（手段）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校区集会所の施設機能維持のため、維持管理業務を行う。</li> <li>・施設の維持管理に関する費用負担は、「八尾市小学校区集会所の管理及び運営に係る経費に関する運用指針」に基づく。</li> <li>・八尾市小学校区集会所光熱水費補助金の交付を行う。</li> </ul>		

2. 事務事業の金額と事後評価推移（事務事業調査シートより）

事務事業の金額（千円）		平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	平成 26 年度 予算	平成 26 年度 実績		
		1,991	3,475	5,079	3,874		
事務事業の金額と事後評価	平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額（千円）	中事業名	平成 26 年度 実績	財源		その他の 主な内容	
		小学校区集会所管理運営経費	3,874	起債	その他		一般財源
				-	-		3,874
合計	3,874	-	-	3,874	-		
過去の補助金の状況	平成 21 年度 実績	平成 22 年度 実績	平成 23 年度 実績	平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績		
国補助金（千円）	-	-	-	-	-		
府補助金（千円）	-	-	-	-	-		
事業に占める補助金の割合（%）	-	-	-	-	-		
その他補助金に関する情報	-						
事務事業の総合評価			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度		
			A	A	A		

3. 平成 26 年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関する事前評価		
評価結果	評価の仕方	評価の理由
継続	地域活動の拠点として小学校区集会所を設置している以上、施設の維持管理が必要となるため、継続と評価したものである。	地域活動の拠点として小学校区集会所を設置している以上、施設の維持管理が必要となるため。

平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	$60 \times 0.8 + 10 \times 1 + 30 \times 1 = 88$ (有効性B、効率性A、参画と協働Aより総合評価はAとなる。ただし、妥当性評価がAのため、最終的な事務事業の総合評価をAとした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	小学校区集会所の管理に対する市民ニーズ等を考慮すると、本事業の実施は妥当であったと判断する。
	有効性	B	施設の修繕依頼件数が当初の見込みより下回った。
	効率性	A	小学校区集会所の管理手法について適正であり、執行体制も効率的であったと判断する。
	参画と協働のまちづくり推進度	A	本事務を実施することにより、地域分権の推進に寄与したものと判断する。

#### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
		平成 17 年度	施設修繕件数	件	10	11	10
活動指標に基づく評価	指標とした理由		施設の修繕は、維持管理に不可欠な要素であるため、施設の修繕件数を指標とするが適当であると考えた。				
	計画数値の設定方法		指標を設定した当時の実績をもとに設定した。				
	実績数値の測定方法		施設の修繕について、業者発注をした件数で測定した。				
	実績値の 4 つの評価への反映方法		有効性の評価において、計画値に対する達成度を算出し、評価に反映させている。				
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方		当該事務は、小学校区集会所を設置している以上発生する事務であり、成果指標（アウトカム指標）の適用はなじまないと考える。				
	所属で考えうる具体的な成果指標（アウトカム指標）案		現行と同じ、施設修繕件数				

5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの内容	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	2,446	183	5,079	2	7,710
	実績値（千円）	2,228	175	3,874	2	6,279
フルコストの考え方	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方 担当職員の他の業務との比較・検討した結果、従事割合を 0.3 人とした。					
フルコスト削減努力はどのように行っているか	定期的に事務のあり方等について、検討している。					

6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲内）	他市において、小学校区単位で地域の活動拠点を設置しているかどうか不明である。
--------------------------------------	--

7. 意見

(1) 使用貸借契約書における事業の実施状況の報告義務の設定について（意見 18）

集会所施設は公的財産であるが地域の管理運営委員会に使用貸借（無償）され、その管理、運営も当該管理運営委員会が行っている。しかしながら、現状として当該管理運営委員会からの事業の実施状況の報告は契約書上で求められていない。市は、管理上、使用貸借された集会所施設の利用状況を把握する必要があるとともに、利用者数・件数等を成果指標（アウトカム指標）としての利用するためにも、収支報告書、事業報告の提出等事業の実施状況の報告を契約書において求めるべきである。なお、報告を容易にするためには、所定の様式を準備して、記載は簡略化する等の工夫が必要である。

(2) 補助金交付要綱の見直しについて（意見 19）

光熱水費の基本料金を支払っている集会所管理運営委員会には、八尾市小学校区集会所光熱水費補助金交付要綱（以下、「要綱」という）に基づき補助金が交付されてい

る。

しかしながら、要綱では交付対象団体として光熱水費を支払っていない集会所も含む全ての集会所が記載されている。補助金の交付対象団体を明確化するため、要綱において補助対象とならない集会所については交付対象団体から記載を削除することを検討すべきである。

#### 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

地域活動の拠点である小学校区集会所の施設機能維持は必要であるため、当該事業については、引き続き実施することが望まれる。

No. 5 市民活動支援事業 (担当所属：人権文化ふれあい部 市民ふれあい課)

1. 事務事業の概要 (事務事業調査シートより)

担当所属	施策名	事務事コード	事務事業名	事業開始年度
市民ふれあい課	市民の社会貢献活動の促進	60202101	市民活動支援事業	平成 18 年度
事務事業の概要	事業対象者	市民活動を行う市民・団体		
	事業の目的 (意図)	市民が主体となった市民参加のまちづくりを促進するため、市民活動の拠点である市民活動支援ネットワークセンターを核として多様な活動主体のネットワーク強化と活動を促進することで、行政との協働事業を促進する。		
	事業の内容 (手段)	八尾市市民活動支援ネットワークセンターの事業委託による運営及び市民活動団体との協働事業の研究・実施		

2. 事務事業の金額と事後評価推移 (事務事業調査シートより)

事務事業の金額 (千円)		平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	平成 26 年度 予算	平成 26 年度 実績	
		6,411	10,607	11,234	10,402	
事務事業の金額と事後評価	中事業名	平成 26 年度 実績	財源			その他の 主な内容
			起債	その他	一般財源	
	平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額 (千円)					
	市民活動支援ネットワークセンター経費	10,402	-	183	10,219	コピー代収入
	合計	10,402	-	183	10,219	-
過去の補助金の状況	平成 21 年度 実績	平成 22 年度 実績	平成 23 年度 実績	平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	
国補助金 (千円)	-	-	-	-	-	
府補助金 (千円)	-	-	-	-	-	
事業に占める補助金の割合 (%)	-	-	-	-	-	
その他補助金に関する情報	-					
事務事業の総合評価			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
			B	B	B	

3. 平成 26 年度事前評価と事後評価 (事務事業調査シートより)

平成 26 年度実施事業に関する事前評価		
評価結果	評価の仕方	評価の理由
継続	平成 24 年度の各指標の計画値に対する達成度で評価した。	4 指標のうち 3 指標については、計画値の 80% 以上の実績となっており、市民の社会貢献活動の促進に貢献していると判断。また、市民との協働を目指すうえで必要不可欠な事業であると考えたため。

平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	$60 \times 0.8 + 10 \times 0.8 + 30 \times 0.8 = 80$ (有効性B、効率性B、参画と協働Bより総合評価はAとなるが、妥当性評価がBのため、最終的な事務事業の総合評価はBとした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	B	市民参加のまちづくりを促進するための事業であり実施は妥当。
	有効性	B	実績値は増加傾向にあり、概ね計画値を達成できている。
	効率性	B	センターの事業についてはNPO法人に業務委託しており、効率的に実施できている。
	参画と協働のまちづくり推進度	B	センターニュースやHP等を利用して積極的な情報提供を行うとともに、センター事業として地域活動団体と市民活動団体の連携を支援した。

#### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
	平成 18 年度	八尾市市民活動支援ネットワークセンター登録団体数	団体	322	326	420	343
	平成 18 年度	八尾市市民活動支援ネットワークセンター来館者数	人	5,994	6,004	8,000	7,103
成果指標	指標とした理由	市民活動支援ネットワークセンターの利用が増加することにより、市民活動が活発化すると思われるため。					
	計画数値の設定方法	登録団体数については、計画値策定時に一定数を加算し算定。来館者数は、指標策定時に目標とした値を継続して設定。					
	実績数値の測定方法	登録団体数、来館者数共に市民活動支援ネットワークセンターにより集計。					
	実績値の4つの評価への反映方法	有効性の評価において、計画値に対する達成度を算出し、評価に反映させている。					
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方	市民活動団体等がより組織として発展し他団体や市と連携・協働していくことが市民活動の促進につながるものであり、一定センターへの登録が進み、活動休止中の団体も含んでいる現状では、センターの登録数の増加をもって市民活動が促進されているとは判断できない。また、来館者数についても近年はコミュニケーションツールが多様化しており、来館以外の方法でもセンターを活用できるため、来館者数があるままセンター利用状況を反映しているとは言えないと思われる。					
	所属で考えうる具体的な成果指標（アウトカム指標）案	市と市民活動団体等との協働事業数 センターへの相談件数					

## 5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの考え方	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	5,300	402	11,234	5	16,941
	実績値（千円）	4,828	434	10,402	5	15,669
	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	担当職員のお業務との比較・検討した結果、受持割合を 0.65 人とした。				
	フルコスト削減努力はどのように行っているか	定期的に事務のあり方等を検討し、業務委託更新時には、業務委託の内容等について検討を行っている。				

## 6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲で）	平成 26 年度の市民活動支援センター経費について、 豊中市（業務委託） 8,197 千円 吹田市（指定管理） 26,743 千円 茨木市（指定管理） 10,648 千円 寝屋川市（指定管理） 9,254 千円
--------------------------------------	---

## 7. 意見

### （1）事務事業の評価指標の見直しについて（意見 20）

事務事業の評価指標として事業開始当初より「登録団体数」を利用しているが、市民活動団体の登録が進んだことで、当初のように「登録団体数」が増加しない現状において、「登録団体数」の増加が当該事務事業の活動状況や効果を適切に表しているとはいえない。事務事業の必要性を適切に評価するため、事務事業の評価指標についてセンターへの相談件数や市と市民団体等との協働事業数といった当該事務事業の活動状況や効果を表す指標への見直しを検討するべきである。

## 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

市民活動の支援をすることで、さまざまな市民活動団体とのネットワークの構築及びそれらの団体のニーズの把握ができることから、行政と市民活動との協働事業の推進に有用であると考えられるため、単に登録団体数を増加させるだけでなく登録団体の成長を支援する視点が必要である点に留意しつつ、当該事業を引き続き実施することが望まれる。

No. 6 高齢者ふれあい入浴事業（担当所属：健康福祉部 高齢福祉課）

1. 事務事業の概要（事務事業調査シートより）

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
高齢福祉課	高齢者の生きがいくつくりと高齢者を支えるしくみづくり	10302202	高齢者ふれあい入浴事業	平成 11 年度
事務事業の概要	事業対象者	①ふれあい入浴事業：70歳以上の高齢者 ②ふれあいの湯交流事業：65歳以上の高齢者		
	事業の目的（意図）	浴場組合が提唱して実施している「ぬくもりとやさしさのある地域社会づくり推進事業」に対して助成し、公衆浴場を活用した高齢者の健康増進と孤立化の防止を図る。		
	事業の内容（手段）	八尾浴場組合に加盟する浴場において、毎月15日に利用料100円で入浴できるふれあい入浴事業と高齢者保健福祉月間である9月前後に健康相談やレクリエーションを開催し、コミュニケーションの場を提供するふれあいの湯交流事業に対し、事業終了後に、実績に応じて八尾浴場組合に助成金を交付する。		

2. 事務事業の金額と事後評価推移（事務事業調査シートより）

事務事業の金額と事後評価	事務事業の金額（千円）		平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	平成 26 年度 予算	平成 26 年度 実績	
			2,320	2,208	2,498	2,262	
	平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額（千円）	中事業名	平成 26 年度 実績	財源			その他の 主な内容
				起債	その他	一般財源	
		高齢者ふれあい入浴事業	2,262	-	-	2,262	
		合計	2,262	-	-	2,262	-
	過去の補助金の状況	平成 21 年度 実績	平成 22 年度 実績	平成 23 年度 実績	平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	
	国補助金（千円）	-	-	-	-	-	
	府補助金（千円）	-	-	-	-	-	
	事業に占める補助金の割合（%）	-	-	-	-	-	
その他補助金に関する情報	平成 20 年度までは、大阪府ふれあい・交流促進事業補助金（1/2）を受けていた。						
事務事業の総合評価			平成 24 年度 B	平成 25 年度 D	平成 26 年度 C		

3. 平成 26 年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関する事前評価		
評価結果	評価の仕方	評価の理由
継続	利用者数は計画値に満たないものの、一定の水準で推移していることを評価した。	平成 21 年度以降は、減少傾向にあったふれあい入浴事業の利用者も、平成 26 年度に増加に転じ、需要の拡大の見込みがあると判断した。

平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	$60 \times 0.6 + 10 \times 0.6 + 30 \times 0.6 = 60$ (有効性C、効率性C、参画と協働Cより総合評価はCとなる。また妥当性評価がBのため、最終的な事務事業の総合評価もCとした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	B	地域資源の有効活用と、入浴を通じて高齢者の健康増進、ふれあいによる地域交流、孤立化防止等に寄与している。
	有効性	C	利用者数は増加したが目標には達しなかった。
	効率性	C	市負担金の割合は減少傾向にあるが、コスト削減が図れたとは言えない。
	参画と協働のまちづくり推進度	C	八尾浴場組合とボランティアセンターとの協働によりふれあいの湯交流事業を実施している。

#### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
平成 17 年度	ふれあい入浴利用者数	人	7,978	7,462	10,000	8,035
平成 17 年度	ふれあいの湯利用者数	人	263	263	400	222
事業の活動指標に基づく評価	指標とした理由	多くの高齢者に利用していただき、孤立化の防止、利用者相互の交流を図ることが目的であり、利用人数そのものを指標とするのが適当であると考えた。				
	計画数値の設定方法	平成 22 年度までは、計画値に近い数値で推移していたため、その後も継続して同様の目標値を設定した。				
	実績数値の測定方法	事業終了後に浴場組合から提出される実績報告書で測定した。				
	実績値の4つの評価への反映方法	ふれあい入浴利用者は増加したが、目標値には達しなかった。また、ふれあいの湯利用者が逡減傾向にあることを評価に反映させている。				
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方	当該事業の性質から、より多くの高齢者に利用していただくことが重要であり、利用者数を活動指標としている。しかし、最終的な目的は高齢者の健康増進と孤立化の防止であり、当該事業の実施により目的がどれだけ達成されたかを表すことは困難である。				
	所属で考えうる具体的な成果指標（アウトカム指標）案	介護保険料や医療費の増加率の逡減				

5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの考え方	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	815	78	2,498	30	3,421
	実績値（千円）	742	96	2,262	26	3,126
	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	当該事業において、市は事業計画書等により申請を受け、実績報告書により助成金を支払う事務を執り行うものであり、担当職員の従事割合より 0.1 人とした。				
	フルコスト削減努力はどのように行っているか	ふれあいの湯交流事業では、健康相談、リクリエーションに関するボランティアセンターや地域包括支援センターとの調整を職員が行っていた部分もあったが、人件費について削減を図るため、できる限り浴場組合で調整を行うよう働きかけを行ってきた。				

6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲内）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府内の中核市では、豊中市、高槻市、東大阪市が同種事業を実施しており、豊中市と高槻市は 1 回当たり 100 円、東大阪市は半額で入浴できる。（ただし、いずれも対象は 65 歳以上。また、東大阪市は、同伴の幼児も同様の割引を受けることができる。）</li> <li>・大阪府内の特例市では、寝屋川市が同種事業を実施しており、1 回当たり 100 円である。</li> <li>・吹田市、枚方市、岸和田市、茨木市は実施していない。</li> </ul>
--------------------------------------	--

7. 意見

当該事業は、事業の概要に記載されているとおり、2つの事業からなり、市は浴場組合に対して助成金及び補助金を支給している。

事業名	事業内容
ふれあい入浴事業	浴場組合に加盟する公衆浴場が市内在住の 70 歳以上の高齢者を当該浴場において、市と協議が整った日の営業時間内に入浴させる事業で、入浴料の一部について市が助成するものである。
ふれあいの湯交流事業	浴場組合に加盟する公衆浴場が、市内在住の 65 歳以上の高齢者を当該浴場において、組合が計画する事業日の営業時間外に無料で入浴させると共に高齢者の健康増進に資するため、健康チェックや体操等のイベントを行う事業で、事業費の一部について市が補助金を交付するものである。

(1) 助成金の縮小について（ふれあい入浴事業）（意見 21）

現在、ふれあい入浴事業については、基本料として、固定的な助成金が各浴場に 30,000 円ずつ支給されている。市によれば、これは趣向を凝らしたかわり湯を実施す

るための費用とのことである。一方で、ふれあい入浴事業助成金交付要綱第3条には、「助成金額は、毎年度の予算で定める額の範囲内での実績払いとする」旨の記載があるにもかかわらず、当該30,000円に対する実績を示す報告書について、市は入手していない。実績についてヒアリングベースで確認しているとのことであるが、今後、実績を示す報告書を入手できないのであれば、助成金のうち、当該部分については廃止を検討すべきである。

(2) ふれあい入浴事業助成金交付要綱への助成金計算方法の明記について（意見22）

現在、1回当たりの助成金は入浴料から利用者負担の100円を引いた金額の50%として計算され支給されているが、ふれあい入浴事業助成金交付要綱には、助成金の計算方法は明記されていない。入浴料金は物価等により変動するため、入浴料金に基づいて助成金を計算するのであれば、助成金の計算を客観的に明確化するため、今後、助成金の計算方法について明文化すべきである。

(3) 効果のモニタリングの実施について（ふれあい入浴事業及びふれあいの湯交流事業）（意見23）

高齢者のふれあいに関する事業は当該事業の他にも様々な事業がある。そのような状況下、高齢者に対して入浴時にふれあいの場を提供することが、どのような効果をもたらすかは不明瞭である。現在、市はいずれの事業においても浴場組合から実績報告書を入手しているものの、事業の効果については浴場組合からのヒアリングのみ行っているということであり、その内容を特に取りまとめたものもない。高齢者の健康増進とコミュニケーションに効果があるとして当該事業を継続しているが、本当に効果があるかどうかについては、浴場組合に利用者のアンケートを取らせる等をすべきである。また、その効果をモニタリングし、今後の事業の方向性に活かすべきである。

## 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

市全体の高齢者に対しての事業という観点から見た場合、当該事業は、高齢者の生きがいくつりと高齢者を支えるしくみをつくるという施策に対してどのような効果をもたらすのかが不明瞭な事業と思われる。そのため、その効果を示すことが重要であ

ると考えられるが、現在のモニタリング方法では、その点をクリアしているとは言いがたい。したがって、当該業務を実施していくのであれば、その効果を十分に検証することが必要であるとする。

No. 7 老人健康マッサージ事業（担当所属：健康福祉部 高齢福祉課）

1. 事務事業の概要（事務事業調査シートより）

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
高齢福祉課	高齢者の生きがいがづくりと高齢者を支えるしくみづくり	10302203	老人健康マッサージ事業	昭和 63 年度
事務事業の概要	事業対象者	60 歳以上の高齢者		
	事業の目的（意図）	マッサージ施術により高齢者の健康の保持・増進を図る。		
	事業の内容（手段）	八尾視覚障がい者福祉協会に委託。社会福祉会館内において、週 4 日、1 日当たり 4 人まで実施する。利用者負担金は 1 回 1,100 円、市委託料 1 回 1,100 円。		

2. 事務事業の金額と事後評価推移（事務事業調査シートより）

事務事業の金額（千円）		平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	平成 26 年度 予算	平成 26 年度 実績		
		920	840	1,011	754		
事務事業の金額と事後評価	平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額（千円）	中事業名	平成 26 年度 実績	財源			その他の 主な内容
		老人健康 マッサージ 事業経費	754	起債	その他	一般財源	
				-	-	754	
合計	754	-	-	754	-		
過去の補助金の状況	平成 21 年度実績	平成 22 年度実績	平成 23 年度実績	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績		
国補助金（千円）	-	-	-	-	-		
府補助金（千円）	-	-	-	-	-		
事業に占める補助金の割合（%）	-	-	-	-	-		
その他補助金に関する情報	平成 20 年度までは、健康マッサージ事業補助金（高齢者在宅生活総合支援事業）（1/2）を受けていた。						
事務事業の総合評価			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度		
			B	B	C		

3. 平成 26 年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関する事前評価		
評価結果	評価の仕方	評価の理由
継続	障がい者の就労の機会を広げ、また高齢者の健康の保持・増進という観点进行评估した。	利用者は、減少傾向にあるが、継続した需要があると判断した。

平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	60×0.6+10×0.6+30×0.6=60 (有効性C、効率性C、参画と協働Cより総合評価はCとなる。また妥当性評価がCのため、最終的な事務事業の総合評価もCとした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	C	委託者からのヒアリングにより、高齢者の健康の維持・増進に対する効果はあると考えるが、市の関与の方法については研究が必要。
	有効性	C	利用者数は減少傾向。利用者の利用回数を含め検討が必要。
	効率性	C	利用者の減少によるコストは減少傾向にあるが、効率的とは言えない。
	参画と協働のまちづくり推進度	C	八尾視覚障がい者福祉協会に委託して実施している。

#### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
		平成 17 年度	利用人数	人	668	621	700
指標とした理由	多くの高齢者に利用していただき、健康の保持・増進を図ることが目的であり、利用人数そのものを指標とするのが適当であると考えた。						
計画数値の設定方法	平成 24 年度までは、計画値に近い数値で推移していたため、その後も継続して同様の目標値を設定した。						
実績数値の測定方法	事業終了後に提出される実績報告書で測定した。						
実績値の 4 つの評価への反映方法	利用者数は目標値には達せず、利用者が逡減傾向にあることを評価に反映させている。						
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方	当該事業の性質から、より多くの高齢者に利用していただくことが重要であり、利用者数を活動指標としている。しかし、最終的な目的は高齢者の健康増進であり、当該事業の実施により目的がどれだけ達成されたかを表すことは困難である。					
	所属で考えうる具体的な成果指標（アウトカム指標）案	医療費の増加率の逡減					

5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの考え方	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	1,223	52	1,011	20	2,306
	実績値（千円）	1,114	62	754	17	1,947
	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	当該事業において、市は委託契約を行い、実績報告書により月払いにより委託料を支払う事務を執り行うものであり、担当職員の従事割合より 0.15 人とした。				
フルコスト削減努力はどのように行っているか	事業を委託して行い、契約等の事務手続き以外は、すべて委託事業者において行っている。					

6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲内）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府内の中核市では、枚方市、東大阪市が同種事業を実施している。（ただし、枚方市は、通年において最大 6 回まで 900 円を助成。東大阪市は、9 月のみ最大 2 回まで 1,000 円を助成。）</li> <li>・大阪府内の特例市での実施の実績はない。</li> <li>・豊中市、高槻市、岸和田市、吹田市、茨木市、寝屋川市は実施していない。</li> <li>・大阪府内 43 市町村中で 8 市が実施。（※実施状況はすべて平成 26 年度末現在。）</li> </ul>
--------------------------------------	---

7. 意見

(1) 利用者へのアンケートの活用について（意見 24）

担当所属の当該業務に対する住民ニーズの把握については、八尾視覚障がい者福祉協会へのヒアリングにとどまり、協会も利用者の声についてアンケートはとっていないため、市民ニーズの把握ができていないとしたい。市は協会に利用者のアンケートを取ってもらい、それをモニタリングする等して住民ニーズを把握し、業務の継続性判断に資する情報を入手すべきである。

(2) 受診制限の設定と事業の周知について（意見 25）

市は、月毎の利用者数の集計は行っているものの、受診者毎の利用回数の集計までは行っていなかった。平成 26 年度の受診者の回数について集計してもらったところ次のとおりであった。

利用回数	1～10	11～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61～70	71～80	81～90	91～100	合計
利用人数	26	6	5	1	1	0	0	0	1	1	41

現在は予約状況が満員となることはなく、施術を受けたくても受けられない高齢者はいないとのことであるが、少数の高齢者で多くの枠が埋まっており、特定個人へのサービスとならないためにも、受診制限について検討すべきである。また、高齢者がよく利用する施設等に当該事業のポスターを貼る等して、できるだけ多くの高齢者に周知することにより、当該制度を知らない高齢者をできるだけ減らす努力をし、機会の平等性を担保すべきである。

#### 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

上記表のとおり、少数の高齢者で多くの枠が埋まっていることから、このまま当該事業を実施した場合、個人給付の側面が強い事業となってしまう可能性がある。そのため、事業を継続するのであれば、受診制限を設けると共に、幅広く周知することにより、機会の公平性を担保することが重要である。

No. 8 身体障がい者スポーツ大会事業（担当所属：健康福祉部 障害福祉課）

1. 事務事業の概要（事務事業調査シートより）

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
障害福祉課	障がいのある人の自立支援	10304404	身体障がい者スポーツ大会事業	平成 14 年度
事務事業の概要	事業対象者	身体障がい者		
	事業の目的（意図）	スポーツ大会の実施により、障がい者の社会参加意欲を高めることができる。		
	事業の内容（手段）	実行委員会制のため市民の主体的参加がある。		

2. 事務事業の金額と事後評価推移（事務事業調査シートより）

事務事業の金額と事後評価	事務事業の金額（千円）		平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	平成 26 年度 予算	平成 26 年度 実績	
			-	-	1,000	700	
	平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額（千円）	中事業名	平成 26 年度 実績	財源			その他の 主な内容
				起債	その他	一般財源	
		身体障がい者スポーツ大会事業経費	700	-	-	700	
		合計	700	-	-	700	-
	過去の補助金の状況	平成 21 年度 実績	平成 22 年度 実績	平成 23 年度 実績	平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	
	国補助金（千円）	-	-	-	-	-	
	府補助金（千円）	-	-	-	-	-	
	事業に占める補助金の割合（%）	-	-	-	-	-	
その他補助金に関する情報	-						
事務事業の総合評価			平成 24 年度 A	平成 25 年度 D	平成 26 年度 B		

3. 平成 26 年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関する事前評価		
評価結果	評価の仕方	評価の理由
継続	平成 22 年度における利用人数の計画値に対する達成度で評価した。	計画値 400 人のところ、実績は 213 人と目標値を下回っているが、一定のニーズはあり、平成 26 年度は本市開催年度であり、必要と判断した。

平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	60×0.8+10×0.8+30×0.8=80 (各評価Bであり、総合評価をBとした)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	B	障がい者の残存機能訓練、レクリエーションのため必要。
	有効性	B	概ね達成できた。
	効率性	B	補助事業として適正に実施した。
	参画と協働のまちづくり推進度	B	概ね達成できた。

#### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
		平成 14 年度	参加者数	人	0	0	400
活動指標	指標とした理由		本市開催時と他市開催時の場合、参加人数に差があり、一定の指標と なりにくいため、本市開催時のみの参加人数を指標とした。				
	計画数値の設定方法		身体障害者福祉会の会員数と過去の参加者数より算出。				
	実績数値の測定方法		当日のパンフレットの配布枚数で測定。				
	実績値の4つの評価への反映方法		有効性の評価において、計画値に対する達成度を算出し、評価に反映 させている。				
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方		当該事業の性質から、より多くの対象者に参加していただくことが重 要であり、参加者数を活動指標としている。最終的な目的は障がい者 の残存機能訓練、健康維持・増進であり、当該事業の実施により、一 定の成果があると考ええる。				
	所属で考えうる具体的な成果指標（アウトカム指標）案		本市開催時における参加人数				

5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの考え方	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	3,261	5	1,000	1	4,267
	実績値（千円）	2,971	5	700	1	3,677
	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	平成 26 年度は本市開催年度であり、他年度より多い 0.4 人とした。				
	フルコスト削減努力はどのように行っているか	大会に関わる人件費について削減を図るため、補助事業として身体障害者福祉会が実施し、最終的なチェックを市が実施した。				

6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲内）	八尾市・東大阪市・松原市・柏原市の 4 市で毎年持ち回りで開催している事業である。
--------------------------------------	---

7. 結果

（1）実績報告書の入手遅延（結果 1）

当該事業に係る助成金交付要綱第 8 条によると、「交付を受けたものは、業務完了後 30 日以内に実績報告書を提出しなければならない」、となっている。しかし、平成 26 年度については、実施日が 10 月 12 日であったのに対して、実績報告書を市が受領したのは、11 月 14 日と 30 日を超えている。30 日以内に提出するよう指導したとのことであるが、今後はより一層指導し、要綱どおり 30 日以内に提出させるようにする必要がある。あるいは、もう少し期間を延ばすのであれば、要綱の期限を見直す必要がある。

8. 意見

（1）事務事業の評価方法について（意見 26）

身体障がい者スポーツ大会は、八尾市、東大阪市、松原市、柏原市の 4 市で毎年持ち回り、それぞれの市の身体障害者福祉会が開催している。開催市でなかった平成 24

年度と平成 25 年度の事後評価がそれぞれ A と D となっていたため、過年度の事務事業要約票（事後評価）を入手して確認したところ、東大阪市が開催市であった平成 24 年度では障がい者の残存機能訓練の必要性や事業の有効性等を判断し、総合評価を A としたが、柏原市が開催市であった平成 25 年度では、直接事業費が発生していないことから、事業評価ができないものと判断し、妥当性評価等の個別評価項目を保留とした結果、総合評価を D としていた。このような数年に一度開催市としての役割が回ってくるような特殊な事業について、評価の仕組みや考え方を明らかにして、評価すべきである。

## （2）他市等との協力による参加者数の把握とその活用について（意見 27）

他市での開催の場合、同大会の総参加者数について市は把握していない。参加者を少しでも増やし、助成の効果を高めるためにも、他市との情報連携や八尾市身体障害者福社会と協力して、他市開催時においても、総参加者数や八尾市民の参加者数・参加率を把握する等、様々な情報を集めて業務に活かすべきである。

## 9. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

単なる給付とは異なり、外出機会が少ないと考えられる身体障がい者のスポーツ大会開催を助成するこのような事業を実施することは意義がある。今後は、他市と協力して参加率を向上させるような取組みを期待したい。

No. 9 特定呼吸器疾病予防回復事業 (担当所属：健康福祉部 保健推進課)

1. 事務事業の概要 (事務事業調査シートより)

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
保健推進課	疾病予防と健康づくりの推進	10201405	特定呼吸器疾病予防回復事業	平成12年度
事務事業の概要	事業対象者	気管支ぜん息やぜん息性気管支炎にかかっている15歳未満の児童		
	事業の目的(意図)	安心して子育てをするため気管支ぜん息やぜん息性気管支炎にかかっている児童の健康回復を促すため		
	事業の内容(手段)	奨励金を支給		

2. 事務事業の金額と事後評価推移 (事務事業調査シートより)

事務事業の金額(千円)		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度予算	平成26年度実績			
		1,816	1,379	2,461	970			
事務事業の金額と事後評価	平成26年度の実績金額のうち、中事業名と金額(千円)	中事業名	平成26年度実績	財源			その他の主な内容	
				起債	その他	一般財源		
		特定呼吸器疾病予防回復事業判定委員会委員5人分報酬	420	-	-	420		-
		特定呼吸器疾病(小児ぜん息)予防回復事業経費	550	-	-	550		-
	合計	970	-	-	970	-		
過去の補助金の状況	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績			
国補助金(千円)	-	-	-	-	-			
府補助金(千円)	-	-	-	-	-			
事業に占める補助金の割合(%)	-	-	-	-	-			
その他補助金に関する情報	-							
事務事業の総合評価			平成24年度	平成25年度	平成26年度			
			D	D	D			

3. 平成 26 年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関する事前評価			
評価結果	評価の仕方	評価の理由	
継続	支給者延人数	支給者延人数が医療技術の向上により減少しているが支給者へのぜん息等の健康回復のための支援は必要と考える。	
平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	$60 \times 0.4 + 10 \times 0.8 + 30 \times 0.8 = 56$ (有効性D、効率性B、参画と協働Bより総合評価はDとなる。また妥当性評価はAであるが、総合評価がDのため、最終的な事務事業の総合評価もDとした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	市民ニーズを把握するために本事業は必要と考える。
	有効性	D	実績値が減少している。
	効率性	B	代替案検討を継続。
	参画と協働のまちづくり推進度	B	次世代育成支援の視点で実施。

4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
	平成 12 年度	支給者延べ人数	人	125	67	120	58
	指標とした理由		気管支ぜん息等の認定者に奨励金を支給する事業であるが、支給人数が減少につながれば健康回復が促されている。				
	計画数値の設定方法		平成 24 年度までは支給者延べ人数が 120 人を超えていたので平成 26 年度計画を 120 人とした。				
	実績数値の測定方法		支給者延べ人数を計算する。				
	実績値の 4 つの評価への反映方法		支給人数が減少しているので代替案を継続して検討していく。				
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方		ぜん息に罹患する児童の減少が成果指標となり得ると考えるが現状としては把握できない。				
	所属で考えうる具体的な成果指標（アウトカム指標）案		同上				

5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの考え方	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	896	115	2,461	8	3,480
	実績値（千円）	817	64	970	3	1,854
	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	当該事業の具体的事務に従事する者の全体の業務量から勘案した数値を入力。				
	フルコスト削減努力はどのように行っているか	気管支ぜん息等にかかっている児童への治療を受けやすい環境づくりや保護者への指導等により、罹患する児童を減少させる。				

6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲内）	他市でぜん息に関する事業を実施している市では医療助成をしている。
--------------------------------------	----------------------------------

7. 意見

（1）活動指標の再設定の必要性について（意見 28）

支給者延人数を活動指標としており、その数が多いほど活動指標が良くなるという設定になっている。そのため、上記表 2 のとおり直近 3 年の評価は D が継続しているが、市にとっても社会にとっても罹患患者が減少することが望ましいといえる。そのため、例えば、支給者延人数の減少数等を活動指標として設定し、毎年度、支給者の減少数が多いほど活動指標が良くなるといったように、新たな活動指標を設定すべきである。

（2）事業廃止に向けての検討について（意見 29）

当該事業は、八尾市内在住で本市に住民登録をしている満 15 歳未満で気管支ぜん息等の罹患患者に対して、奨励金支給要件（月に 1 回以上の入院または 3 日以上通院）に該当する月に対して奨励金（月額 2,000 円）を支給する事業であり、支給を受けるには、事前に対象者としての指定を受けなければならない。

一方、市には、医療機関等で診療や薬剤支給等を受けたときに負担する保険診療（3割または2割負担）の自己負担金から一部自己負担金（1つの医療機関につき1日500円を限度として、月2回まで）を控除した額が助成される『子ども医療費助成制度』がある。その対象者は八尾市内に居住し、健康保険に加入している中学校卒業まで（0～15歳到達後最初の3月31日まで）の子どもであり、当該事業の対象者と同一である。

そのため、当該特定呼吸器疾病予防回復事業制度を利用できる患者が、1つの医療機関のみの受診となった場合、医療費の上限は月額1,000円となる一方、2,000円の奨励金が支給されるため、負担額以上に受領できることとなる。このようなケースは平成26年度では、支給者延人数58人中の52人で起こっている。

一方で、奨励金支給額は少額であり、当該事業実施効果等による対象者の減少により、直接事業費が人件費等とほぼ同額となっている。当該制度の目的や趣旨を考えればこのような患者を支えることは重要であるが、こども医療費助成制度により、患者並びに保護者の経済的負担が軽減される状況に鑑みれば、厳しい財政状況の中、より効率的、効果的な事務事業の執行を踏まえ、将来的には事業廃止に向けて検討することが望まれる。

#### 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

現在の形で事業を実施した場合、医療費の実質負担額以上の奨励金が支給されるケースが発生すること、過去の事業実施効果等により対象者が年々減少していること等から、当該事業は廃止に向けて検討することが望ましいと考える。

No. 10 親子 de 絵本推進事業 (担当所属：こども未来部 こども政策課)

1. 事務事業の概要 (事務事業調査シートより)

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
こども政策課	地域での子育て支援と児童虐待防止の取り組み	20102107	親子 de 絵本推進事業	平成 26 年度
事務事業の概要	事業対象者	子育て中の保護者とその子ども		
	事業の目的 (意図)	子育て中の保護者の子育て力の強化と人との関わりの中で子どもの成長に必要な力を育むことを目的とする。		
	事業の内容 (手段)	地域での子どもや子育て世代の居場所づくりや子育て支援の充実を図り、保護者の子育て力の強化や子どもの成長を支えられるよう、コミュニティセンターに絵本を配架し、読み聞かせや育児相談等の取り組みを実施する。		

2. 事務事業の金額と事後評価推移 (事務事業調査シートより)

事務事業の金額 (千円)	平成 24 年度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 26 年度	
	実績		実績	予算	実績	
	-		-	4,464	1,711	
平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額 (千円)	中事業名	平成 26 年度実績	財源			その他の主な内容
			起債	その他	一般財源	
	親子 de 絵本推進経費	1,711	-	-	1,711	-
合計	1,711	-	-	1,711	-	
過去の補助金の状況	平成 21 年度実績	平成 22 年度実績	平成 23 年度実績	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	
国補助金 (千円)	-	-	-	-	-	
府補助金 (千円)	-	-	-	-	-	
事業に占める補助金の割合 (%)	-	-	-	-	-	
その他補助金に関する情報	-					
事務事業の総合評価	平成 24 年度		平成 25 年度	平成 26 年度		
	-		-	A		

3. 平成 26 年度事前評価と事後評価 (事務事業調査シートより)

平成 26 年度実施事業に関する事前評価		
評価結果	評価の仕方	評価の理由
拡大	本市が進める地域分権の推進への貢献度により評価した。	地域拠点であるコミュニティセンターに職員が出向き実施するもので、地域に向き合う行政の実践となる事業であると判断した。

平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	60×1+10×1+30×1=100 (有効性A、効率性A、参画と協働Aより総合評価はAとなる。また妥当性評価がAのため、最終的な事務事業の総合評価もAとした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	子育て支援センター及び市立保育所から保育士を派遣し、絵本の読み聞かせや育児相談を実施した。保育士への育児相談の機会を設けることは、子育て世帯のニーズにも合致し妥当である。
	有効性	A	当初の計画以上の施設にて開催し、指標の目標値を達成した。
	効率性	A	各コミセン毎に担当保育士を決め、効率的な業務体制を確立して実施した。
	参画と協働のまちづくり推進度	A	民生主任児童委員と合同で開催する等、市民との協働により地域の子育て支援を推進した。

#### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
		平成 26 年度	事業実施回数	回	-	-	6
	指標とした理由		配架した絵本を活用し事業を実施するものから、実施回数を指標とすることが適当なため。				
	計画数値の設定方法		実施予定施設数 2施設× 1施設当たりの実施予定回数 3回				
	実績数値の測定方法		実施実績より。				
	実績値の4つの評価への反映方法		有効性評価について、計画値に対する達成度を算出し、評価に反映した。				
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方		事務事業の指標については、実施計画策定時に活動・結果指標として事務事業の中身や事業量を示すものを設定するとなっていること、および、当該事業は子育て力の強化や子どもの成長に必要な力を育むことを目的とするが、目的達成のために当該事業のみならずさまざまな事業を実施しているところであり、当該事業のみで目的の達成度を測ることはできないため、当該事務事業に成果指標を適用することは困難と考える。				
	所属で考える具体的な成果指標（アウトカム指標）案		第5次総合計画において当該事業が位置付けされる施策の評価指標である、児童虐待の相談件数・通告件数				

5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの考え方	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	1,630	19	2,967（注）	-	4,616
	実績値（千円）	1,485	15	1,711	1	3,212
	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	当該事業のこども政策課の事務内容については事業実施に係る調整および物品購入に関するものより、担当職員の従事割合を 0.2 人とした。				
	フルコスト削減努力はどのように行っているか	事業実施にあたっては、コスト削減を意識しながら、保健推進課が実施する「あなたのまちの健康相談」の日程に合わせる等、他事業と連携しながら相乗効果があがるよう努力している。				

（注）当初予算時の数値である。

6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲内）	地域分権の推進に係る事業としては、本市独自の事業であると思われる。
--------------------------------------	-----------------------------------

7. 意見

（1）活動指標の追加設定について（意見 30）

当該事業は平成 26 年度に「こども施策推進事業」から分離された事業であり、活動指標には「事業実施回数」が挙げられている。仮に事業実施回数が計画値を達成する一方、参加者数が減少している場合には、事業が住民ニーズに沿っておらず有効に事業が実施されたとはいえないと思われる。市の方針として、平成 27 年度に事業を拡大し、「プレママ・親子相談・交流事業」として実施しているが、「事業実施回数」だけでなく、よりの確な活動指標の追加により、適切な評価を行うべきである。新たな活動指標としては、例えば、「事業参加者数や参加組数」を追加設定することが考えられる。

（2）行政評価での事中評価の活用について（意見 31）

平成 26 年度は、当該事業に関する事中評価は行っていない。平成 26 年度の各コミュニティセンターにおける参加者数は増加傾向にある一方で、各開催場所によって

参加人数に偏りがある。参加者数が少ない地域の原因分析やそれに基づいた対応が必要であり、特に平成 27 年度に拡大している事業であるため、適時な住民ニーズの把握や参加状況の分析等による事中評価を行うべきである。住民ニーズの把握についてはアンケートの利用が考えられる。「平成 26 年度八尾市における地域少子化対策強化事業実施計画一覧表（平成 27 年度実施）」においても、事業の効果（アウトカム指標）に親子 de 絵本推進事業参加者アンケート結果を挙げ、効果測定することとしており、当該アンケート内容を事中評価にも活用することが考えられる。

#### 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

少子化が進む中、子育て支援は必須であり、当該事業による読み聞かせや育児相談を通して、子育てに対する保護者の悩みが解消されることが期待されるため、実施していくことが望ましい。

No. 11 子ども・子育て支援事業計画策定業務（担当所属：こども未来部 こども政策課）

1. 事務事業の概要（事務事業調査シートより）

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
こども政策課	保育サービスの充実	20103208	子ども・子育て支援事業計画策定業務	平成24年度
事務事業の概要	事業対象者	乳幼児・児童及びその保護者、施設、事業者		
	事業の目的（意図）	子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、もって1人1人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする。		
	事業の内容（手段）	平成24年8月に公布された子ども・子育て支援関連3法に基づき、子ども・子育て支援に係る給付や事業を総合的に推進するため、「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定する。策定に当たり利用状況や利用希望を把握し量の見込みの設定を行う。また、子ども・子育て会議で子育て当事者や関係者の意見を集約しながら進める。		

2. 事務事業の金額と事後評価推移（事務事業調査シートより）

事務事業の金額（千円）	平成24年度実績		平成25年度実績		平成26年度予算		平成26年度実績	
	1,395		5,863		7,429		5,786	
平成26年度の実績金額のうち、中事業名と金額（千円）	中事業名	平成26年度実績	財源			その他の主な内容		
			起債	その他	一般財源			
	子ども・子育て会議委員23人分報酬	1,767	-	-	1,767	-		
	子ども・子育て支援事業計画策定経費	4,019	-	12	4,007	一時保育料		
	合計	5,786	-	12	5,774	-		
過去の補助金の状況	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績			
国補助金（千円）	-	-	-	-	-			
府補助金（千円）	-	-	-	-	5,471			
事業に占める補助金の割合（%）	-	-	-	-	93			
その他補助金に関する情報	平成25年度は安心こども基金特別対策事業費補助金のうち「子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業」を活用したもので、平成25年度に実施する事前調査費用が対象となることから、計画策定に係るニーズ調査を予め実施したことで補助対象となった。							
事務事業の総合評価	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	A		A		A			

### 3. 平成 26 年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関する事前評価			
評価結果	評価の仕方		評価の理由
継続	子ども・子育て支援事業計画の法的位置付け		子ども・子育て支援法 61 条に市町村子ども・子育て支援事業計画の策定が義務付けられているため。
平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	60×1+10×1+30×1=100 (有効性A、効率性A、参画と協働Aより総合評価はAとなる。また妥当性評価がAのため、最終的な事務事業の総合評価もAとした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	子ども・子育て支援事業計画の策定は子ども・子育て支援法に基づくものであるため、事業実施は妥当である。
	有効性	A	計画を超える実績があった。
	効率性	A	子ども・子育て支援新制度の周知につき、既存システムの活用によりコストを節減した。
	参画と協働のまちづくり推進度	A	ニーズ調査に基づく子ども・子育て支援事業計画の策定により、市民との協働の取り組みとして実施した。

### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
	平成 25 年度	子ども・子育て会議開催回数	回	-	4	6	14
	平成 24 年度	保育所待機児童数	人	75	-	-	-
	指標とした理由		子ども・子育て支援法第 61 条第 7 項の規定により、子ども・子育て支援事業計画は同法第 77 条に規定する子ども・子育て会議の意見を聴き定めることとなっているため、平成 25 年度に設置予定の同会議の関わり度を測るために設定した。				
	計画数値の設定方法		八尾市次世代育成支援行動計画（後期計画）策定時に開催した次世代育成支援推進委員会議の開催実績（4回）に、子ども・子育て会議は専門部会を設置・開催（2回）することを見込んで設定した。				
	実績数値の測定方法		会議の実施回数により数値把握した。				
	実績値の 4 つの評価への反映方法		有効性評価について、計画値に対する達成度を算出し、評価に反映した。				
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方		計画策定業務は事務的要素が強いため、成果指標による評価はなじまないと考える。				

所属で考えうる具体的な成果指標（アウトカム指標）案	なし
---------------------------	----

#### 5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの内容	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	5,707	50	6,169（注）	1	11,927
	実績値（千円）	5,200	51	5,786	3	11,040
フルコストの考え方	<p>（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方</p> <p>計画策定業務は府や関係機関・団体、庁内関係所属との調整その他業務が発生することから、担当職員の従事割合より 0.7 人とした。</p> <p>フルコスト削減努力はどのように行っているか</p> <p>会議資料、会議録等、および計画書の作成その他業務支援として、事業者に委託した。</p>					

（注）当初予算時の数値である。

#### 6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲で）	子ども・子育て支援事業計画策定は全国の市町村に義務付けされているため、すべての市町村で実施している。
--------------------------------------	--

#### 7. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

平成 26 年度の当該事業の実施内容について、担当所属にヒアリングを行うとともに、子ども・子育て会議の議事録の閲覧や、子ども・子育て支援事業画策定支援業務委託料の合規性等を検討した結果、意見はなかった。

なお、当該事業は平成 26 年度で終了している。

No. 12 「ものづくりのまち・八尾」ブランド化推進事業（担当所属：経済環境部 産業政策課）

1. 事務事業の概要（事務事業調査シートより）

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
産業政策課	世界に誇るものづくりの振興と発信	40102501	「ものづくりのまち・八尾」ブランド化推進事業	平成 22 年度
事務事業の概要	事業対象者	製造業者		
	事業の目的（意図）	「ものづくりのまち・八尾」を国内外に発信することにより、産業集積地としての認知度と魅力度を高め、ブランド化を推進するとともに、市内企業の販路拡大や更なる産業集積の発展をめざす。		
	事業の内容（手段）	「八尾ものづくりネット」において、ものづくり企業の魅力を発信するコンテンツの充実を図るとともに、大都市圏で開催される展示会にも出展する等、「ものづくりのまち・八尾」を国内外に発信し、産業集積地としての認知度と魅力度を高め、ブランド化を推進する。		

2. 事務事業の金額と事後評価推移（事務事業調査シートより）

事務事業の金額と事後評価	事務事業の金額（千円）		平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	平成 26 年度 予算	平成 26 年度 実績	
			8,402	8,621	8,696	8,562	
	平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額（千円）	中事業名	平成 26 年度 実績	財源			その他の 主な内容
				起債	その他	一般財源	
		「ものづくりのまち・八尾」ブランド化推進事業	8,562	-	-	8,562	-
		合計	8,562	-	-	8,562	-
	過去の補助金の状況	平成 21 年度 実績	平成 22 年度 実績	平成 23 年度 実績	平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	
	国補助金（千円）	17,997	-	-	-	-	
	府補助金（千円）	-	-	-	-	-	
	事業に占める補助金の割合（%）	95	-	-	-	-	
その他補助金に関する情報	市内全製造業を訪問調査（通常の保守管理とは別枠）するために緊急雇用創出事業を利用した。						
事務事業の総合評価			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度		
			A	A	A		

### 3. 平成 26 年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関する事前評価			
評価結果	評価の仕方	評価の理由	
継続	平成 24 年度の「八尾ものづくりネット」年間アクセス数の計画値に対する達成度で評価した。	計画値 279,000 のところ、実績は 437,964 と目標値を達成しており、ブランド化の推進に貢献していると判断した。	
平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	(有効性A : 60×1) + (効率性A : 10×1) + (参画と協働のまちづくり推進度A : 30×1) =100 80 点以上で妥当性評価が A なら、総合評価は A とされている。	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	「ものづくりのまち・八尾」の高い技術力と多様な産業集積地としての魅力を広く国内外に発信することは、個々の企業の発展はもとより、市全体の中小企業振興において大きな役割を担う。
	有効性	A	ものづくりネットは高いアクセス数を維持しており、市内企業の販路拡大に貢献している。
	効率性	A	インターネットを利用することで、効率的に幅広く市内中小企業の情報を発信することが可能である。
	参画と協働のまちづくり推進度	A	「ものづくりのまち・八尾」の対外的な PR の手段としてのみでなく、市内企業間における情報交換の場となっており、市内企業間ネットワークの構築にも寄与している。

### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
平成 22 年度	「八尾ものづくりネット」年間アクセス数	件	437,964	491,993	285,000	448,186
事業の活動指標に基づく評価	指標とした理由	市内企業の販路拡大や更なる産業集積の発展が本事業の目指すところであり、八尾ものづくりネットを利用してもらうことで、市内企業の販路拡大機会が増えるため、年間アクセス数を指標とすることが適当である。				
	計画数値の設定方法	平成 22 年の設定時点において、実績値から想定して、やや高い数値を目標として設定している。				
	実績数値の測定方法	「八尾ものづくりネット」の年間アクセス数。				
	実績値の 4 つの評価への反映方法	有効性の評価において、計画値に対する達成度を算出し、評価に反映させている。				
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方	市内企業の販路拡大や更なる産業集積の発展が本事業の目指すところであり、市内企業の販路拡大に関する成果指標としては、市内製造業の商取引の件数及び金額があげられるが、その増減について測ることは非常に困難である。また、産業集積の発展を測ることは、指標の設定も含めて非常に困難である。				

所属で考える具体的な成果指標 (アウトカム指標)案	市内製造業の商取引の件数及び金額、産業集積度
------------------------------	------------------------

#### 5. フルコストの考え方 (参考値：事務事業調査シートより)

フルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容					
計画値 (千円)	6,930	275	8,696	186	16,087
実績値 (千円)	6,314	282	8,562	196	15,354
(直接人件費に対して) 従事職員数の入力数値についての考え方	担当職員の従事割合から設定。				
フルコスト削減努力はどのように行っているか	企業情報登録において、従来使用していた登録用の書式を改め、書き方の間違い等を少なくすることで、修正のやりとりに係る人件費を削減するよう努めている。				

#### 6. 他市の状況 (事務事業調査シートより)

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか (わかる範囲で)	東大阪市では本市と同様のサイト「東大阪市技術交流プラザ」を開設している。
---------------------------------------	--------------------------------------

#### 7. 結果

##### (1) 随意契約での相見積書の入手漏れ (結果2)

当該事業のうち、八尾市企業データベース化事業委託については、委託先が八尾市の企業情報データベースをメンテナンスした実績、過去に八尾市内製造業者への調査を実施した実績及び企業調査における豊富な実績を有することを理由として随意契約となっている。八尾市財務規則第 116 条第 2 項において「契約担当者は、随意契約を行おうとするときは、予定価格を定め、なるべく 2 人以上の者から見積書を徴さなければならない。」と規定されているが、当該随意契約においては、相見積書が入手できておらず財務規則に準拠した処理ができていない。

## 8. 意見

### (1) 活動指標の計画値の見直しについて（意見 32）

活動指標としている「八尾ものづくりネット年間アクセス数」については、平成 26 年度計画 285,000 件に対して平成 26 年度実績 448,186 件となっている。これは平成 21 年度の実績値を基にして平成 22 年度～平成 26 年度の 5 年度について逡増的に計画されたものであるが、第 5 次総合計画中の 5 年間は固定としていたため、実績と乖離が広がったものである。

第 5 次総合計画中であつても明らかに乖離が出てきたものについては、年度毎の評価の有効性に資するため適時に見直しすべきである。

### (2) 事務事業の評価指標の追加設定について（意見 33）

活動指標として「八尾ものづくりネット年間アクセス数」が採用されている。これはものづくり企業の魅力を発信するコンテンツ（ホームページ）の充実を測る活動についての指標である。一方、当該事業では展示会への出展等により、「ものづくりのまち・八尾」のブランド化を推進しているが、展示会活動に対する指標は設定されていない。

展示会への参加企業のアンケート調査結果を生かし、引き合い件数や参加企業の満足度割合等の成果指標（アウトカム指標）を設定し、事業評価を行うことを検討すべきである。

## 9. 事業を実施するに当たつての監査人の考え

平成 26 年「工業統計調査」（速報）によると、八尾市の製造品出荷額等は府下 4 位であるが、「ものづくりのまち・八尾」としては実力どおりの評価がまだ全国的になされていない状況とは言えない。

そのため、八尾市企業データベース化の事務委託料等の管理的費用についてコスト削減をしながら、当該事業における PR 活動について積極展開されることが望まれる。

No. 13 路上喫煙対策事業 (担当所属：経済環境部 環境保全課)

1. 事務事業の概要 (事務事業調査シートより)

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
環境保全課	きれいなまち八尾の実現	50102102	路上喫煙対策事業	平成 22 年度
事務事業の概要	事業対象者	市民、市内滞在者及び八尾市内を通過する者		
	事業の目的 (意図)	路上喫煙マナーの向上を図るため、喫煙者への啓発や条例違反者への指導を実施することに加え、地域主体のマナー啓発活動を促進することにより、市民等、事業者及び市の協働による清潔で快適な生活環境の実現、市民等の身体及び財産の安全の確保並びに健康への影響の抑制に資する。		
	事業の内容 (手段)	条例の規定に基づき、市内全域の公共の場所での歩行喫煙等、現に多数人のいる市内全域の公共の場所での路上喫煙及び路上喫煙禁止区域内での路上喫煙の禁止と路上喫煙マナー向上を図るための啓発・指導を強化しながら、条例の円滑な運用及び実効性を確保する。		

2. 事務事業の金額と事後評価推移 (事務事業調査シートより)

事務事業の金額 (千円)	平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	平成 26 年度 予算	平成 26 年度 実績		
	11,367	10,046	10,724	8,020		
平成 26 年度の実績 金額のうち、中事業 名と金額 (千円)	中事業名	平成 26 年度 実績	財源			その他の 主な内容
			起債	その他	一般財源	
	路上喫煙マ ナー向上推進 協議会員 8 人 分報酬	82	-	-	82	-
	路上喫煙啓発 指導員 2 人分 報酬	5,575	-	-	5,575	-
	路上喫煙対策 事務経費	2,363	-	-	2,363	-
合計	8,020	-	-	8,020	-	
過去の補助金の状況	平成 21 年度 実績	平成 22 年度 実績	平成 23 年度 実績	平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	
国補助金 (千円)	-	-	-	-	-	
府補助金 (千円)	12,180	16,025	13,673	4,409	-	
事業に占める補助金 の割合 (%)	98	68	65	39	-	
その他補助金に関する 情報	平成 21 年度から平成 24 年度まで、大阪府より緊急雇用創出基金事業補助金をもらっていた。					
事務事業の総合評価	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度			
	A	A	A			

3. 平成 26 年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関する事前評価				
評価結果	評価の仕方	評価の理由		
継続 (担当所属による評価は「拡大」であったが、実施計画書における市の最終的な判断により「継続」となった。)	路上喫煙マナーについては、市民の重大な関心事であると考えられ、地域とともに活動を推進するために事業規模を拡大することが必要である。	平成 24 年度から平成 25 年度における路上喫煙率等の実態調査結果に改善傾向が見られないことから、左記のように評価している。		
平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況				
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	60×1+10×1+30×1=100 (有効性A、効率性A、参画と協働Aより総合評価はAとなる。また、妥当性評価については、事務事業の必要性や市の関与の妥当性を評価しているため、この評価結果が上限となるようにしていることから、妥当性評価もAのため、最終的な事務事業の総合評価もAとした。)		
	観点	評価	評価の内容及びその根拠	
	妥当性	A	吸い殻のポイ捨てや歩行喫煙による被害のために、喫煙マナーに関する関心が高まってきているため、市民ニーズに合致しており、事業実施は妥当である。	
	有効性	A	ポイ捨ての主原因の1つである歩行喫煙禁止を啓発することで、市民意識を高揚させ、ポイ捨ての抑止につながっていると考えられるため、有効な事務事業である。	
	効率性	A	八尾市路上喫煙マナー向上推進員を構成員として組織された八尾市路上喫煙マナー向上推進員連絡会において活動内容等を積極的に議論し、自主的に実施していただいております、市民の視点に立った効果的な活動となっている。	
	参画と協働のまちづくり推進度	A	八尾市路上喫煙マナー向上推進員及び八尾市路上喫煙マナーの向上を応援するサポーターと協働して啓発活動等を行った。	

4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
	平成 22 年度	八尾市内での路上喫煙率	%	1.6	1.9	1.6	-
	平成 22 年度	路上喫煙禁止区域での路上喫煙率	%	0.5	0.5	0.7	-
	平成 22 年度	八尾市内での歩行喫煙率	%	55.3	69.9	60.5	-
指標とした理由	路上喫煙率及び歩行喫煙率が低下することが、路上喫煙のマナー向上につながるため。						
計画数値の設定方法	路上喫煙等実態調査の結果より類推したもの。						
実績数値の測定方法	路上喫煙等実態調査の結果による。						
実績値の4つの評価への反映方法	啓発手法の見直しや市民等との協働による事業の策定等に反映。						

成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方	啓発・指導等の事業を実施することにより、路上喫煙マナー向上を推進した結果が、成果指標（アウトカム指標）に表れると考えているため。
	所属で考えうる具体的な成果指標（アウトカム指標）案	路上喫煙啓発指導員による、1時間当たりの条例違反者現認数。

#### 5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容				
計画値（千円）	9,784	1,171	10,724	213	21,892
実績値（千円）	8,914	1,083	8,020	175	18,192
フルコストの考え方	<p>（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方</p> <p>当該事業において、市は路上喫煙マナーの向上のための政策提案及びその実施に携わるため、担当職員の従事割合は0.4となっている。</p> <p>フルコスト削減努力はどのように行っているか</p> <p>市民公募の路上喫煙マナー向上推進員による啓発活動等、地域が主体となる活動を推進している。</p>				

#### 6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲内）	大阪府下の特例市では、吹田市・茨木市・寝屋川市が、中核市では、豊中市・枚方市・高槻市が同種事業を実施。
--------------------------------------	---

#### 7. 結果

##### （1）活動指標数値の未記載（結果3）

活動指標として「八尾市内での歩行喫煙率」、「八尾市内での路上喫煙率」、「路上喫煙禁止区域での路上喫煙率」を採用しているが、これらの平成 26 年度実績についてはすべて未記載となっており、指標として意味をなしていない状況にある。

原因は歩行喫煙率等の指標数値は、大阪府の緊急雇用創出基金事業補助金を財源とする委託調査業務の結果に基づく数値であり、補助金打ち切りにより調査委託ができ

なくなったためである。

この状況は当初より容易に推測できた事象であったことから、平成 27 年度の事務事業評価において比較すべき前年度の活動指標とするためにも、平成 26 年度時点で委託調査業務に依拠せずに算出しようとする新たな指標を追加設定すべきであった。

## 8. 意見

### (1) 路上喫煙啓発指導員の活動時間について（意見 34）

当該事業の一つに路上喫煙啓発指導員による指導業務があり、この指導状況については指導員より日報報告されている。しかし、当該指導員の活動時間は平日の午前 7 時 15 分～11 時及び午前 11 時 45 分～午後 1 時 45 分に限定されており、指導、啓発活動の有効性及び効率性の観点から、夕方や夜の時間帯にも指導を実施することを検討すべきである。

## 9. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

「八尾市路上喫煙マナーの向上を市民とともに推進する条例」の認知状況は平成 25 年 3 月 31 日付の「八尾市路上喫煙対策事業報告書」によると「知らない」が 54.7%となっており、認知度が高い状況とは言えない。

今後、より一層の実効性を確保するためにも、費用対効果を最大限考慮しながら当該事業を実施していくことが望まれる。

No. 14 有価物集団回収推進事業（担当所属：経済環境部 資源循環課）

1. 事務事業の概要（事務事業調査シートより）

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
資源循環課	資源循環への取り組み	50104102	有価物集団回収推進事業	昭和 55 年度
事務事業の概要	事業対象者	市民		
	事業の目的（意図）	ごみの減量・資源化の推進を図るため、有価物集団回収実施団体に対して、各種再生資源の回収量に応じ、奨励金の交付等を行う。		
	事業の内容（手段）	有価物集団回収実施団体（町会、子供会、高齢クラブ等）に対して、各種再生資源の回収量に応じ、1kg 当たり 5 円の奨励金を交付する。		

2. 事務事業の金額と事後評価推移（事務事業調査シートより）

事務事業の金額（千円）	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	実績	実績	実績	実績	予算	実績
	55,094		51,381		54,067	48,793
平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額（千円）	中事業名	平成 26 年度実績	財源			その他の主な内容
	有価物集団回収推進事業	48,793	起債	その他	一般財源	-
	合計	48,793	-	-	48,793	-
過去の補助金の状況	平成 21 年度実績	平成 22 年度実績	平成 23 年度実績	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	
国補助金（千円）	-	-	-	-	-	
府補助金（千円）	-	-	-	-	-	
事業に占める補助金の割合（%）	-	-	-	-	-	
その他補助金に関する情報	-					
事務事業の総合評価			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
			A	A	A	

3. 平成 26 年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関する事前評価		
評価結果	評価の仕方	評価の理由
継続	年間回収量の目標値の達成度合だけでなく、地域コミュニティとの協働による資源化を推進している点を評価した。	焼却委託料の抑制と資源化の推進について、有効な施策であることから、継続していく必要があると判断した。

平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	60×0.8+10×1+30×1=88 (有効性B、効率性A、参画と協働Aより総合評価はAとなる。また妥当性評価がAのため、最終的な事務事業の総合評価もAとした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	有価物の収集については、地域における自主的な取り組みとして実施されるとともに、回収量については本市の資源化量に結びつく等、市民との協働のもとに実施しており、事務事業の実施は妥当である。
	有効性	B	本事務事業は資源化量全体の割合に大きく寄与しており、有価物の資源化や家庭ごみの抑制の観点からも、めざす暮らしの姿を実現するうえで有効な事務事業である。なお、概ね目標値であるが、古紙類の回収量の減少の影響等により年間総量は減少傾向にあり、組成分析等を通じた排出状況の把握に努めながら、更なる啓発に努める必要がある。
	効率性	A	収集に直接市が関与しないことや、奨励金の抛出の方が焼却費用よりも安価であることから、収集及び処理に関するコストの削減につながっているものとする。また、地域コミュニティの活性化にも寄与している。
参画と協働のまちづくり推進度	A	地域の団体活動を助成して地域コミュニティの推進に貢献し、市民と市が協働で資源化率の向上を図る取り組みを推進しているという観点からも、地域分権の推進に寄与し、協働の取り組みを進めることができたこととする。情報公開については、転入者に対する制度周知の手法や、回収地域の周知方法等、より分かりやすい情報公開の推進を検討していく必要がある。	

#### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
	平成 17 年度	年間回収量	t	10,590	9,868	10,700	9,343
指標とした理由	事業の目的を鑑み、年間回収量を指標とするのが適当であると考えた。						
計画数値の設定方法	基本計画に基づく数値に設定した。						
実績数値の測定方法	申請書に記載されている数値を合算した。						
実績値の4つの評価への反映方法	有効性の評価において、計画値に対する達成度を算出し、評価に反映させている。						
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方	事業の目的から、年間回収量を指標としているが、少子化や町会加入率の低下により、地域の集団回収に参加する市民の減少が懸念されるため、回収品目を増やす等の対応をしなければ、今後の回収量の増加は見込みにくい。					
	所属で考える具体的な成果指標（アウトカム指標）案	可燃（燃やす）ごみ中に含まれる古紙類の排出量（推計値）					

5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの考え方	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	6,285	656	54,067	68	61,076
	実績値（千円）	5,535	2,283	48,793	230	56,841
	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	年 2 回、申請書の案内・受付や奨励金の交付業務があるが、定例化しているため、従事割合は 1.5 人とした。				
	フルコスト削減努力はどのように行っているか	定例業務であるが、事務が一定の時期に偏るため、事前準備を入念に行うことで従事割合を抑えるように努めている。				

6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲内）	一般廃棄物処理事業等実態調査（平成 25 年度実績）によると、府下 43 市町村のうち、41 市町村が集団回収を実施している。また、1 kg 当たり 3 円～8 円に分布しており、5 円前後の市町村が多い。
--------------------------------------	---

7. 意見

（1）事務事業の評価指標の追加設定について（意見 35）

当該事業の主たる活動は有価物集団回収奨励金を交付することであり、対象有価物は、古紙類、布類、金属類である。活動指標として「年間回収量」を設定しているが、例えば、最近のデータモバイルの普及により紙媒体での新聞等発行部数全体が減少している状況等、市の活動以外の外部環境要因によって当該指標は左右される。

したがって、単純な回収量の増減のみをもって活動指標とするのは適切ではないと考えられるため、外部環境要因による指標増減について当該影響分を調整し、調整後指標をもって評価すべきである。

さらに、成果指標（アウトカム指標）として「可燃ごみ中に含まれる古紙類等の排出量」や「奨励金制度の周知度」等を追加指標とし、当該事業を評価することを検討すべきである。

#### 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

当該回収量の増加により、大阪市・八尾市・松原市環境施設組合分担金が削減されコスト削減につながる。また、資源循環だけでなく地域コミュニティ活動の促進にも資すると考えられるため、今後も積極的に事業を実施することが望まれる。

No. 15 環境衛生防疫業務 (担当所属：経済環境部 環境事業課)

1. 事務事業の概要 (事務事業調査シートより)

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
環境事業課	資源循環への取り組み	50104504	環境衛生防疫業務	昭和 23 年度
事務事業の概要	事業対象者	衛生害虫等の害を受けている市民		
	事業の目的 (意図)	清潔で住みよいまちづくりをめざし、公衆衛生の向上を図る。		
	事業の内容 (手段)	蚊、ハエ等衛生害虫の防除薬剤の散布及び防除薬剤の地域等への配布等。		

2. 事務事業の金額と事後評価推移 (事務事業調査シートより)

事務事業の金額と事後評価	事務事業の金額 (千円)		平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	平成 26 年度 予算	平成 26 年度 実績	
			994	1,319	1,905	1,541	
	平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額 (千円)	中事業名	平成 26 年度 実績	財源			その他の 主な内容
				起債	その他	一般財源	
		環境衛生防疫活動経費	1,541	-	-	1,541	
		合計	1,541	-	-	1,541	-
	過去の補助金の状況	平成 21 年度 実績	平成 22 年度 実績	平成 23 年度 実績	平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	
	国補助金 (千円)	-	-	-	-	-	
	府補助金 (千円)	-	-	-	-	-	
	事業に占める補助金の割合 (%)	-	-	-	-	-	
その他補助金に関する情報	-						
事務事業の総合評価			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度		
			A	A	A		

3. 平成 26 年度事前評価と事後評価 (事務事業調査シートより)

平成 26 年度実施事業に関する事前評価		
評価結果	評価の仕方	評価の理由
継続	平成 24 年度における臨時薬剤散布件数の計画値に対する達成度で評価した。	計画値 30 件のところ実績値 40 件と目標値を達成しており、公衆衛生向上に貢献していると判断した。

平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	60×1+10×0.8+30×1=98 (有効性A、効率性B、参画と協働のまちづくり推進度Aにより総合評価はAとなる。また、妥当性評価もAのため最終的な事務事業の総合評価もAとした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	衛生害虫等の駆除の実施や、薬剤の市民への配布等により市民の生活環境保持を実現した。市民生活にとって欠かせない事業である。
	有効性	A	衛生害虫等の駆除については市民からの要望も多く、市として出来る範囲で対応を行っていくことにより、有効性の高い事務事業といえる。
	効率性	B	コストについては要望も多いことから安易に削減することは難しいが、より効率的・効果的な事業実施により削減を目指していく。
	参画と協働のまちづくり推進度	A	希望する町会等に対し薬剤の配布を無償で行った。

#### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
		平成 17 年度	臨時薬剤散布件数	件	40	25	30
	指標とした理由		清潔で住みよいまちづくりをめざし、衛生害虫等の防疫業務を実施するにあたり、臨時薬剤散布件数を指標とすることが適切であると考えた。				
	計画数値の設定方法		平均的な要望件数。				
	実績数値の測定方法		定期的に散布している場所以外に市民の要望により散布を行った件数。				
	実績値の4つの評価への反映方法		有効性の評価において、計画値に対する達成度を算出し、評価に反映させている。				
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方		当該事業が、市民要望に応え水路に発生する衛生害虫等の駆除を目的とするため、臨時薬剤散布件数を活動指標としている。しかし、最終的な目的は、衛生害虫を発生抑制することにより不快と感じる市民が減少し、ひいては感染症予防につながることであり、現指標ではこれらの達成状況は明確ではないと考える。				
	所属で考える具体的な成果指標（アウトカム指標）案		衛生害虫等の発生数そのものの減少を評価する指標設定は難しいが、例えば市民等からの苦情・相談件数を指標と設定し、その減少を評価することは考えられる。ただし、当該指標では潜在的な市民意識は測れない。				

5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの考え方	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	8,154	755	1,905	-	10,814
	実績値（千円）	7,429	518	1,541	-	9,488
	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	薬剤の散布や、配布にかかわる職員の従事割合により 1.0 人とした。				
	フルコスト削減努力はどのように行っているか	薬剤の散布要望や、配布に係る事務が増えていく中で業務の効率化を図り、担当職員の従事割合を維持している。				

6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲内で）	府下の各特例市において、害虫等対策を実施している。 また、中核市は保健所業務を担当することからより責務を負う。
---------------------------------------	--

7. 意見

(1) 施策との関連付けについて（意見 36）

当該事務事業は施策「資源循環への取り組み」の施策構成事務事業として位置付けられているが、事業内容は蚊、ハエ等衛生害虫の防除薬剤の散布及び防除薬剤の地域等への配布等であり施策内容と整合していないと考えられる。

事務事業は施策を実現するための手段であるため、「取り組み項目」を通じて、内容的に関係のある施策に位置付けるべきである。

(2) 事務事業の評価指標の追加設定について（意見 37）

活動指標として「臨時薬剤散布件数」を設定しているが、主たる事業活動である定期薬剤散布に係る活動指標が設定されていない。また、事業の成果を示す成果指標（アウトカム指標）も設定されていない状況にある。

事務事業評価をより効果的なものにするため、主たる事業活動たる定期薬剤散布に係る活動指標を追加設定するとともに、成果指標（アウトカム指標）として、市民か

らの苦情・相談件数といった指標の追加設定を検討し、事務事業評価に活用すべきである。

(3) 業務実態に合致した従事職員数の入力 of 徹底について (意見 38)

当該事業の主たる活動は定期薬剤散布である。平成 26 年度の当該散布計画によると年間 2 人の従事割合となっているが、フルコストの直接人件費の計算根拠となる従事職員数の入力数値割合は 1 人となっており、実際の業務計画と直接人件費の計算根拠が整合していなかった。このため、実際の従事職員数は計画値と変わらず結果として直接人件費は実際より過少に計算されている。

フルコストの重要性を認識し適切なフルコストを算出するために実際の業務実態と整合した数値の入力の徹底が必要である。

8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

蚊、ハエ等の衛生害虫に起因する媒介感染症等のリスクは引き続き存在しており、これらの衛生害虫の発生予防等については、苦情対応による臨時薬剤散布件数や薬剤配布件数から察するに住民ニーズも強いと判断できる。そのため、引き続きより効果的かつ効率的に当該事業を推進することが望まれる。

No. 16 し尿収集体制の整備（担当所属：経済環境部 環境施設課）

1. 事務事業の概要（事務事業調査シートより）

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
環境施設課	資源循環への取り組み	50104501	し尿収集体制の整備	昭和 50 年度
事務事業の概要	事業対象者	汲取トイレのある家庭・事業所等		
	事業の目的（意図）	安定したし尿収集体制を確保する。市民が清潔で快適な生活環境を享受できるようにする。		
	事業の内容（手段）	（公財）八尾市清協公社への委託業務（月 2 回の定期汲み取り、臨時汲み取り、災害時の緊急汲み取り、し尿汲み取り手数料徴収等）の効果的、効率的執行を指導・監督するとともに、将来のあり方を検討する。		

2. 事務事業の金額と事後評価推移（事務事業調査シートより）

事務事業の金額（千円）	平成 24 年度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 26 年度	
	実績		実績	予算	実績	
	645,389		514,754	621,037	620,891	
平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額（千円）	中事業名	平成 26 年度実績	財源			その他の主な内容
	し尿汲取及び手数料徴収業務経費	620,891	起債	その他	一般財源	し尿汲取手数料
		合計	620,891	-	76,546	
過去の補助金の状況	平成 21 年度実績	平成 22 年度実績	平成 23 年度実績	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	
国補助金（千円）	-	-	-	-	-	
府補助金（千円）	-	-	-	-	-	
事業に占める補助金の割合（%）	-	-	-	-	-	
その他補助金に関する情報	-					
事務事業の総合評価	平成 24 年度		平成 25 年度	平成 26 年度		
	A		A	A		

3. 平成 26 年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関する事前評価		
評価結果	評価の仕方	評価の理由
継続	平成 26 年度計画値に対する達成度で評価。	平成 26 年度計画値が 6,138 世帯に対して、実績が 5,415 世帯と目標値を達成しており、また、し尿汲み取り業務は汲み取り世帯において欠くことのできないサービスであるため。

平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	60+0.6×10+30=96 (有効性A、効率性C、参画と協働Aより総合評価はAとなる。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	汲み取り必要世帯がまだ約 6,000 世帯残っている現状で、安定したし尿収集を継続するために適した法人形態での体制で業務を行った。
	有効性	A	住民の生活環境の清潔保持に寄与するために、安定したし尿収集を維持するのに適した法人形態での体制で業務を行った。
	効率性	C	前年並みの効率性を維持した。
	参画と協働のまちづくり推進度	A	し尿汲み取りの委託先である(公財)八尾市清協公社の事業報告書や会計関係情報をホームページで公開をしている。

#### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
		平成 23 年度	し尿汲み取り世帯数	世帯	6,629	6,003	6,138
事業の活動指標に基づく評価	指標とした理由		八尾市生活排水処理基本計画等による水洗化人口の計画と整合性を合わせる必要性から汲み取り世帯数（非水洗化人口）を指標とした。				
	計画数値の設定方法		八尾市生活排水処理基本計画等による水洗化人口の計画と整合性を合わせながら設定。				
	実績数値の測定方法		実際の汲み取り世帯数を集計。				
	実績値の4つの評価への反映方法		妥当性においては、汲み取り世帯には欠くことのできないサービスであり、有効性においても計画値を達成していることを評価に反映させている。				
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方		八尾市生活排水処理基本計画等による水洗化人口の計画と整合性を合わせる必要性から汲み取り世帯数（非水洗化人口）を指標とした。				
	所属で考える具体的な成果指標（アウトカム指標）案		し尿汲み取り世帯数				

5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの考え方	平成26年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	4,736	4,416	621,037	616	630,805
	実績値（千円）	4,234	4,561	620,891	451	630,137
	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	当事業は、（公財）八尾市清協公社への委託業務であるため、業務の管理監督に従事する担当職員の従事割合により算出した。				
	フルコスト削減努力はどのように行っているか	業務量の縮小に見合った職員の欠員不補充によりコスト削減を図っている。				

6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲で）	大阪府下の中核市及び特例市においても、同様の事業を実施している。
--------------------------------------	----------------------------------

7. 意見

（1）事務事業の評価指標の追加設定について（意見 39）

活動指標として「し尿汲み取り世帯数」を採用している。これは下水道事業及び水洗化事業とともに、し尿汲み取り世帯数の減少をもって市民が清潔で快適な生活環境が享受できるとした指標である。しかし、当該事業単独の目標は安定したし尿収集体制の整備であり、この目的からするとこの指標のみでは直接的関係性が薄いと考えられる。したがって、当該事業活動を単独で評価できる例えば、し尿汲み取り割合や委託料削減率等の活動指標を設定し、この指標によって事務事業評価をすべきである。

（2）し尿汲取及び手数料徴収業務委託料の決定方法について（意見 40）

し尿汲取及び手数料徴収業務については八尾市清協公社へ委託しているが、委託料については、公社の費用予算を分析した上で、実費精算方式に基づく額を委託料として算出している。この方法によると公社の退職金等の臨時的要因による費用の発生に

よって委託料が増減するため、サービス享受対価の決定方法にはなじまない。

したがって、委託サービス内容を根拠とした、例えばし尿汲み取り 1 世帯当たり委託料を根拠とした積算方法によって委託費を算出すべきと考えられる。

#### 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

汲み取り世帯がある限り必須事業である。但し、対象世帯は年々逡減しているため、特に委託料の削減に重点をおいた事業と位置付けて実施されることが望まれる。

No. 17 放置自転車対策事業 (担当所属：建築都市部 交通対策課)

1. 事務事業の概要 (事務事業調査シートより)

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
交通対策課	市民一人ひとりの適切な自転車利用の促進	10106101	放置自転車対策事業	昭和 56 年度
事務事業の概要	事業対象者	自転車利用者		
	事業の目的 (意図)	安全な歩行空間の確保と街の美観の維持を図る。		
	事業の内容 (手段)	鉄道駅周辺を放置自転車禁止区域に指定し、自転車利用者への指導、放置自転車の移動・返還業務を行う。(シルバー、清協公社へ委託)		

2. 事務事業の金額と事後評価推移 (事務事業調査シートより)

事務事業の金額と事後評価	事務事業の金額 (千円)		平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	平成 26 年度 予算	平成 26 年度 実績	
			77,256	80,370	81,304	80,876	
	平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額 (千円)	中事業名	平成 26 年度 実績	財源			その他の 主な内容
				起債	その他	一般財源	
		放置自転車対策経費	80,876	-	8,283	72,593	移動・保管料、売却料
		合計	80,876	-	8,283	72,593	-
	過去の補助金の状況	平成 21 年度 実績	平成 22 年度 実績	平成 23 年度 実績	平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	
	国補助金 (千円)	-	-	-	-	-	
	府補助金 (千円)	-	-	-	-	-	
	事業に占める補助金の割合 (%)	-	-	-	-	-	
その他補助金に関する情報	-						
事務事業の総合評価			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度		
			B	B	B		

3. 平成 26 年度事前評価と事後評価 (事務事業調査シートより)

平成 26 年度実施事業に関する事前評価		
評価結果	評価の仕方	評価の理由
継続	計画値の達成状況及び、各放置禁止区域の状況を総合的に判断した。	放置自転車台数は目標値を達成しているものの、指導啓発を縮小すると、放置認定となる自転車の増加が想定される。

平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	有効性 60×1 (A評価)=60、効率性 10×0.6(C評価)=6、参画 30×0.6(C評価)=18 計 84 点 ただし、妥当性がB評価である為 総合評価は「B評価」	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	B	重点対応地域の指導・撤去体制を強化することにより、一定の効果は得られたが、自転車利用者のマナーやモラルの向上を図るとともに、引き続き重点対応地域については移動撤去の強化を行う必要がある。
	有効性	A	目標値は達成するものの、指導・撤去の空白時間の対応は検討を要する。
	効率性	C	指導・撤去・啓発の強化を図りながら、コスト削減に努めながら移動保管料の適正化を検討・実施する必要がある。
	参画と協働のまちづくり推進度	C	NPO法人等との協力強化により、啓発活動の充実を図る必要がある。

#### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
	平成 23 年度	放置自転車移動回数	回	2,107	2,060	1,920	2,043
	平成 24 年度	自転車等放置禁止区域内の放置自転車等の台数	台	673	620	950	439
活動指標	指標とした理由		移動撤去車の効率的な配備。 実質的な放置台数の把握。				
	計画数値の設定方法		設定年度以降目標年度までに一定割合を削減。 設定年度以降毎年一定台数の減少を目標とする。				
	実績数値の測定方法		保管所からの報告書の累計。 晴れた平日の 11 時頃に職員が測定。				
	実績値の 4 つの評価への反映方法		効率性の判断に利用。 妥当性、有効性の判断に利用。				
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方		当該事業における指標においては、単純に撤去台数を指標とするより、事業の必要性や有用性を判断するのに有効と考える。				
	所属で考えうる具体的な成果指標（アウトカム指標）案		特にありません。				

5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの考え方	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	20,384	6,594	81,304	-	108,282
	実績値（千円）	18,572	6,638	80,876	-	106,086
	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	従事職員の当該事業への従事割合を個別に判断し、割り当てた。				
	フルコスト削減努力はどのように行っているか	従事職員割合を削減し委託費用の縮減に努め歳出の削減に努める。また、移動保管料等の歳入の増加を図る。				

6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲内）	各市においても実施している。
--------------------------------------	----------------

7. 意見

（1）活動指標の計画値の見直しについて（意見 41）

活動指標として設定している「自転車等放置禁止区域内の放置自転車等の台数」は計画値より実績値が少ないことが計画を達成することになる。

当該指標について、平成 26 年度の計画値を 950 台としている一方、平成 24 年度及び 25 年度の実績値は 700 台以下となっており、計画値が達成しやすい方向に設定されている。当該計画値は平成 22 年度の第 5 次総合計画の第 2 期実施計画において設定されたものに基づいているとのことであるが、平成 26 年度の計画値 950 台は、過年度実績に照らして合理的とはいえない。計画値を早期に達成した場合、年度毎の評価の有効性に資するため、計画値を適時に見直すべきである。

8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

放置自転車の撤去による安全な歩行空間を確保するための事業は、市が市民と協力して取り組んで行おうべきと考えるので、引き続き実施していくことが望まれる。

No. 18 交通安全施設等設置事業 (担当所属：土木部 土木管理事務所)

1. 事務事業の概要 (事務事業調査シートより)

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
土木管理事務所	生活道路の整備と維持	40204206	交通安全施設等設置事業	不詳(注)
事務事業の概要	事業対象者	地域住民		
	事業の目的 (意図)	交通安全施設整備を行うことにより、交通事故防止等を含め、交通環境の改善を図る。		
	事業の内容 (手段)	設置基準に基づき、交通安全施設整備を行うことにより、交通事故防止等を含め、交通環境の改善に努める。		

(注) 事業開始年度は当該事業が同様の事業を含め本市の道路整備に伴い従前より実施している事業であるため、不詳としている。

2. 事務事業の金額と事後評価推移 (事務事業調査シートより)

事務事業の金額 (千円)	平成 24 年度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 26 年度	
	実績		実績	予算	実績	
	21,000		17,349	17,972	17,959	
平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額 (千円)	中事業名	平成 26 年度	財源			その他の主な内容
		実績	起債	その他	一般財源	
		交通安全施設等整備事業費	17,959	-	-	17,959
合計	17,959	-	-	17,959	-	
過去の補助金の状況	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
国補助金 (千円)	-	-	-	-	-	
府補助金 (千円)	-	-	-	-	-	
事業に占める補助金の割合 (%)	-	-	-	-	-	
その他補助金に関する情報	-					
事務事業の総合評価	平成 24 年度		平成 25 年度	平成 26 年度		
	A		A	B		

3. 平成 26 年度事前評価と事後評価 (事務事業調査シートより)

平成 26 年度実施事業に関する事前評価		
評価結果	評価の仕方	評価の理由
継続 (担当所属による評価は「拡大」であったが、実施計画書における市の最終的な判断により「継続」となった。)	交通安全施設設置数により評価した。	本事業の結果や効果が、市民にとって判別しづらいのが難点であるが、今後も交通安全施設の充実を図ることが必要であるため。

平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	60×0.6+10×1+30×1=76 (有効性C、効率性A、参画と協働Aより総合評価はBとなる。また妥当性評価がAのため、最終的な事務事業の総合評価もBとした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	設置基準等により判断し予算の範囲内で対応した。
	有効性	C	防止柵の対応が多く、道路照明灯・道路反射鏡の設置数が少なかった。
	効率性	A	年間単価契約を締結する等効率よく事業が進められた。
	参画と協働の まちづくり推 進度	A	地域との連携を図り、事業の実施に取り組めた。

#### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
	平成 23 年度	交通安全施設設置数（道路反射鏡+道路照明灯）	基	67	56	60	39
	平成 23 年度	交通安全施設設置数（防止柵）	m	530	355	300	397
成果指標	指標とした理由		様々に変化する市民ニーズや道路事情の適正化を図るべく、交通安全施設の整備を行うことが目的であり、交通安全施設数を指標とするのが適切と考えた。				
	計画数値の設定方法		「通学路安全対策計画」を基に設置対策を構築し、過去の設置数等を勘案し、数値を決定した。				
	実績数値の測定方法		交通安全施設設置数を用いた。				
成果指標	実績値の4つの評価への反映方法		妥当性、有効性の評価において、計画値に対する達成度を算出し、評価に反映させている。				
	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方		事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することは、生活道路の円滑な交通が確保でき、特に最優先である通学路の様々な交通事情における児童の安全確保が可能となる。				
成果指標	所属で考える具体的な成果指標（アウトカム指標）案		地域だけでなく、学校、警察等合同で取り組むことにより、各道路事情における情報共有を図るための指標。				

5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの考え方	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	13,046	1,855	17,972	982	33,855
	実績値（千円）	11,886	1,877	17,959	957	32,679
	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	当該事業において、市は道路照明灯や道路反射鏡等の設置について、調整・設計・施工管理等を実施しており、担当職員の従事割合を 1.6 人とした。				
	フルコスト削減努力はどのように行っているか	道路反射鏡や道路照明灯等の設置については、設置基準に基づき、関係官庁や地元等と調整を図りながら、効果的かつ効率的な箇所を設置している。また、年間単価契約による入札を実施することにより、設置費用の低減や事務の簡素化を図った。				

6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲で）	同様の事務事業は府内市町村で実施されている。
--------------------------------------	------------------------

7. 意見

(1) 道路の安全利用割合の成果指標（アウトカム指標）としての活用について（意見 42）

現在成果指標（アウトカム指標）は設定されていない。しかしながら、事務事業の実施の効果を検証するためには政策推進課による市民意識調査における調査項目である「道路が安全に利用できるよう整備が進んでいる」と考える者の割合を、当事業においても成果指標（アウトカム指標）として設定することが有用である。例えば当該市民意識調査では、回答者の居住している小学校区も調査項目となっているため、その実施結果データを参考に等、当該事業を実施した地域の道路が安全に利用できるよう整備が進んでいると考えている者の割合を把握し、経年比較することにより成果指標（アウトカム指標）として活用することを検討されたい。

(2) 事務事業要約表（事前評価）の「担当者意見欄」の記載について（意見 43）

事務事業要約票（事前評価）において、「事務事業担当者の提案欄」の担当所属の提案が「拡大」であるにも関わらず、その提案についての担当所属としての所見が記載さ

れていない。単なる記入漏れと思われるが、担当所属の提案についての妥当性を説明するため、所見を記載すべきである。

### (3) 工事業者の選定理由の文書化について（意見 44）

交通安全施設の設置工事は、入札により選定され年間単価契約を締結した工事業者に委託している。工事業者は同額の単価で複数の業者が選定されている。個々の工事については、工事指示書において所属長の決裁のうえ工事業者を決定している。

しかしながら、個別工事の実施業者の選定理由については記載されていない。業者の選定については、緊急対応が重視されるため工事対象箇所と当該即時対応が可能な業者を調整し決定しているとのことであるが、工事業者選定の公平性について第三者への説明を可能とするため、工事指示書等に基づく意思決定の際に、選定理由の記載を行う等の検討をされたい。

## 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

交通環境の改善のため、カーブミラーや照明灯等の交通安全施設の整備及び維持管理は必要不可欠であるため、今後も引き続き当該事業を実施していくことが望まれる。

No. 19 公園・緑地整備事業 (担当所属：土木部 みどり課)

1. 事務事業の概要 (事務事業調査シートより)

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
みどり課	公園とまちの緑化による緑のある暮らし	40205101	公園・緑地整備事業	平成13年度
事務事業の概要	事業対象者	市民		
	事業の目的 (意図)	自然の供給・地域を中心としたレクリエーションの場の提供・地域コミュニティの醸成による市民福祉の向上及び健康増進等と、災害時の緊急避難場所を提供する。		
	事業の内容 (手段)	緑の基本計画に基づき、八尾市の現状に応じた都市公園の配置の促進と効率的な整備の推進を図るため、借地公園等の制度も利用し、公園、緑地等の整備を行う。なお、整備にあたってはワークショップ方式により、地域の意見を取り入れた計画案を作成し整備を行う。		

2. 事務事業の金額と事後評価推移 (事務事業調査シートより)

事務事業の金額と事後評価	事務事業の金額 (千円)		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度予算	平成26年度実績	
			371,150	3,406	24,752	22,846	
	平成26年度の実績金額のうち、中事業名と金額 (千円)	中事業名	平成26年度実績	財源			その他の主な内容
				起債	その他	一般財源	
		公園整備事業費	21,060	16,000	-	5,060	-
		緑地整備事業費	1,786	1,200	-	586	-
		合計	22,846	17,200	-	5,646	-
	過去の補助金の状況	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
	国補助金 (千円)	18,000	46,000	-	-	-	
	府補助金 (千円)	-	-	-	-	-	
事業に占める補助金の割合 (%)	4	13	-	-	-		
その他補助金に関する情報	平成21年度 平成22年度	緑地重点地区整備事業費 まちづくり交付金事業費 (防災公園の道路用地の取得)					
事務事業の総合評価			平成24年度	平成25年度	平成26年度		
			A	A	A		

3. 平成26年度事前評価と事後評価 (事務事業調査シートより)

平成26年度実施事業に関する事前評価		
評価結果	評価の仕方	評価の理由
拡大	緑の基本計画に基づき、八尾市の現状に応じた都市公園の配置の促進と効率的な整備の推進を図るため、借地公園等の制度も利用し、公園、緑地等の整備を行う。なお、	利用者の意見を伺い整備を行っており、市民への緑化意識の高揚を図った。

	整備にあたっては ワークショップ方式により、地域の意見を取り入れた計画案を作成し整備を行う。		
平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	60×1+10×1+30×1=100 (妥当性A、有効性A、効率性A、参画と協働Aより総合評価はAとなる。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	地域を中心としたレクリエーションの場の提供・地域コミュニティの醸成による市民福祉の向上及び健康増進を図った。
	有効性	A	めざす暮らしの姿を実現するうえで、有効な実績をあげた。
	効率性	A	設計・積算において、コスト縮減を図った。
	参画と協働のまちづくり推進度	A	利用者の意見を伺い整備を行っており、市民への緑化意識の高揚を図った。

#### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
	平成 22 年度	公園整備面積	ha	1.82	0.06	0.01	0.18
	平成 22 年度	市民 1 人当たり公園面積【特例市間比較指標】	m <sup>2</sup>	0.079	0.005	0.015	0.014
	平成 22 年度	市の面積に占める公園面積の割合【特例市間比較指標】	%	0.043	0.002	0.01	0.004
	指標とした理由	良好な都市景観を形成するとともに、市民の憩いの場である公園、緑地等の整備を進める。					
計画数値の設定方法	計画的な新規事業及び帰属公園を推測し、設定している。						
実績数値の測定方法	公園整備面積						
実績値の 4 つの評価への反映方法	今後も引き続き積極的に公園整備を図る。						
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方	最終的な目的はより多くの利用者にご利用いただくことが重要であり、当該事業の実施により、市民福祉の向上及び健康増進等と、災害時の緊急避難場所を提供する。					

所属で考えうる具体的な成果指標（アウトカム指標）案	高齢者の健康増進・子どもの遊び場の提供
---------------------------	---------------------

#### 5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
計画値（千円）	4,566	2,124	24,752	-	31,442
実績値（千円）	4,160	2,060	22,846	-	29,066
（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	当該事業において、担当職員の従事割合より 0.56 人とした。				
フルコスト削減努力はどのように行っているか	人件費について削減を図るため、委託可能な測量・設計作業はなるべく委託業者が実施することとした。				

#### 6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲で）	府下の中核市、特例市の各市においても公園・緑地整備事業が実施されている。
--------------------------------------	--------------------------------------

#### 7. 意見

##### （1）総合計画における目標値に基づく活動指標の設定について（意見 45）

活動指標として「公園整備面積」、「市民 1 人当たり公園面積」、「市の面積に占める公園面積の割合」を利用している。その計画値の設定において、「市民 1 人当たり公園面積」、「市の面積に占める公園面積の割合」については総合計画における目標値を各年度に按分することで設定しているのに対して、「公園整備面積」については毎年度過去の実績等を基に推測し、設定している。そのため、平成 26 年度において「公園整備面積」については計画値を大幅に達成しているにも関わらず、「市民 1 人当たり公園面積」、「市の面積に占める公園面積の割合」については計画値を達成していないという指標間における評価の不整合が生じている。適切に事務事業の実施状況の評価し、中長期に

わたり計画的な公園整備を進めるため、「公園整備面積」についても総合計画における目標値を各年度に按分し計画値を設定することを検討すべきである。

また、市民1人当たり公園面積、市の面積に占める公園面積の割合については特例市間比較指標であるが、市では他の特例市における平成26年度の同指標を入手していない。他の特例市における同指標を入手のうえ、比較・分析することで総合計画における目標値を設定することを検討すべきである。

#### 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

八尾市都市公園条例では住民1人当たりの敷地面積の標準は10㎡以上、市街地の住民1人当たりの敷地面積の標準は5㎡以上とされているが、市では平成26年度実績で2.7㎡であり、今後も当該事業として都市公園等の施設を整備し、緑地の確保を推進していくことが望まれる。

No. 20 水洗化促進事業【一般会計分】（担当所属：土木部 下水道経営企画課（注））

1. 事務事業の概要（事務事業調査シートより）

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
下水道経営企画課	下水道事業の推進	50401301	水洗化促進事業【一般会計分】	昭和 48 年度
事務事業の概要	事業対象者	くみ取り便所又はし尿浄化槽付便所を水洗便所へ改造を行おうとする者		
	事業の目的（意図）	公共下水道の処理区域内において、水洗便所の普及を促進し、環境衛生の向上を図る。また、水洗化を促進することにより、下水道施設の有効利用を図る。生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に向けて、生活排水の適正な処理を図ることができる。		
	事業の内容（手段）	・申請による水洗便所改造資金の助成（補助金の交付…改造件数 1 件につき 10,000 円、融資斡旋（利子補給）…改造件数 1 件につき 400,000 円限度		

（注）平成 27 年 4 月以降は、組織機構改革により、下水道管理課で当該事業を実施している。

2. 事務事業の金額と事後評価推移（事務事業調査シートより）

事務事業の金額（千円）	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	実績	実績	実績	実績	予算	実績
	10,787	9,422	12,145	7,596		
平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額（千円）	中事業名	平成 26 年度実績	財源			その他の主な内容
			起債	その他	一般財源	
	水洗化促進助成経費	116	-	-	116	-
	水洗化助成補助金	7,480	-	-	7,480	-
	合計	7,596	-	-	7,596	-
過去の補助金の状況	平成 21 年度実績	平成 22 年度実績	平成 23 年度実績	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	
国補助金（千円）	-	-	-	-	-	-
府補助金（千円）	-	-	-	-	-	-
事業に占める補助金の割合（％）	-	-	-	-	-	-
その他補助金に関する情報	-					
事務事業の総合評価	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	A		A		A	

3. 平成 26 年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関する事前評価		
評価結果	評価の仕方	評価の理由
継続	法令の観点から見てどうか。また、市民ニーズ等を考慮して、事務事業の実施は妥当か。	下水道法第 11 条の 3 第 5 項に基づくものであり、水洗便所の普及を促進し、環境衛生の向上等を図る手段の一つとなっている。

平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	60×0.8+10×1+30×0.8=82 (有効性B、効率性A、参画と協働Bより総合評価はAとなる。また妥当性評価がAのため、最終的な事務事業の総合評価もAとした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	下水道法第11条の3第5項に基づくものであり、水洗便所の普及を促進し、環境衛生の向上等を図ることができている。
	有効性	B	助成件数は、供用開始戸数等の増減に影響を受けているが、助成制度により水洗便所の普及を促進できている。
	効率性	A	助成事業を行うことで、水洗便所の普及(下水道への接続)を促進できている。
	参画と協働のまちづくり推進度	B	未水洗化台帳を管理している下水道普及課と協力し、供用開始時や水洗化促進員の活動でPRパンフレット等の資料配布を行っている。また、指定登録業者にも制度の情報提供を依頼している。

#### 4. 活動指標と成果指標(アウトカム指標)(事務事業調査シートより)

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成26年度実績
	平成23年度	水洗化戸数	戸	1,931	1,714	2,037	1,458
	平成23年度	水洗化率	%	89	90	90	90
活動指標に基づく評価	指標とした理由	助成金を活用して水洗化の促進を図ることで、水洗化戸数及び水洗化率が計画通り進んでいくと考えられる為。					
	計画数値の設定方法	下水道所管課で作成している中長期計画の数値を用いた。					
	実績数値の測定方法	水洗化戸数及び水洗化率の実数値					
	実績値の4つの評価への反映方法	実績値を有効性の評価の参考としている。					
成果指標	事務事業に対して成果指標(アウトカム指標)を適用することへの所属の考え方	当事業を活用して、早期の水洗化を目的としている。しかしながら水洗化できる戸数は整備の進捗状況にもよるため、指標としては、水洗化可能な戸数がどれだけ水洗化を終えているかを見る水洗化率で評価するのが、現状把握には最適であると考えます。					
	所属で考えうる具体的な成果指標(アウトカム指標)案	水洗化率					

5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの考え方	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	8,154	-	12,145	-	20,299
	実績値（千円）	7,429	-	7,596	-	15,025
	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	当事業に関してはシステム上、職員 1 名のコストを入力している。				
	フルコスト削減努力はどのように行っているか	法令上の要請であり、人件費に関してもシステム上の問題であり、削減は困難である。				

6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲内）	<p>特例市 寝屋川市（助成金：改造工事 1 件につき 1 万円 融資：1 件につき 40 万円以内）、茨木市（助成金：1 戸 1 設備に限り 5 千円 融資：汲み取り便所 1 設備につき 30 万円以内、浄化槽 25 万円以内）、吹田（助成金：汲み取りは大便秘器 1 個につき 1 万円、浄化槽は 1 槽につき 1 万円、融資：要綱による制度あり）</p> <p>中核市 高槻市（助成金：1 設備につき 2 万円 融資：1 設備につき 30 万円以内）、東大阪市（助成金：工事の区分により異なる 融資：1 便所につき 33 万円以内）、豊中市（助成金：改造工事 1 件につき 5.5 千円以内 融資：改造工事 1 件につき 19.5 万円以内）、枚方市（助成金・融資額：改造工事費の 9 割に相当する額以内で限度額は建築物の形態により異なる）</p>
--------------------------------------	--

7. 意見

（1）水洗化を促進するための制度の見直しについて（意見 46）

市は、水洗化を促進するための制度の一つとして、1 件 20～40 万円かかる水洗便所の改造工事費を一時に負担することが経済的に困難な者の水洗化を促進するため、供用開始後 3 年以内に限り、1 件 40 万円を上限に金融機関からの融資を斡旋し、利子補給を行っている。当該制度により融資を受けた場合の返済期間は 36 ヶ月とされている。

しかしながら、当該制度による過去 3 年間の融資斡旋件数は平成 24 年度 12 件、平成 25 年度 12 件、平成 26 年度 7 件に留まっている。これは、返済期間が 36 ヶ月とされているため、制度を利用した場合の毎月の返済額が経済的に負担となっていることが一つの要因として考えられる。

経済的に困難な者に対し水洗化を促進するため、金融機関とも協議のうえ、返済期間の伸長により毎月の返済額を軽減すること等、当該制度の見直しを検討されたい。

(2) 事務事業要約票（事前評価）における事務事業の改善点や課題に対する対応方針の記載について（意見 47）

事務事業要約票（事前評価）において、前年度の事務事業要約票（事後評価）にて認識された事務事業の改善点や課題に対する対応方針が記載されていないため、これらの認識された改善点や課題に対して適切な対応がなされないおそれがある。事務事業の改善をすすめ、事業の有効性を高めるため、事後評価にて記載された改善点や課題に対する対応方針を事務事業要約票（事前評価）に記載すべきである。

#### 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

水洗化の促進のため水洗便所への改造に対する補助金の交付、融資の斡旋は有用であると考えられるため、より水洗化を促進する制度への見直しも検討し、事業を実施していくことが望まれる。

No. 21 予防広報推進事業 (担当所属：消防本部 予防課)

1. 事務事業の概要 (事務事業調査シートより)

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
予防課	災害に強い消防体制づくり	10103301	予防広報推進事業	平成 12 年度
事務事業の概要	事業対象者	市民及び防火対象物の責任者		
	事業の目的 (意図)	火災による被害の軽減を図り、災害に強いまち・人づくりをめざす。		
	事業の内容 (手段)	火災による被害の軽減を図るため、放火防止対策を重点とした「火災予防広報」を効果的に実施するとともに、住宅用火災警報器の設置及び維持管理等について継続的に啓発活動を行う。		

2. 事務事業の金額と事後評価推移 (事務事業調査シートより)

事務事業の金額と事後評価	事務事業の金額 (千円)		平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	平成 26 年度 予算	平成 26 年度 実績	
			3,799	2,645	2,652	2,304	
	平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額 (千円)	中事業名	平成 26 年度 実績	財源			その他の 主な内容
				起債	その他	一般財源	
		予防行政推進経費	2,304	-	-	2,304	-
		-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
		合計	2,304	-	-	2,304	-
	過去の補助金の状況	平成 21 年度 実績	平成 22 年度 実績	平成 23 年度 実績	平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	
	国補助金 (千円)	-	-	-	-	-	-
	府補助金 (千円)	-	-	-	-	-	-
	事業に占める補助金の割合 (%)	-	-	-	-	-	-
	その他補助金に関する情報	-					
	事務事業の総合評価			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
				A	A	A	

3. 平成 26 年度事前評価と事後評価 (事務事業調査シートより)

平成 26 年度実施事業に関する事前評価		
評価結果	評価の仕方	評価の理由
継続	各種イベント等で放火防止に関する広報及び住宅用火災警報器の設置に係る啓発を実施し、市民の火災予防思想の普及に努め、計画値に対する達成度で評価した。	消防行事における啓発活動や防火診断時における適正な設置方法及び維持管理についての広報を実施したことで、住宅用火災警報器の普及啓発に一定の効果が得られた。

平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	60×1+10×1+30×1=100 (有効性A、効率性A、参画と協働Aより総合評価はAとなる。また妥当性評価もAのため、最終的な事務事業の総合評価もAとした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	火災予防対策を確実に実施していくためには、予防広報の推進は必要不可欠であり、事業実施は妥当である。
	有効性	A	各指標の数値は達成された数値、伸びがあった数値、目標に近づいた数値と様々であるが、総合的に目標が達成でき、有効な事業であった。
	効率性	A	広報活動等を計画的に実施したことにより、効率よく事業を推進できた。
	参画と協働のまちづくり推進度	A	市民参加・体験型のイベント等を実施したことにより、地域と消防が一体となり、協働で取り組むことができた。

#### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
	平成 17 年度	防火ポスターの配布数	枚	3,550	3,400	3,700	3,508
	平成 19 年度	火災予防啓発活動実施数（甲種防火管理新規講習・幼年消防クラブ・消防音楽隊等含む）	回	412	413	424	400
	平成 20 年度	甲種防火管理新規講習修了証の交付者数	人	133	116	200	121
	平成 23 年度	住宅用火災警報器の設置率	%	80	81	70	82
	指標とした理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター掲示は、最も広角的な防火啓発活動であるため。</li> <li>・火災予防啓発活動（イベント）については、より具体的に広報できるため。</li> <li>・甲種防火管理の有資格者を増員するため。</li> <li>・住宅火災の減少及び同火災による死者の低減を図るため。</li> </ul>					
計画数値の設定方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（自治振興委員数＋市内事業所数＋市内学校（園）数＋市役所出張所数＋その他）×2。</li> <li>・過年度の平均値に月1回分（12回）を増やした数。</li> <li>・甲種防火管理講習会の募集定員数。</li> <li>・国の設置率とほぼ同数。</li> </ul>						
実績数値の測定方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスターの配布枚数。</li> <li>・火災予防啓発活動（イベント）開催数。</li> <li>・甲種防火管理講習会参加者数。</li> <li>・八尾市内設置割合。</li> </ul>						
実績値の4つの評価への反映方法	有効性の評価において、計画値に対する達成度を算出し、評価に反映させている。						

成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方	住宅用火災警報器の設置率の状況を踏まえた未設置世帯への一層の設置対策を引き続き行う。又、既に設置されている住宅については、適切な維持管理方法を周知し、確実な定着を図る。また、火災原因の上位である「放火及び放火の疑い」による火災の危険要因を的確に捉え、より効果的な火災予防の啓発に努めることができる。
	所属で考えうる具体的な成果指標（アウトカム指標）案	市民の防火意識に対する関心度。

#### 5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容				
計画値（千円）	27,723	8,601	2,652	-	38,976
実績値（千円）	25,258	8,541	2,304	-	36,103
フルコストの考え方	<p>（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方 当該事業において、火災予防広報活動等に参加する当所属職員の従事割合より 3.4 人とした。</p> <p>フルコスト削減努力はどのように行っているか 当該事業に関わる人件費について削減を図るため、時間外勤務の削減に努めている。</p>				

#### 6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲内）	大阪府下全ての市町村で、同種事業を実施している。
--------------------------------------	--------------------------

#### 7. 意見

##### （1）活動指標「住宅用火災警報器の設置率」の計画値の見直しについて（意見 48）

活動指標として設定した「住宅用火災警報器の設置率」については、平成 24・25 年度において 80%を超える実績がある一方で、平成 26 年度の計画値を 70%と低く設定している。この計画値は、消防法の改正により、住宅に対する火災警報器の設置が義務付けられ、設置率が急増する以前に設定された計画値に基づいている。このように明らかに計画との乖離が出てきたものについては、年度毎の評価の有効性に資するた

め、適時に見直しすべきである。

(2) 活動指標「火災予防啓発活動実施数」について（意見 49）

活動指標として設定されている火災予防啓発活動実施数にはラジオ放送や音楽隊派遣、防火啓発の展覧会等、性質の異なる様々な啓発活動が混在している。当年度と過年度の活動実施数の内訳が異なる場合、適切な比較を行うことができない。そのため、より代表的な活動指標を検討すべきと考えられる。

8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

火災予防の啓発活動は市が主体性を発揮して行うことが求められているため、実施することが望ましい。

No. 22 自主防災組織活動支援事業（担当所属：消防本部 消防署）

1. 事務事業の概要（事務事業調査シートより）

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
消防署	災害に強い消防体制づくり	10103302	自主防災組織活動支援事業	平成10年度
事務事業の概要	事業対象者	自主防災組織員・自衛消防組織員・一般市民		
	事業の目的（意図）	平常時及び大規模災害発生時に地域住民の先頭となり行動できる地域防災リーダーを育成する。 地域防災力向上と共助の礎となる地域コミュニティを醸成する。 大規模災害発生時における「自助・共助・公助」が三位一体となった防災活動を行う。		
	事業の内容（手段）	○自主防災組織の防災活動の活動支援（訓練指導） ○地域防災リーダーの育成のための研修実施 ○防災訓練や防災講演への参加促進 ○市民スポーツ祭（防災競技）実施時の指導及び補助		

2. 事務事業の金額と事後評価推移（事務事業調査シートより）

事務事業の金額（千円）	平成24年度実績		平成25年度実績	平成26年度予算	平成26年度実績	
		1,701		2,051	2,067	1,870
事務事業の金額と事後評価	中事業名	平成26年度実績	財源			その他の主な内容
			起債	その他	一般財源	
	平成26年度の実績金額のうち、中事業名と金額（千円）	自主防災組織活動支援経費	1,870	-	691	1,179
	合計	1,870	-	691	1,179	-
過去の補助金の状況	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
国補助金（千円）	-	-	-	-	-	
府補助金（千円）	-	-	-	-	-	
事業に占める補助金の割合（%）	-	-	-	-	-	
その他補助金に関する情報	-					
事務事業の総合評価	平成24年度		平成25年度	平成26年度		
	A		A	A		

3. 平成 26 年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関する事前評価			
評価結果	評価の仕方		評価の理由
継続	平成 24 年度における自主防災組織訓練実施率の計画値に対する達成度で評価した。		計画値 100%のところ、実績は 85.4%であるが、継続的に実施率は向上しているため継続と評価した。
平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	$60 \times 0.8 + 10 \times 1 + 30 \times 1 = 88$ （有効性B、効率性A、参画と協働Aより総合評価はAとなる。また妥当性評価もAのため、最終的な事務事業の総合評価もAとした。）	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	地域の要として活動する自主防災組織を育成する目的で実施した。一定の効果があったと思慮する。
	有効性	B	訓練実績値の伸びがあり目標値に近づいている。
	効率性	A	担当管理職を選任して業務を遂行することにより効率的に実施できている。
	参画と協働のまちづくり推進度	A	インターネット及びFMチャット等を通じて広く市民に情報公開できている。

4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
	平成 17 年度	自主防災組織の訓練実施率	%	85.4	88.5	100	92.5
	平成 22 年度	自主防災組織の訓練参加人員	人	8,078	6,198	10,000	8,002
	平成 22 年度	自主防災組織の訓練実施回数	回	57	59	50	72
指標とした理由	指標 1 大規模災害発生時に、市内すべての自主防災組織が活動できるように年度内 1 回以上の訓練を実施することを指標とした。 指標 2 自主防災組織の訓練参加人員 指標 3 自主防災組織の訓練実施回数						
計画数値の設定方法	指標 1 自主防災組織の訓練回数を自主防災組織数で除した数値を算出した。 指標 2 自主防災組織の訓練参加人員の数値 指標 3 自主防災組織の訓練実施回数						
実績数値の測定方法	指標 1 自主防災組織の訓練回数を測定した。 指標 2 自主防災組織の訓練参加人員を測定した。 指標 3 自主防災組織の訓練実施回数を測定した。						
実績値の 4 つの評価への反映方法	妥当性について計画値に対する達成度を算出し、評価に反映させている。						

成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方	地域防災力の向上を目的とした事業の一部として、自主防災組織の活動に限定した指標であるため、部全体の成果指標（アウトカム指標）にはそぐわないと考える。
	所属で考えうる具体的な成果指標（アウトカム指標）案	自主防災組織、地域、事業所及び消防団が連携した訓練を実施し地域全体での防災力向上が図れている。 連携訓練実施率（自主防災組織が地域等と連携した訓練実施回数／自主防災訓練実施回数）

#### 5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの考え方	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
		計画値（千円）	97,032	7,558	2,067	-
	実績値（千円）	88,405	7,576	1,870	-	97,851
	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	当該事業において、自主防災組織の活動支援、地域防災リーダーの育成、防災訓練や防火講演への参加促進及び、市民スポーツ祭(防災競技)実施時の指導及び補助を実施するもので、訓練を指導する担当職員を 11.9 人とした。				
	フルコスト削減努力はどのように行っているか	訓練実施率の向上のために、各自主防災組織に対して、消防署管理職員が担当制を取り、訓練規模や訓練種目の調整を行い訓練指導参加職員の調整を行っている。 また、自主防災組織の自立性を高めるため、自主防災組織の防災リーダーによる指導を一部取り入れ、訓練指導参加職員の削減に努めている。				

#### 6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲で）	◎茨木市 自主防災組織等運営・育成事業 ◎岸和田市 自主防災組織支援事業 ◎吹田市 自主防火組織の育成強化事業補助金 ◎寝屋川市 自主防災組織の整備・育成事業	◎枚方市 自主防災組織育成事業 ◎高槻市 自主防災組織・防災指導員育成事業 ◎東大阪市 自主防災組織運営補助金 ◎豊中市 自主防災体制推進事業
--------------------------------------	--	--

#### 7. 意見

##### （1）事務事業の評価指標の追加設定について（意見 50）

平成 26 年度の活動指標として自主防災組織の訓練実施率、訓練参加人員、訓練実施回数を挙げている。これらの指標は防災訓練実施規模の拡大につれ、地域全体への防災知識の普及が行われるという観点から設定されており、指標として有効に機能して

いると考えられる。しかし、さらなる事務事業評価指標の充実により、事業の実施状況の把握を的確に行うため、訓練実施以外での評価指標の設定を行うべきである。例えば、事業の目的として地域防災リーダーの育成を掲げていることから、地域防災リーダー育成者数が評価指標として考えられる。

#### (2) フルコストの直接人件費の内容について（意見 51）

フルコストの直接人件費について、従事職員数の入力数値割合を 11.9 人として計算を行っている。11.9 人のうち、10 人は消防署員の予防係 20 名を「住宅防火診断推進事業」と「自主防災組織支援活動事業」に均等に割り振って計算を行った結果である。しかしながら、予防係 20 名は「警備・救助業務等」も行っており、上記 2 つの活動以外の業務も行っている。フルコストの算出に際して、適切な人員数の入力が行うことができていないと思われる。

当該事業の主な事業である防災活動の活動支援（指導訓練）について、平成 26 年度における訓練の回数、内容、対応状況を記録した「自主防災訓練実施一覧」によると訓練実施回数は 72 回であり、1 回の訓練における指導者数が平均 7.8 人（のべ指導者数 559 人を訓練実施回数 72 人で除して計算）となっている。これによれば、年間 11.9 人が防災訓練の業務を行っているという計算結果は実態と不整合と考えられる。このため、結果的に実際の業務実態と直接人件費の計算根拠が整合せず、直接人件費は実際より過大に計算されている。フルコストの重要性を認識し適切なフルコストを算出するために、警備・救助業務等の従事割合も考慮し、業務実態と整合した数値の入力の徹底が必要である。

#### 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

市民が災害時に適切な対応をするためには、消防署による指導訓練が必要不可欠であり、自主防災組織活動の支援は実施することが望ましい。

No. 23 学校園安全対策推進事業 (担当所属：生涯学習部 教育人事課)

1. 事務事業の概要 (事務事業調査シートより)

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
教育人事課	教育機会の均等	20202605	学校園安全対策推進事業	平成 17 年度
事務事業の概要	事業対象者	園児児童生徒		
	事業の目的 (意図)	学校園の機械警備及び巡回警備を行い安全確保を図る。 幼稚園、小学校の校門付近での安全確保を図る。 小・中学校に防犯カメラを設置し安全確保を図る。 ・外部からの進入防止 ・犯罪の抑止力 ・死角となる場所の監視		
	事業の内容 (手段)	・学校園の夜間の機械警備及び巡回業務を行う。 ・幼稚園、小学校に安全対策推進員等を配置する。 ・小・中学校に防犯カメラを設置する。		

2. 事務事業の金額と事後評価推移 (事務事業調査シートより)

事務事業の金額 (千円)		平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度予算	平成 26 年度実績	
		75,792	92,708	87,240	84,025	
平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額 (千円)	中事業名	平成 26 年度実績	財源			その他の主な内容
			起債	その他	一般財源	
	学校園安全対策推進経費	9,598	-	-	9,598	-
	学校安全緊急対策経費	59,286	-	-	59,286	-
	市立幼稚園安全緊急対策経費	15,141	-	-	15,141	-
	合計	84,025	-	-	84,025	-
過去の補助金の状況	平成 21 年度実績	平成 22 年度実績	平成 23 年度実績	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	
国補助金 (千円)	-	-	-	-	-	
府補助金 (千円)	24,000	24,055	-	-	-	
事業に占める補助金の割合 (%)	43	42	-	-	-	
その他補助金に関する情報	小学校及び特別支援学校については、平成 17～22 年度の間、大阪府から安全対策推進員の配置につき、1 校当たり 80 万円を上限に補助を受けていた。					
事務事業の総合評価		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度		
		A	A	A		

### 3. 平成 26 年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関する事前評価			
評価結果	評価の仕方		評価の理由
継続	事業の妥当性および有効性を指標としている。		実績は計画値を達成しており、学校園施設と園児・児童等の安全確保に貢献していると判断した。
平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	60×1+10×1×30×1=100 (有効性A、効率性A、参画と協働Aより総合評価はAとなる。また妥当性評価がAのため、最終的な事務事業の総合評価もAとした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	子どもが健やかに伸びていく教育環境の充実にむけ、安心安全で快適な環境を確保することを目的として事業を実施している。本事業の目的達成に向けては、施設の設置者である市が積極的に関与することが望ましいと考える。
	有効性	A	本事業により子どもが安心・安全に教育を受けることができる環境を確保している。
	効率性	A	関係部署と調整を図る等により、効率的な業務の執行に努めている。
	参画と協働のまちづくり推進度	A	本事業により子どもが安心・安全に教育を受けることができる環境を確保している。

### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
	平成 20 年度	機械警備及び巡回業務	学校園	64	64	64	64
	平成 24 年度	全学校園への防犯カメラの設置率	%	11	82	100	100
	指標とした理由	学校園施設と園児・児童等の安全を確保することを目的としており、「機械警備及び巡回業務」「防犯カメラの設置」等、それぞれの安全対策を相互補完することで、より一層の安全性を高めることができるが、そのうち、代表的なものを指標とするのが適当であると考えた。					
	計画数値の設定方法	機械警備及び巡回業務：対象となる学校園数を計画数値とした。 防犯カメラの設置：対象となる小・中学校での設置台数を1校当たり4台として設置率を用いた。					
	実績数値の測定方法	機械警備及び巡回業務：業務実績を測定値（実績値）とした。 防犯カメラの設置：設置台数を測定値（実績値）とした。					
	実績値の4つの評価への反映方法	妥当性および有効性の評価において、計画値に対する達成度を算出し、評価に反映させている。					

成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方	当該事業は学校園施設と園児・児童等の安全を確保することを目的としている。しかし、「機械警備及び巡回業務」「防犯カメラの設置」による効果を明確化することは難しい。
	所属で考えうる具体的な成果指標（アウトカム指標）案	機械警備及び巡回業務：事象発生件数 防犯カメラの設置：事象発生件数

#### 5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの考え方	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
		計画値（千円）	2,690	1,867	87,240	-
	実績値（千円）	2,451	1,924	84,025	-	88,400
	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	当該事業において、安全対策の業務については委託料を支払っているが、防犯カメラのみ事象発生時に職員の作業が発生するため、担当職員の従事割合を 0.43 人とした。				
	フルコスト削減努力はどのように行っているか	平成 27 年度において、安全対策推進員の配置のあり方の検討を行い、各学校の実情に応じて、弾力的な安全対策を行えるよう、事業の見直しを行った。				

#### 6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲で）	大阪府下の全中核市・特例市において課業時間を軸に安全対策推進員を配置している。委託先としては、近隣の特例市は、シルバー人材センターであるが、有償ボランティアの活用も行っている。また、近隣の中核市は、警備会社へ委託し、同事業を実施している。その他、各市の事情に合わせ、さまざまな安全対策を実施している。
--------------------------------------	--

#### 7. 意見

##### （1）業務実態に合致した評価指標の設定について（意見 52）

学校園安全対策事業では、「機械警備及び巡回」の実施学校園数を活動指標としているが、「機械警備及び巡回」にかかる予算は、学校施設管理運營業務で支出しているものであり、当該事業で支出されているものではない。

「機械警備及び巡回」は警備会社に委託して、セキュリティ機器を設置し、異常事態が生じた際に警備会社の職員が出動するものであり、学校園の安全確保を図るとい

う当該事業の目的には合致しているが、予算が別事業から支出されているため、当該事業の実施努力は評価指標に反映しない状況となっている。

平成 26 年度においては、計画値が 64 学校園に対して実績値が 64 学校園と、実施率 100%となっているが、これは学校施設管理運営業務の実施努力で達成された数値であり、当該事業の実施努力とは無関係である。そのため「機械警備及び巡回」は学校施設管理運営業務の評価指標とするのが望ましく、当該事業の評価指標とはなりえない。別途、新たな評価指標を設定することを検討すべきである。

また、当該事業の目的に「機械警備及び巡回」の実施が記載されているが、実際には他事業で実施しているものを当該事業で実施しているような記載をすべきではない。

## (2) 防犯カメラ設置率の計画値設定の合理性について（意見 53）

学校園安全対策推進事業では、「全学校園への防犯カメラの設置率」を活動指標としており、平成 26 年度において 100%を達成している。この設置率の算定においては、各学校園に一律 4 台の防犯カメラを設置するものとしているが、学校の規模や構造的な特性により必要な防犯カメラの台数は異なると考えられる。

初期の目的としては一律 4 台とすることに一定の役割があったかもしれないが、設置率 100%と達成した平成 26 年度以降においては、各学校園における必要台数を精査し、適切な計画値を設定すべきである。

## (3) 安全対策推進員の配置業務の評価指標及び業務の実施方法について（意見 54）

学校園安全対策推進事業では、シルバー人材センター等に委託し、各学校園に安全対策推進員の配置を行い、外部からの侵入禁止や犯罪の抑止等、児童・園児の安全確保を図っているが、現在の活動指標に安全対策推進員の評価に関する指標が設定されていない。

平成 26 年度の当該事業の決算額は市立幼稚園安全緊急対策経費、学校安全緊急対策経費（小学校管理費、特別支援学校費、事務局費）合わせて 84 百万円であるが、うち 70 百万円が委託料となっており、事業費に占める委託料の割合は 8 割を超えている。それゆえ、予算や決算における金額的重要性に応じてシルバー人材センター等に委託して実施している安全対策推進員の活動時間等も活動指標として設定することが必要である。

また、安全対策推進員の配置は、一律シルバー人材センター等への委託で行われているが、他自治体では、有償ボランティアや専門の警備会社への委託という形で実施されている事例もある。参画と協働のまちづくり推進度という観点からは、PTAや地域ボランティアが活動に参画する度合いを高めていくとともに、有償ボランティアや専門の警備会社への委託におけるメリット・デメリットを整理し、実施方法について、より3E（経済性、効率性、有効性）を考慮した検討を行うべきである。

#### 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

子どもを狙う犯罪は依然減少することなく、大阪府警察ホームページ内「安まちアーカイブ」によると平成26年度の市内の子ども被害発生状況は72件であった。学校現場での不審者の侵入防止等のため、継続的な事業実施が必要である。しかし、安全対策推進員等の配置や防犯カメラの設置について、より3Eを考慮した検討が求められる。

No. 24 図書館サービスの充実事業（担当所属：生涯学習部 八尾図書館）

1. 事務事業の概要（事務事業調査シートより）

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
八尾図書館	生涯学習の取り組み	30201401	図書館サービスの充実事業	昭和 53 年度
事務事業の概要	事業対象者	市民		
	事業の目的（意図）	より一層、市民ニーズを反映した図書館を実現し、市民の生涯学習環境の場の充実を図るとともに、図書館ボランティア等の市民活動との連携協力体制の構築、拡大がなされる。 また、地域資料の電子データ化による伝統文化や風習等の継承や地域コミュニティ活動、まちづくり活動の支援情報の充実が図られる。あわせて図書館が持つ利用者や図書資料等のデータの処理を行い、迅速な情報提供をすることで、市民の学習意欲の向上を図る。		
	事業の内容（手段）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生涯学習の場の拡充に向け開館時間延長（夜間開館）の継続実施に加え、更なる図書館の利用機会の拡大に向けて開館時間・日数の拡充の実施</li> <li>○図書館サービス評価制度についての検討・実施</li> <li>○地域・行政資料等のデジタル化等により図書資料の提供を実施</li> <li>○ボランティア団体との協力・連携による行事の開催、図書館ボランティアの育成</li> <li>○移動図書館サービスの見直し検討を行うことで図書館利用の地域格差の標準化</li> <li>○図書館情報システムの運用</li> <li>○電子書籍の貸出サービス手法の研究及び構築</li> <li>○第4地域図書館へのシステム導入の調整</li> </ul>		

2. 事務事業の金額と事後評価推移（事務事業調査シートより）

事務事業の金額（千円）	平成 24 年度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 26 年度	
	実績		実績	予算	実績	
	1,684		7,266	11,687	9,765	
平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額（千円）	中事業名	平成 26 年度実績	財源			その他の主な内容
	図書館サービス充実経費	9,765	起債	その他	一般財源	
	合計	9,765	-	-	9,765	-
過去の補助金の状況	平成 21 年度実績	平成 22 年度実績	平成 23 年度実績	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	
国補助金（千円）	-	-	-	-	-	
府補助金（千円）	-	-	2,115	-	5,622	
事業に占める補助金の割合（%）	-	-	59	-	77	
その他補助金に関する情報	平成 23 年度、平成 25 年度は大阪府の緊急雇用創出基金事業として、古文書（吉田文庫）整理業務（平成 23 年度）、郷土行政資料電子化事業（平成 25 年度）を実施した。					

事務事業の総合評価	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	B	A	A

### 3. 平成 26 年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関する事前評価			
評価結果	評価の仕方	評価の理由	
拡大	平成 26 年 4 月に新八尾図書館が開館するに伴い、開館日時の拡充等を図り利用者サービスの拡充が図られること等による達成度で評価した。	新八尾図書館及び平成 27 年 8 月に龍華図書館が開館することによるサービスの充実が求められ、また、貸出点数等の部分でも平成 25 年度実績から増加すると考えられたため。	
平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	$60 \times 1 + 10 \times 0.8 + 30 \times 0.8 = 92$ (有効性 A、効率性 B、参画と協働 B により総合評価は A となる。また、妥当性評価が A であり、最終的な事務事業の総合評価も A とした。)	
	観点	評価 評価の内容及びその根拠	
	妥当性	A	八尾市民の多様な図書館ニーズや図書館の運営体制に対する課題に対応するため、常にサービス体制の充実を進めるための事業展開は必要であると考え。貸出点数・登録率等総合的に判断。
	有効性	A	開館日時の拡充を図ったことにより、利用者サービスが向上し、実績値においても前年度の実績を超えることとなり、有効な事務と考える。貸出点数や年間貸出率等の指標で判断。
	効率性	B	人員体制については新館オープンに伴う煩雑な業務、開館日時の拡充実施にも少ない人員体制で従事した。I C タグ関連機器稼動が平成 26 年度から本格実施のため。
	参画と協働のまちづくり推進度	B	図書館サービスの提供において、団体や個人のボランティアとともに図書館サービスの提供を図る仕組みが整ってきた。平成 26 年度から図書館ボランティアの運用が開始されたため。

### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
	平成 17 年度	貸出点数	点	1,947,445	1,686,633	2,440,000	2,036,149
	平成 18 年度	市民 1 人当たりの図書館総蔵書数	冊	2.000	2.300	3.300	2.175
	平成 18 年度	図書館 年間貸出率	%	346.1	264.0	300.0	326.0
	平成 23 年度	実質登録率	%	15.8	14.7	19.0	16.6
	平成 23 年度	年間インターネット予約件数	件	82,839	80,444	64,000	88,676
	指標とした理由	市民の図書館利用状況や行政側のサービス提供度合いを測定するとともに、他自治体との比較（ベンチマーク）を行う基礎的な指標である。					

	計画数値の設定方法	平成 23 年度から平成 32 年度の 10 カ年計画である第 2 次図書館サービス計画の最終計画年度の目標数値とこれまでの実績値を参考として設定を行っている。
	実績数値の測定方法	図書館情報システムにおける統計処理による。
	実績値の 4 つの評価への反映方法	有効性及び妥当性の評価において、前年度からの増加率等を検証し評価へ反映している。
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方	個々の事務事業の事業規模によるが、一つの事務事業単位でアウトカムを設定するには、アウトカムが発生する主となる要因が当該事務事業であるとする因果関係のロジックの成立が困難である。
	所属で考えうる具体的な成果指標（アウトカム指標）案	市民の誰もが図書館利用により学んだことを社会に還元している人の割合

#### 5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの考え方	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	16,308	1,867	11,687	-	29,862
	実績値（千円）	14,858	1,779	9,765	-	26,402
	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	日常サービスを担う図書館維持管理業務に正規職員のウエイトをおき、新たな図書館サービスに係る当事業については正規職員での 2 名分とし、臨時職員については図書館維持管理業務へ引き継いだ。（6.91 人）				
	フルコスト削減努力はどのように行っているか	人員については、図書館情報システム更新に伴い I C タグを活用したサービスを展開したこと、並びに職員のシフトの体制を見直し人件費削減にあたった。				

#### 6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲内）	大阪府下において、当事業の内容である、開館日の充実等新たな図書館サービスの実施に向けた検討・実施を行っている市は、箕面市で取り組まれており、「箕面市知の拠点づくりアクションプラン」のもと、図書館 6 館体制から 2 館を新設し 8 館体制にするなかで、さまざまなサービスの見直し（開館日の増加、効率化）を行っている。なお新設の館のうち 1 館は平成 25 年 5 月に開館した。
--------------------------------------	---

## 7. 意見

### (1) 業務実態に合致した評価指標の設定について（意見 55）

図書館サービスの充実事業では、「市民1人当たりの図書館総蔵書数」を活動指標としているが、図書館の蔵書購入にかかる支出は、図書館維持管理事業で予算化されており、当該事業で支出されているものではない。

担当所属では「市民1人当たりの図書館総蔵書数」も図書館サービスの充実を図る上で重要な指標であるとしているが、図書購入は別事業で行われているため、評価指標は当該事業の実施努力を反映しない状況となっている。

平成26年度においては、計画値が3,300冊に対して実績値が2,175冊と、計画を達成していない状況となっているが、これは図書館維持管理事業の実施努力に影響を受ける数値であり、当該事業の実施努力とは無関係である。「市民1人当たりの図書館総蔵書数」は図書館維持管理事業の評価指標とするのが望ましく、当該事業の評価指標とはなりえない。

図書館サービスの充実事業では開館時間・日数の延長や図書館ボランティアの育成、行政資料のデジタル化を推進していることから、別途、それらの実施事業に関連した評価指標を設定することが必要である。

### (2) 公設図書館の運営方法の検討について（意見 56）

図書館サービスの充実事業では、前述のように開館時間・日数の延長等、図書館の利便性向上に向けた取組みを実施し、平成26年度の夜間開館日数は187日で、前年度の135日から大幅に増加している。また、夜間開館の実施にあたっては、時間差出勤や臨時職員等の活用により、効率的に事業を行っている。

しかし、より効率的かつ効果的な図書館運営を行っていくには、他自治体の公設図書館の取組みを参考とするとともに、民間事業者のノウハウも積極的に取り入れていくことも重要である。

市は平成27年度に開設した龍華図書館において、市設図書館において初めて指定管理者制度を導入した。既存の八尾図書館、山本図書館、志紀図書館は従来どおり市直営で運営されているが、指定管理者のノウハウを研究し、より良い取組みは吸収していくとともに、現在の龍華図書館の運営状況や利用者の評価を踏まえて検証した上で、効果が高くなれば、他の3図書館においても指定管理者による運営について引き続

き検討されたい。

#### 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

市民の生活スタイルの変化や情報化社会の進展により、開館時間・日数の延長や行政資料のデジタル化は引き続き必要と考えられる。また、事業を実施するに当たって、担当所属では指定管理者制度の導入や職員の時間差出勤、臨時職員等の活用等にも取り組んではいるが、指定管理者制度等を通じて民間のノウハウを積極的に吸収し、さらなる効率的な運営に取り組むことが望まれる。

No. 25 文化財施設管理運営事務（担当所属：生涯学習部 文化財課）

1. 事務事業の概要（事務事業調査シートより）

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
文化財課	歴史資産などの保全と活用	30103201	文化財施設管理運営事務	昭和 62 年度
事務事業の概要	事業対象者	市民、児童、生徒及び歴史を愛好する人々		
	事業の目的（意図）	地域の歴史を語る文化財の保存・活用を図るため、郷土の歴史に対する市民の知識と理解を深めるとともに、八尾の魅力発信を進める。		
	事業の内容（手段）	施設の特性や時代性に応じた文化財の展示や講座・講演会等の事業を展開し、施設の利用者の増加を推進する。		

2. 事務事業の金額と事後評価推移（事務事業調査シートより）

事務事業の金額（千円）		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 26 年度	
		実績	実績	予算	実績	
		122,458	106,254	110,575	110,575	
平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額（千円）	中事業名	平成 26 年度実績	財源			その他の主な内容
			起債	その他	一般財源	
	歴史民俗資料館管理運営経費	56,357	-	-	56,357	-
	埋蔵文化財調査センター管理運営経費	18,972	-	-	18,972	-
	史跡心合寺山古墳管理運営経費	15,122	-	-	15,122	-
	安中新田会所跡旧植田家住宅管理運営経費	20,124	-	-	20,124	-
	合計	110,575	-	-	110,575	-
過去の補助金の状況	平成 21 年度実績	平成 22 年度実績	平成 23 年度実績	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	
国補助金（千円）	-	-	-	-	-	
府補助金（千円）	-	-	-	-	-	
事業に占める補助金の割合（%）	-	-	-	-	-	
その他補助金に関する情報	-					
事務事業の総合評価		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度		
		A	A	A		

### 3. 平成 26 年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関する事前評価			
評価結果	評価の仕方		評価の理由
継続 (担当所属による評価は「拡大」であったが、実施計画書における市の最終的な判断により「継続」となった。)	文化財施設（歴史民俗資料館・埋蔵文化財調査センター・しおんじやま古墳学習館・安中新田会所跡旧植田家住宅）の利用者数の単年度の目標と利用者の推移により評価。		利用者数は増加傾向にあり、単年度の利用者も目標数値を達成している。
平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	60×1+10×1+30×1=100 (有効性A、効率性A、参画と協働Aより総合評価はAとなる。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	展示や講座・体験学習等の多様な市民ニーズに対応できるような事業が指定管理者により行われ、市民や児童・生徒の歴史学習の場として広く利用されており、妥当である。
	有効性	A	八尾の魅力を発信できるような各文化財施設の特徴を活かした展示や事業の実施は、施設の利用促進を図る上で有効である。
	効率性	A	指定管理者による文化財施設の管理運営によって、コストの削減とより充実したサービスの提供を行うことができた。
	参画と協働のまちづくり推進度	A	市民ボランティアを育成し、文化財施設の管理運営において市民協働を積極的に進めた。

### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
	事業の活動指標に基づく評価	平成 23 年度	文化財施設の利用者数	人	36,698	37,158	37,400
平成 17 年度		歴史民俗資料館利用者数 【特例市間比較指標】	人	10,329	11,861	12,500	13,098
		指標とした理由	地域の文化財の保存・活用を図り、郷土の歴史に対する市民の知識と理解を深めるため設置した文化財施設を利用した人数を指標とし、その活用度を図る。				
		計画数値の設定方法	利用者実績を踏まえて、目標人数を設定する。				
		実績数値の測定方法	文化財施設（歴史民俗資料館・埋蔵文化財調査センター・しおんじやま古墳学習館・安中新田会所跡旧植田家住宅）の利用者の合計。				
	実績値の4つの評価への反映方法	文化財施設の展示や事業の実施は利用増加につながるもので、参加者等の意見を踏まえることで、事業の有効性や妥当性を検証し、次年度の事業計画等に反映する。					
成	事務事業に対して成	現状の指標としている「文化財施設の利用者数」については、展示等					

果 指 標	果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方	の事業の実施成果であることから、成果指標（アウトカム指標）と考 えている。
	所属で考えうる具 体的な成果指標（アウ トカム指標）案	文化財施設の利用者数

#### 5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フル コ ス ト の 考 え 方	平成 26 年度実施事 業に関するフルコ ストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト	
		計画値（千円）	4,892	8,117	108,823（注）	-	121,832
		実績値（千円）	4,457	8,409	110,575	-	123,441
	（直接人件費に対 して）従事職員数 の入力数値につい ての考え方	各文化財施設の管理運営に対して必要な調整や事務処理等に係る従事職 員数					
	フルコスト削減努 力はどのように 行っているか	指定管理者制度を導入し、施設の管理主体を公募することによって、良 質でかつ安価な市民サービスを提供している。					

（注）当初予算時の数値である。

#### 6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中 核市、特例市 で同様の事務 事業を実施し ているか（わ かる範囲内 で）	大阪府の近つ飛鳥博物館や弥生文化博物館、大阪市の大阪歴史博物館や大阪城天 守閣、堺市の歴史文化にぎわいプラザ等の文化財施設で、本市と同様に指定管理 者制度による文化財施設の運営を行っている。
---	---

#### 7. 意見

##### （1）事務事業の評価指標の追加設定について（意見 57）

文化財施設管理運営事務においては、施設管理に指定管理者制度を導入している。  
当該事業では、「文化財施設の利用者数」を活動指標としているが、管理する文化財施  
設には、歴史民俗資料館、埋蔵文化財調査センター、しおんじやま古墳学習館、安中  
新田会所跡旧植田家住宅の 4 施設あり、4 施設合計の利用者数が評価指標となってい  
る。

担当所属では、施設毎のデータは市議会等あらゆる機会に開示しており、事業全体を評価する指標としては4施設合計の利用者数で問題ないとしているが、4施設合計の数値とした場合、各文化財施設の利用者数の増減が相殺されてしまい、利用者数に課題のある施設がある場合にその状況が見えなくなるというおそれがある。

また、文化財施設の役割は利用者数で一義的に評価できるものではなく、利用者の満足度や地域住民の参画、協働の状況も評価指標として考慮すべきものである。

評価指標として4施設合計の利用者数を開示するのみではなく、各施設の利用者数や指定管理者や市が利用者を実施しているアンケート調査の内容、市民ボランティアや住民組織等のイベント数等を設定し、多面的な評価を行うことを検討すべきである。

#### 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

文化財施設の利用者数は増加傾向にあり、各種イベント等の開催も活発になされていることから、利用者ニーズに対応した運営がなされていると評価できる。また、指定管理者制度を導入し、市の関与が必要な埋蔵文化財調査センターを除き公募で指定管理者を募集していることから、運営方法も効率的に行われている。しかし、評価指標が4施設合計の利用者数のみであることから、アンケート調査結果やイベント数等を新たに設定し、多面的な評価を行うことが望まれる。

No. 26 学力向上推進事業 (担当所属：学校教育部 指導課)

1. 事務事業の概要 (事務事業調査シートより)

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
指導課	知徳体のバランスのとれた小中学生の育成	20201101	学力向上推進事業	平成 17 年度
事務事業の概要	事業対象者	市立学校の児童生徒、教職員		
	事業の目的 (意図)	八尾市の児童生徒が基礎・基本を確実に身につけ、それを基に自ら学び自ら考える力を育成する。 各学校が教育課程の実施状況について各教科の目標や内容の実現状況を把握し、指導上の問題点は何かを明らかにしたり、指導方法の工夫改善を図ったりすることができる。また、中学校区単位での授業改善等を行うことで、9年間を見据えた教育の充実につながる。		
	事業の内容 (手段)	全国学力・学習状況調査結果の分析等による、本市の課題を踏まえ、 ①学力向上支援会議の立ち上げ及び、各学校の授業改善等の課題への指導助言。 ②各中学校区を単位とした授業改善や校種間連携について先進的な研究を進め、取り組み成果の発信を行う。また、きめ細かな指導を推進するため少人数授業等「確かな学力」を育成する教育課程の編成・実施に努める。 ③小学校における専科指導について研究を進める。		

2. 事務事業の金額と事後評価推移 (事務事業調査シートより)

事務事業の金額 (千円)	平成 24 年度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 26 年度	
	実績	実績	実績	予算	実績	
	4,955	13,408	14,436	13,915		
平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額 (千円)	中事業名	平成 26 年度実績	財源			その他の主な内容
	学力向上推進事業	13,915	起債	その他	一般財源	-
	合計	13,915	-	-	13,915	-
過去の補助金の状況	平成 21 年度実績	平成 22 年度実績	平成 23 年度実績	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	
国補助金 (千円)	-	-	-	-	-	
府補助金 (千円)	21,954	21,668	-	-	-	
事業に占める補助金の割合 (%)	82	83	-	-	-	
その他補助金に関する情報	平成 22 年度まで府から大阪府市町村プロジェクト事業補助金を受けていた。					
事務事業の総合評価	平成 24 年度		平成 25 年度	平成 26 年度		
	B		B	B		

### 3. 平成 26 年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関する事前評価			
評価結果	評価の仕方		評価の理由
継続 (担当所属による評価は「拡大」であったが、実施計画書における市の最終的な判断により「継続」となった。)	八尾市の全国学力・学習状況調査の対全国比で評価した。		指標である全国学力・学習状況調査の平均正答率が 0.93 であり、全国との差が 0.1 未満という結果から、本事業が学力向上に寄与していると判断した。
平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	60×0.8+10×1+30×0.8=82 (有効性B、効率性A、参画と協働Bより総合評価はAとなるが、妥当性評価がBのため、最終的な事務事業の総合評価もBとした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	B	各学校が自校の課題を客観的に把握することで、基礎基本の定着を図り、「生きる力」を育成する。学力に関する保護者、市民の関心は高い。
	有効性	B	全国学力・学習状況調査の平均点を1とし、1以上を目標として基礎学力の定着に力を入れるとともに、各学校において授業改善に取り組んでいる。基礎のA問題については全国とほぼ同水準を維持できているが、応用のB問題については進捗が遅れている。
	効率性	A	各学校の課題とともに市全体の課題を明らかにすることができる適切な方法である。
	参画と協働のまちづくり推進度	B	調査結果に基づく学習の課題を明らかにすることで、家庭や地域の教育力の向上にも寄与することができる。また、次世代育成のためには欠かすことができない。

### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
		平成 17 年度	全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国比	-	- (注)	0.96	1.00
指標とした理由	指標とした理由		各学校が自校の課題を客観的に把握するという意味で、全小中学校で一斉に調整しているため、「全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国比」を指標にするのが適当であると考えた。				
	計画数値の設定方法		全国学力・学習状況調査の全国平均正答率である。				
	実績数値の測定方法		全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国比である。				
	実績値の4つの評価への反映方法		有効性において、計画値に対する達成度を算出し、評価に反映させている。				
成果	事務事業に対して成果指標（アウトカム		本事業の指標である「全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国比」は、成果指標（アウトカム指標）であり、学力向上の目安となり得ると				

指標	指標)を適用することへの所属の考え方	考えている。
	所属で考えうる具体的な成果指標(アウトカム指標)案	全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国比

(注) 東日本大震災の影響のため、全国学力・学習状況調査が実施されていない。

#### 5. フルコストの考え方(参考値:事務事業調査シートより)

フルコストの内容	平成26年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
		計画値(千円)	7,810	1,508	14,436	76
	実績値(千円)	7,137	1,499	13,915	65	22,616
フルコストの考え方	(直接人件費に対して)従事職員数の入力数値についての考え方	総括0.1人 学力事業0.4人 教育フォーラム0.15 教育課程0.2人 学力調査分析0.1人				
	フルコスト削減努力はどのように行っているか	教育フォーラムを他所属と共同開催する等して、コスト削減に努めている。				

#### 6. 他市の状況(事務事業調査シートより)

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか(わかる範囲で)	他市においても、学力向上は喫緊の課題であり、様々な事業展開を行っている。
--------------------------------------	--------------------------------------

#### 7. 意見

##### (1) 多様な評価指標の設定について(意見58)

学力向上推進事業では、活動指標を「全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国比」とし、他の評価指標を設定していない。担当所属では「全国学力・学習状況調査の平均正答率が学力のすべてを反映したものではないが、各学校が自校の課題を客観的に把握でき、成果指標(アウトカム指標)の一つとして用いることが可能である」としているが、実施事業との関連性が明確ではなく、当該数値のみで事業の有効性を判断するのは難しいと考える。

全国学力・学習状況調査では学力テストの他、学習状況の調査も実施しており、学力向上に関連する読書時間や宿題、予習・復習、授業の理解度等もデータとして集計されている。平成26年度は、「国語の授業の内容はよく分かりますか」「算数・数学の授業の内容はよく分かりますか」との設問において、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合が小学校、中学校ともに前年度を下回っており、また全国平均も下回っている。

学力向上には児童生徒の理解はもちろん、教師の指導力向上も必要であり、読書や宿題、予習・復習等教育環境の整備も考慮すべきである。当該事業では、学力テストや学習状況調査のデータを活用する等多様な評価指標を設定し、実施事業の関連性において客観的な分析を実施することにより、必要な事業展開を図ることを検討すべきである。

#### 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均を下回っている現状ではあるが、市民の関心が高い領域であり、将来の八尾市を担う人材を育成するため、長期的な視点で評価すべき事業である。教育の効果はテストの成績だけで測れるものではないが、多面的な評価を行い、引き続き八尾市の全体的な教育水準を高めていくことが求められる。

No. 27 学校図書館活用推進事業（担当所属：学校教育部 指導課）

1. 事務事業の概要（事務事業調査シートより）

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
指導課	知徳体のバランスのとれた小中学生の育成	20201102	学校図書館活用推進事業	平成 20 年度
事務事業の概要	事業対象者	八尾市立学校の児童生徒		
	事業の目的（意図）	児童・生徒の学習に対してより効果的な図書活用・読書活動の充実が図られる。		
	事業の内容（手段）	魅力ある図書館づくりをおこない、児童・生徒の学校図書館利用を促進するために、各中学校区毎に学校図書館サポーターを配置する。図書館サポーターを中心に図書館の整備をおこない、新たな購入図書の計画も含めた蔵書管理と図書館の効果的な活用を図る。		

2. 事務事業の金額と事後評価推移（事務事業調査シートより）

事務事業の金額と事後評価	事務事業の金額（千円）		平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	平成 26 年度 予算	平成 26 年度 実績	
			20, 418	20, 124	17, 697	17, 254	
	平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額（千円）	中事業名	平成 26 年度 実績	財源			その他の 主な内容
		学校図書館活用推進事業	17, 254	起債	その他	一般財源	
		合計	17, 254	-	-	17, 254	
	過去の補助金の状況	平成 21 年度 実績	平成 22 年度 実績	平成 23 年度 実績	平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	
	国補助金（千円）	-	-	-	-	-	
	府補助金（千円）	-	10, 845	10, 353	-	-	
	事業に占める補助金の割合（%）	-	57	52	-	-	
	その他補助金に関する情報	大阪府安心子ども基金特別対策事業費補助金（平成 22 年度・平成 23 年度）					
事務事業の総合評価			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度		
			A	A	A		

3. 平成 26 年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関する事前評価		
評価結果	評価の仕方	評価の理由
継続	学校図書館図書標準に対する図書の充足率で評価した。	学校図書館図書標準に対する図書の充足率が向上していることで、本事業の効果が表れていると判断した。

平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	$60 \times 0.8 + 10 \times 1 + 30 \times 1 = 88$ (有効性B、効率性A、参画と協働Aより総合評価はAとなる。また妥当性評価がAのため、最終的な事務事業の総合評価もAとした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	学校図書館を小中学生のために有効活用することは、市民に期待されていることであり、図書館サポーターの働きにより学校図書館を活用するとは、その期待に十分応えている。
	有効性	B	平成 26 年度実績値において、貸出冊数が増加し、単年度の計画値通りの数値である。図書の充足率も計画以上の数値であり、これを児童・生徒の読解力の向上に繋げていきたい。
	効率性	A	短時間勤務の有償ボランティアという形で、図書館サポーター事業を推進しており、費用対効果が高い状態で成果を上げている。
	参画と協働のまちづくり推進度	A	市民のボランティア活動として読み聞かせ等に協力していただいたり、支援して頂けるまちづくり協議会もある。

#### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
	平成 20 年度	学校図書館図書標準に対する図書の充足率	%	73	75	74	79
	平成 21 年度	市内全小・中学校学校図書館の貸出冊数の合計	冊	421,146	386,640	425,000	409,073
	平成 24 年度	全国学習力状況調査国語Bの読解力の向上（全国平均を上回る）	1.0	0.990	0.950	1.040	0.920
	指標とした理由	学校図書の充足率をみることで、児童・生徒の学習に対してより効果的な図書活用・読書活動の充実度が見て取れるため、「学校図書館図書標準に対する図書の充足率」を指標とすることが適当であると考えた。					
計画数値の設定方法	学校図書館図書標準に対する図書の予定充足率である。						
実績数値の測定方法	学校図書館図書標準に対する図書の充足率である。						
実績値の4つの評価への反映方法	有効性において、計画値に対する達成度を算出し、評価に反映させている。						
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方	本事業の特性により、学校図書館の環境整備が最重要課題であることから、学校図書の充足率をみるのが指標として重要である。図書館教育の充実の観点から、満足度等の成果指標（アウトカム指標）も検討する必要があると考える。					

所属で考える具体的な成果指標（アウトカム指標）案	図書館教育の満足度
--------------------------	-----------

#### 5. フルコストの考え方（事務事業調査シートより）

フルコストの内容	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	2,102	1,342	17,697	68	21,209
	実績値（千円）	1,937	1,336	17,254	58	20,585
フルコストの考え方	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方					
	サポーター配置・調整業務 0.2 人 サポーター研修 0.05 人					
	フルコスト削減努力はどのように行っているか					
	配置の組み合わせ方を工夫する等、コスト削減に努めている。					

#### 6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲で）	全国的に図書館教育の充実が叫ばれているため、他市においても、様々な事業展開を行っている。
--------------------------------------	--

#### 7. 結果

##### （1）活動指標の実績値の誤り（結果 4）

学校図書館活用推進事業では、活動指標の一つを「市内全小・中学校図書館の貸出冊数の合計」と設定しているが、平成 26 年度の実績は 409,073 冊であるのにも関わらず、事後評価報告書の数値は 425,000 冊となっていた。

平成 26 年度の計画値が 425,000 冊であり、計画値をそのまま実績値に入力したことが原因である。活動指標は評価の基礎となる数値であり、市民にもインターネット等で公開する数値であるため、担当所属内部でクロスチェックを実施し、誤りを防ぐべきである。

## 8. 意見

### (1) 業務実態に合致した評価指標の設定について（意見 59）

学校図書館活用推進事業では、「学校図書館図書標準に対する図書の充足率」を活動指標としているが、学校図書館における図書購入に係る支出は、学校園運営管理事業で予算化されており、当該事業で支出されているものではない。

学校図書館図書標準とは公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として文部科学省が定めたものであり、学校の種類別に学級数に応じた蔵書冊数が定められている。例えば小学校で 18 学級の場合は 10,360 冊、中学校で 15 学級の場合は 10,720 冊が標準とされる。当該標準に対する図書の充足率が高いことは蔵書数が多いことを意味し、蔵書数が多いほど学校図書館の利便性が高まると考えられるが、図書購入は別事業で行われているため、評価指標が当該事業の実施努力を反映しない状況となっている。

平成 26 年度においては、計画値が 74.0%に対して実績値が 75.5%と計画を達成している状態ではあるが、これは学校園運営管理事業の実施努力で達成された数値であり、当該事業の実施努力とは無関係である。「学校図書館図書標準に対する図書の充足率」は学校園運営管理事業の評価指標の一つとするのが望ましく、当該事業の評価指標とはなりえない。

評価指標としては、この他に「市内全小・中学校学校図書館の貸出冊数の合計」等があるが、貸出冊数の合計では少子化社会の進展により、事業努力に関わらず減少してしまうことが想定されるため、追加の評価指標として、児童生徒 1 人当たりの貸出数等を設定することも検討すべきである。

## 9. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

学校図書館法で学校図書館には学校司書を配置することが求められており（学校図書館法第 6 条第 1 項）、児童生徒の読書環境を改善するためにも、学校教育上必要な事業である。また、短時間勤務の有償ボランティアを活用することにより効率的かつ効果的に事業が実施されている。一方、評価指標の設定については事業実施努力が反映しないものが選定されているため、新たな評価指標の設定を検討することが望まれる。

No. 28 英語教育推進事業 (担当所属：学校教育部 指導課)

1. 事務事業の概要 (事務事業調査シートより)

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
指導課	知徳体のバランスのとれた小中学生の育成	20201104	英語教育推進事業	平成 18 年度
事務事業の概要	事業対象者	八尾市立学校の児童生徒		
	事業の目的 (意図)	英語における基礎学力の向上を図るとともに、英語に触れたり、外国の生活や文化に慣れ親しんだりすることにより、国際的感覚を身につける。		
	事業の内容 (手段)	外部事業者との派遣契約により英語指導者 (以下、NET という) を配置し、国際社会を生きる基礎となる教育を推進するとともに、中学校での英語教育の充実と小学校での英語活動を実施する。		

2. 事務事業の金額と事後評価推移 (事務事業調査シートより)

事務事業の金額と事後評価	事務事業の金額 (千円)		平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	平成 26 年度 予算	平成 26 年度 実績	
			66, 497	101, 233	105, 615	104, 026	
	平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額 (千円)	中事業名	平成 26 年度 実績	財源			その他の 主な内容
		英語教育推進事業	104, 026	起債	その他	一般財源	
		合計	104, 026	-	-	104, 026	-
	過去の補助金の状況	平成 21 年度 実績	平成 22 年度 実績	平成 23 年度 実績	平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	
	国補助金 (千円)	-	-	-	-	-	
	府補助金 (千円)	-	-	1, 543	1, 633	1, 632	
	事業に占める補助金の割合 (%)	-	-	3	3	2	
	その他補助金に関する情報	平成 25 年度まで府から使える英語プロジェクト事業費補助金を受けていた。					
事務事業の総合評価			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度		
			A	A	A		

3. 平成 26 年度事前評価と事後評価 (事務事業調査シートより)

平成 26 年度実施事業に関する事前評価		
評価結果	評価の仕方	評価の理由
継続 (担当所属による評価は「拡大」であったが、実施計画書における市の最終的な判断により「継続」となった。)	NETの小学校英語活動の年間従事時間で評価した。	NETの小学校英語活動の年間従事時間を十分確保することができ、NETと小学生との触れ合う機会を多くもつことができたためと判断したため。

平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	60×1+10×1+30×1=100 (有効性A、効率性A、参画と協働Aより総合評価はAとなる。また妥当性評価がAのため、最終的な事務事業の総合評価もAとした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	ネイティブスピーカーによる英語教育は市民の関心が高い。
	有効性	A	指標の実績値は計画値を大きく上回っている。
	効率性	A	実施は適正に行われている。
	参画と協働のまちづくり推進度	A	学校通信や学年通信等によりNETの取組みは広く市民に公開されている。

#### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
		平成 18 年度	NETの小学校英語活動の年間従事時間	時間	4,110	5,672	3,456
	指標とした理由	NETの小学校英語活動の年間従事時間を確保することが、小学生が英語に触れることにつながるため、「NETの小学校英語活動の年間従事時間」を指標とすることが適当であると考えた。					
	計画数値の設定方法	NETの八尾市全小学校における英語活動の年間従事予定時間である。					
	実績数値の測定方法	NETの八尾市全小学校における英語活動の年間従事時間である。					
	実績値の4つの評価への反映方法	有効性において、計画値に対する達成度を算出し、評価に反映させている。					
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方	NETを小中学校に派遣することで、より英語に触れたり、外国の生活や文化に慣れ親しんだりすることにより、どれだけ国際的感覚を身につけることができたかを客観的に数値化することは困難なため、成果指標（アウトカム指標）を適用することは難しいと考える。					
	所属で考えうる具体的な成果指標（アウトカム指標）案	学校における英語教育の充実度					

5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの考え方	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	2,102	7,301	105,615	368	115,386
	実績値（千円）	1,937	7,325	104,026	318	113,606
	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	N E T 配置・調整業務 0.2 人				
	フルコスト削減努力はどのように行っているか	配置の組み合わせ方を工夫する等、コスト削減に努めている。				

6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲内）	他市においても、英語教育は喫緊の課題であり、様々な形態で外部人材を派遣している。
--------------------------------------	--

7. 意見

（1）英語教育に関心をもつ機会の提供について（意見 60）

英語教育推進事業は平成 26 年度の事務事業評価における「参画と協働のまちづくり推進度」に関して、A と評価されている。その内容及び根拠として「学校通信や学年通信等により N E T の取組みは広く市民に公開されている」としているが、学校通信や学年通信は児童生徒やその保護者しか接しないものであり、幅広い市民が参画し、協働したかという視点としては根拠が不十分である。

担当所属は「国際交流という観点からは、公益財団法人八尾市国際交流センターが実施している多言語スピーチコンテストがあり、指導課としても協力はしているが、多言語スピーチコンテストを当該事業の活動の一つとは見なせない。学校教育活動の中で実施する英語教育の事業において、参画と協働のまちづくりの観点から評価するのは難しい」としているが、今後は根拠に基づいた評価をしていくとのことである。

しかし、引き続き英語教育の重要性を市民にアピールするため、現状実施している小学生中学生英語暗誦大会等を通じて、英語教育に関する啓蒙活動を実施する取組み

も参画と協働のまちづくりの視点から検討されたい。

## (2) 成果指標（アウトカム指標）の設定について（意見 61）

英語教育推進事業は評価指標として「NETの小学校英語活動の年間従事時間」を設定しているが、委託業者が市の計画どおりに業務を実施すれば達成できる指標にすぎず、この指標により「英語における基礎学力の向上」や「国際的感覚を身につける」といった目的が達成されたか判断するのは困難である。このように、現行の指標はいわゆる活動指標にすぎないため、事務事業評価を有効に実施するためには新たに成果指標（アウトカム指標）を設定することが望まれる。

当該事業の平成 26 年度予算編成では、当初「英語能力判定テスト」の実施が計画されていたが一度却下され、新たに平成 27 年度に学力向上推進事業の予算で当該テストが実施されることになった。

「英語における基礎学力の向上」を達成したか判断するためには、当該テストの結果、例えば、テストの正答率や前年度との比較値等が成果指標（アウトカム指標）となり得るため、他事業で実施するテストではあるが、成果指標（アウトカム指標）としての活用を検討されたい。

## 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

英語教育の重要性や府下全自治体で同種事業が実施されていることから、実施することが望まれる事業である。現状、NETの派遣に重点が置かれているが、小学生中学生英語暗誦大会等を通じて、英語教育の必要性に対する啓蒙を行うとともに市民に事業をアピールし、市の英語教育に対して市民の積極的な参画や協働を求めていくことも必要である。

No. 29 子どもが輝く学校園づくり総合支援事業（担当所属：学校教育部 指導課）

1. 事務事業の概要（事務事業調査シートより）

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
指導課	知徳体のバランスのとれた小中学生の育成	20201106	子どもが輝く学校園づくり総合支援事業	平成 23 年度
事務事業の概要	事業対象者	八尾市立学校の児童生徒		
	事業の目的（意図）	学校園における幼児・児童・生徒や地域の実態に応じた活動及び特色ある学校園づくりを推進できる。		
	事業の内容（手段）	予算の範囲内で学校園長が子どもや地域の実態に応じた学校園独自の計画を立案し、市教委がその内容を精査のうえ、事業費を学校園長に交付する。		

2. 事務事業の金額と事後評価推移（事務事業調査シートより）

事務事業の金額と事後評価	事務事業の金額（千円）		平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	平成 26 年度 予算	平成 26 年度 実績	
			25,049	25,100	22,115	22,064	
	平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額（千円）	中事業名	平成 26 年度 実績	財源			その他の 主な内容
				起債	その他	一般財源	
		子どもが輝く学校園づくり総合支援事業	22,064	-	-	22,064	-
		合計	22,064	-	-	22,064	-
	過去の補助金の状況	平成 21 年度 実績	平成 22 年度 実績	平成 23 年度 実績	平成 24 年度 実績	平成 25 年度 実績	
	国補助金（千円）	-	-	-	-	-	
	府補助金（千円）	-	-	15,375	22,403	19,196	
	事業に占める補助金の割合（%）	-	-	100	89	77	
その他補助金に関する情報	平成 25 年度まで府から地域福祉・子育て支援交付金を受けていた。						
事務事業の総合評価			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度		
			A	A	A		

3. 平成 26 年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関する事前評価		
評価結果	評価の仕方	評価の理由
縮小 （担当所属による評価は「継続」であったが、実施計画書における市の最終的な判断により「縮小」となった。）	総合的な学習の時間数の達成で評価した。	学校園における特色ある学校づくりには、総合的な学習の時間数の確保が重要であると判断した。

平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	60×1+10×1+30×1=100 (有効性A、効率性A、参画と協働Aより総合評価はAとなる。また妥当性評価がAのため、最終的な事務事業の総合評価もAとした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	保護者のニーズも高い・「総合的な学習」の内容を充実させるために財政的な支援は必要である。
	有効性	A	目標どおりの実績が達成された。
	効率性	A	地域や学校のニーズに応じた教育改革を進めるためには、学校長の裁量で行うことが最も効果的である。
	参画と協働のまちづくり推進度	A	地域の意見に耳を傾けるとともに、地域人材の活用を進めている。

#### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
		平成 23 年度	総合的な学習の時間数の達成	%	100	100	100
活動指標に基づく評価	指標とした理由		学校園における特色ある学校園づくりを推進するためには、総合的な学習の時間の確保が必要であるため、「総合的な学習の時間数の達成」を指標とすることが適当であると考えた。				
	計画数値の設定方法		総合的な学習の時間数の予定達成率である。				
	実績数値の測定方法		総合的な学習の時間数の達成率である。				
	実績値の4つの評価への反映方法		有効性において、計画値に対する達成度を算出し、評価に反映させている。				
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方		学校園における特色ある学校園づくりを推進するためには、総合的な学習の時間の確保が必要である。ただし、各学校園における幼児・児童・生徒や地域の実態に応じた活動及び特色ある学校園づくりが推進されているかどうかについては、満足度等の成果指標（アウトカム指標）を用いる必要もあると考える。				
	所属で考えうる具体的な成果指標（アウトカム指標）案		本事業における満足度				

5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの考え方	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	2,917	1,697	22,115	85	26,814
	実績値（千円）	2,680	1,724	22,064	75	26,543
	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	総括 0.05 人 会計・運用管理 0.3 人				
フルコスト削減努力はどのように行っているか	計画書を作成する等し、計画的な経費運用することで、コスト削減に努めている。					

6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲内）	不明
--------------------------------------	----

7. 意見

(1) 事業目的の明確化及び目的に合致した使途の確認について（意見 62）

子どもが輝く学校園づくり総合支援事業は、平成 23 年度まで実施されていた 9 事務事業を統合・再構築された事業であり、その目的は学力向上から教職員の資質向上まで多種多様に及んでいる。特色ある学校園づくりには学校長の裁量により一定程度の予算を確保することも必要ではあるが、学校園管理運営事業等他事業の補完となっているのであれば、特色ある学校園づくりには関連性は低く、当該他事業において支出すべきであるため、事業目的を明確化し、計画書や実施報告書の内容を精査することが必要である。

監査人がサンプル抽出した A 中学校では、部活動・クラブ活動の振興に 255,300 円、体験的な学習機会の有効活用に 131,032 円、環境美化・環境保全・環境教育に 88,972 円、安全・安心に 140,696 円が支出されているが、このうち、安全・安心事業は学校安全サポーターの人件費であり、「学校園安全対策推進事業」（No. 23 参照）と重複するものである。また、環境美化・環境保全・環境教育も校舎の修繕に支出されている

ものがあり、校舎の修繕に関しては本来、学校園管理運営事業において支出すべきものとする。

特に、当該サンプルの環境美化・環境保全・環境教育に関する支出においては、宛名や明細がなく内容が不明なものが8件あることから、担当所属においては事業目的に合致した使途の確認や添付書類に関する指導を適切に実施することが求められる。

## (2) 他自治体における実施状況の調査と比較検討について（意見 63）

子どもが輝く学校園づくり総合支援事業は上記のように、多種多様な事業を整理して再構成された事業のため、他自治体における同種事業の実施状況は「不明」としているが、学校園の規模に応じて88,000円～616,000円支給している金額の妥当性を検討するには他自治体での実施状況を調査することが必要である。すなわち従来の事業内容や予算額を踏襲するのではなく、他自治体での実施状況や支給金額を調査した上で、事業内容を見直し、支給対象や支給金額を設定すべきである。

しかし、魅力ある学校園づくりには各学校園一律に実施される事業よりも、学校長の裁量で実施可能な予算枠の設定も必要であると認められることから、市民に明瞭な形で「子どもが輝く学校園づくり」を定義した上で、事業内容を再構築し、妥当な支給金額を設定することが求められる。

## (3) 活動指標の設定における合理性について（意見 64）

子どもが輝く学校園づくり総合支援事業では、「総合的な学習の時間数の達成」を活動指標の一つとしており、平成26年度は計画値、実績値ともに100%となり、目標を達成している。しかし、総合的な学習の時間は学校教育法施行規則第50条や学習指導要領等で定められたものであり、100%を達成する必要がある。したがって、「総合的な学習の時間数の達成」を評価指標とした場合、実際の業務実施努力と関係なく目標が達成されるため、評価指標として相応しくないと考える。

活動指標としても、成果指標（アウトカム指標）としても業務実施努力が数値に反映する指標とすることが望ましく、「地域や学校、児童の実態に応じて、教科の枠を超えた横断的・総合的な学習、探求的な学習、児童の興味・関心等に基づく学習等創意工夫を生かした教育活動を行うこと」といった総合学習の目的に沿った新たな評価指標を設定することを検討すべきである。

## 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

魅力的な学校園づくりや総合学習の支援としながら、実際には経常的に発生する経費の補助となっている部分も少なくない。多種多様な事業を統合した結果、現状、事業費は幅広い事業内容に使用可能とされているが、「子どもが輝く学校園づくり」に求められる事業内容や妥当な事業費を再検討し、その目的に合致する内容を当該事業で実施することが望まれる。

No. 30 学校ICT活用事業（担当所属：学校教育部 教育サポートセンター）

1. 事務事業の概要（事務事業調査シートより）

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
教育サポートセンター	知徳体のバランスのとれた小中学生の育成	20201301	学校ICT活用事業	平成23年度
事務事業の概要	事業対象者	児童生徒及び市立学校の教職員		
	事業の目的（意図）	学校におけるICT環境整備事業により一段と進む教育の情報化に対応し、情報セキュリティの一層の強化に取り組むとともに、教職員が円滑に利用できるように支援すること。		
	事業の内容（手段）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員に対するICT機器活用のための研修の実施</li> <li>・校務の情報化及び情報セキュリティの強化を一層推進するためのシステム構築</li> </ul>		

2. 事務事業の金額と事後評価推移（事務事業調査シートより）

事務事業の金額（千円）	平成24年度実績		平成25年度実績		平成26年度予算		平成26年度実績	
		1,134		26,861		57,141		35,410
平成26年度の実績金額のうち、中事業名と金額（千円）	中事業名	平成26年度実績	財源			その他の主な内容		
			起債	その他	一般財源			
			学校ICT活用事業経費	35,410	-		-	35,410
合計	35,410	-	-	35,410	-			
過去の補助金の状況	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績			
国補助金（千円）	184,494	-	-	-	-			
府補助金（千円）	-	-	-	-	-			
事業に占める補助金の割合（%）	50	-	-	-	-			
その他補助金に関する情報	平成21年度学校情報通信技術環境整備事業費補助金							
事務事業の総合評価	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
	A		A		A			

3. 平成26年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成26年度実施事業に関する事前評価		
評価結果	評価の仕方	評価の理由
拡大	平成24年度における活用（指標）により評価した。	学校園からのインターネットアクセス回数が年々増えてきており、事業の必要性を判断した。

平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	60×1+10×1+30×0.8=94 (有効性A、効率性A、参画と協働Bより総合評価はAとなる。また妥当性評価がAのため、最終的な事務事業の総合評価もAとした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	教育の情報化に向け、事務実施に努めた。
	有効性	A	シンクライアントシステムによるセキュアな基盤整備を行うとともに、校務支援システムの導入による校務の情報化を進めた。
	効率性	A	業務を効率的に執行した。
	参画と協働のまちづくり推進度	B	-

#### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
	事業の活動指標に基づく評価	平成 23 年度	情報教育関係研修参加人数	人	377	368	700
平成 23 年度		学校園からのインターネットアクセス回数	回	2,391,890 (注)	269,593	430,000	294,726
		指標とした理由	授業でICT機器を活用したわかる授業づくりを行うことが目的であり、より一層の活用のための教職員研修における参加人数及び現在のデジタルコンテンツの活用状況を示すインターネットのアクセス回数を指標とすることが適当であると考えた。				
		計画数値の設定方法	1. 過去の研修実績をもとに研修参加人数を設定。2. インターネットアクセス回数については、現在教育用として約2,100台強のパソコンが有り、それらを平均20回程度利用した場合に420,000回超となるため、目標値を430,000回に設定している。				
		実績数値の測定方法	情報教育関係の研修参加の総人数及びサーバからのアクセスデータ取得による。				
		実績値の4つの評価への反映方法	有効性の評価に反映させている。				
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方	ICTを活用したわかる授業づくりは必要不可欠であると考えている。しかし、最終的な目標は知徳体のバランスのとれた小中学生の育成であり、当該事業の実施により、どの程度育成されたかを数値等で判断することは難しいと考える。					
	所属で考えうる具体的な成果指標（アウトカム指標）案	小学生における調べ学習及び中学生における技術の授業でのICT機器の活用（インターネットアクセス回数）					

(注) 旧来のシステムではポータルサイトにアクセスした際に複数回のカウントをしていたため、回数が多くなっている。

5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの考え方	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	10,600	3,717	57,141	141	71,599
	実績値（千円）	9,657	2,787	35,410	114	47,968
	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方	情報担当の事業が複数あり、その割合から算出した。				
フルコスト削減努力はどのように行っているか	人件費削減のため、情報サポートセンター（委託）を活用していく必要がある。					

6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲内）	授業での I C T 活用はほぼどの市町村でも実施していると思われる。また、校務支援システムは、東大阪市、池田市、茨木市で導入済みである。
--------------------------------------	---

7. 意見

(1) 事業目的や評価方法に合致した事業内容の設定について（意見 65）

学校 I C T 活用事業の目的は、教育の情報化に対応し、情報セキュリティの一層の強化に取り組むとともに、教職員が円滑に I C T を利用できるように支援することとされている。業務内容としては、校務支援システム、セキュリティシステム、学校図書館システムの導入、保守管理等が挙げられる。

このうち、学校図書館システムの導入、保守管理に関しては、幅広い意味では「教育の情報化」に対応するものであるかもしれないが、活動指標との関連性が不明確であり、評価が適切になされない恐れがある。

したがって、学校 I C T 活用事業の内容に学校図書館システムの導入・保守管理に関する目的を明記し、活動指標としている「学校園からのインターネットアクセス回数」には学校図書館システムへのアクセスを含むことを明記する等、事業目的や評価方法に合致した事業内容の設定を行うことを検討すべきである。

## (2) 活動指標の計画値の見直しについて（意見 66）

学校 I C T 活用事業では、「学校園からのインターネットアクセス回数」を活動指標の一つとしているが、平成 26 年度の計画値が 430,000 回に対して、実績は 294,726 回と大きく下回っており、計画と実績が乖離している。

市教育委員会は、市立学校には教育用パソコンとして約 2,100 台配置されており、それらを平均 200 回程度利用した場合 420,000 回となると、計画数値の設定根拠を説明しており、年々目標値に近づいているものの、過去の実績と比較しても乖離した状況が続いている。

計画値の設定に関しては、評価指標の基礎となるため、教育用パソコンの利用状況を把握、分析した上で、過年度の実績と比較し、合理的な数値を設定することが必要である。

## 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

学校教育における I C T の活用は情報化社会への対応として必要性が高まっており、自治体においても費用負担が必要な分野である。ただし、I C T に関連する事業をすべて包含すると、事業内容と目的、評価範囲等が不明確になってしまうため、学校図書館システムの導入、保守管理等においては、事業の定義と整理が必要である。

No. 31 帰国・外国人児童生徒受入等支援事業（担当所属：学校教育課 人権教育課）

1. 事務事業の概要（事務事業調査シートより）

担当所属	施策名	事務事業コード	事務事業名	事業開始年度
人権教育課	教育機会の均等	20202201	帰国・外国人児童生徒受入等支援事業	平成 20 年度
事務事業の概要	事業対象者	市立学校園の教職員、帰国・外国人幼児児童生徒、保護者		
	事業の目的（意図）	日本語指導等を通して帰国・外国人幼児児童生徒の学校園での生活への適応及び将来に向けて生き抜く力の育成を図る。また、日本人幼児児童生徒と帰国・外国人幼児児童生徒との相互理解を図り、共に生きる態度を育成していくことで多様な価値観を尊重し合える多文化共生の社会づくりの担い手を育成する。		
	事業の内容（手段）	日本語指導が必要な帰国・外国人幼児児童生徒の実態に応じた学習面・生活面での適応指導、及び日本語指導について、日本語指導補助員等（通訳）を派遣して学校園への支援を行う。また、民族クラブ活動への民族講師の派遣や教材・カリキュラム開発への支援を行う。		

2. 事務事業の金額と事後評価推移（事務事業調査シートより）

事務事業の金額（千円）	平成 24 年度		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 26 年度	
	実績		実績	予算	実績	
	6,015		6,058	16,723	15,555	
平成 26 年度の実績金額のうち、中事業名と金額（千円）	中事業名	平成 26 年度実績	財源			その他の主な内容
			起債	その他	一般財源	
	帰国・外国人児童生徒受入等支援事業	7,094	-	-	7,094	-
	嘱託員等 6 人分報酬	8,461	-	-	8,461	-
	合計	15,555	-	-	15,555	-
過去の補助金の状況	平成 21 年度実績	平成 22 年度実績	平成 23 年度実績	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	
国補助金（千円）	-	-	-	-	-	
府補助金（千円）	-	-	-	-	-	
事業に占める補助金の割合（%）	-	-	-	-	-	
その他補助金に関する情報	-					
事務事業の総合評価	平成 24 年度		平成 25 年度	平成 26 年度		
	A		A	A		

### 3. 平成 26 年度事前評価と事後評価（事務事業調査シートより）

平成 26 年度実施事業に関する事前評価			
評価結果	評価の仕方		評価の理由
継続 (担当所属による評価は「拡大」であったが、実施計画書における市の最終的な判断により「継続」となった。)	日本語指導補助員・支援員を派遣した時間で評価した。		日本語指導補助員・支援員を派遣することで、母語による児童生徒への学習支援や保護者と学校をつなぐための支援ができた。
平成 26 年度実施事業に関する事後評価の状況			
4 つ の 観 点 か ら の 評 価	総合評価算出式	60×1+10×1+30×1=100 (すべての項目において評価がAなので、総合評価もAとした。)	
	観点	評価	評価の内容及びその根拠
	妥当性	A	日本語指導を必要とする幼児・児童生徒への適応指導・日本語指導・学力保障が必要である。また、母語による支援を必要とする保護者への懇談・家庭訪問等での支援も必要である。
	有効性	A	日本語指導補助員・支援員を派遣し、母語による児童生徒への学習支援や保護者と学校をつなぐための支援を行った。
	効率性	A	日本語指導補助員・支援員を派遣するに当たり、非常勤嘱託の活用や、民族クラブ講師については市の職員も活用した。
参画と協働のまちづくり推進度	A	地域人材を活用し、日本語指導補助員・支援員を派遣した。	

### 4. 活動指標と成果指標（アウトカム指標）（事務事業調査シートより）

事業の活動指標に基づく評価	指標設定年度	指標名	単位	平成 24 年度実績	平成 25 年度実績	平成 26 年度計画	平成 26 年度実績
		平成 24 年度	日本語指導等の派遣時間数	時間	5,057	6,306	3,500
	指標とした理由	日本語指導を必要とする幼児・児童生徒への指導や母語による支援を必要とする保護者への支援を表すのに日本語指導補助員・支援員を派遣した時間を指標にするのが適当であると考えた。					
	計画数値の設定方法	各学校園の日本語指導に必要な時間と直接編入の対応に必要な時間、保護者対応へ必要な時間から算出した。					
	実績数値の測定方法	日本語指導補助員・支援員を派遣した時間である。					
	実績値の4つの評価への反映方法	実績値は、日本語指導を必要とする幼児・児童生徒の学校園での生活への適応や母語による支援を必要とする保護者への支援として妥当性の評価に反映する。					
成果指標	事務事業に対して成果指標（アウトカム指標）を適用することへの所属の考え方	日本語指導補助員・支援員を派遣することで、日本語指導を必要とする幼児・児童生徒への指導や母語による支援を必要とする保護者への支援をすることができ、また、日本人幼児児童生徒と帰国・外国人幼児児童生徒との相互理解を図り多文化共生の社会づくりの担い手を育成できているが、アウトカム指標として表すのは難しいと考える。					

所属で考えうる具体的な成果指標（アウトカム指標）案	本市で決めた日本語指導に必要な指導時間数の基準と児童生徒の日本語習得の状況や学年に応じて配置時数を決めている。
---------------------------	---

#### 5. フルコストの考え方（参考値：事務事業調査シートより）

フルコストの内容	平成 26 年度実施事業に関するフルコストの内容	直接人件費	間接人件費	直接事業費	間接事業費	フルコスト
	計画値（千円）	3,261	2,338	16,723	42	22,364
	実績値（千円）	2,971	2,306	15,555	35	20,867
フルコストの考え方	（直接人件費に対して）従事職員数の入力数値についての考え方 通訳配置・調整業務 0.2 人 会計 0.1 人 日本語センター校に関わる業務 0.05 人 総括 0.05 人					
フルコスト削減努力はどのように行っているか	非常勤嘱託の言語介助員の配置換え等により、コスト削減に努めている。					

#### 6. 他市の状況（事務事業調査シートより）

大阪府下の中核市、特例市で同様の事務事業を実施しているか（わかる範囲で）	他市においても、日本語指導を必要とする幼児・児童生徒への指導や母語による支援を必要とする保護者への支援のために通訳を派遣している。
--------------------------------------	---

#### 7. 意見

##### （1）活動指標の計画値や実績値の見直しについて（意見 67）

帰国・外国人児童生徒受入等支援事業では、「日本語指導等の派遣時間数」を活動指標の一つとしているが、平成 26 年度の計画値が 3,500 時間に対して、実績は 9,421.5 時間と大きく上回っており、計画と実績が乖離している。また、このような状況は平成 26 年度のみならず、平成 24 年度から 5,000 時間を超えている状況であるため、実績値が計画値を大きく上回っている状況が続いている。

市教育委員会は、日本語指導が必要な児童生徒数が年々増加していることに加えて、計画値を 3,500 時間と設定した当初は言語介助員を派遣する事業が別事業として実施されており、日本語指導補助員等を派遣した時間のみを基礎として見積もっていたが、

言語介助員の活動時間も含めたため、実績よりも低い数値になっていた、と説明している。しかし、実績数値の測定方法は「日本語指導補助員・支援員を派遣した時間」とされており、言語介助員の活動時間を実績値に含めるべきではなく、新たに言語介助員の派遣が事業に追加されたのであれば、別途活動指標を追加するか、実績数値の測定方法に言語介助員の活動時間を追加すべきと考える。

活動指標の達成状況は事務事業評価を行う際の重要な指標の一つになることから、計画数値の設定方法や実績数値の測定方法を明確に定義するとともに、事業内容に変化があった場合には随時、計画数値の設定方法や実績数値の測定方法を見直すべきである。

#### 8. 事業を実施するに当たっての監査人の考え

帰国・外国人児童生徒数は増加傾向にあり、文部科学省からも省令等で帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導を充実させるよう要請がある。また、多文化共生のまちづくりという市の理念とも合致する事業である。しかし、日本語指導補助員等（通訳）の派遣については、直接のサービス対象が一部の市民に限られることから、近隣自治体の実施状況を調査し、市民が納得できるサービス内容・量になっているか、常に留意することが必要である。

## 監査人の所感

平成 26 年度の当初予算の概要について公表されている市ホームページには、以下の言葉が添えられている。

「景気の動向は上向きにあるものの、依然として厳しい財政状況が続く中、持続可能な自治体運営を目指して、事務事業の見直しや行財政改革に取り組み、経費の全般的な見直しを行い、総合計画実施計画、マニフェスト実行計画及び第 2 期行財政改革アクションプログラムに沿った、重点施策に財源を集中した予算の編成に努めました。」

本年度の包括外部監査において、事務事業の評価の仕組みと市単費事業について検討したところ、事務事業の評価等において、上記事項を意識して取り組まれていると思われた面も多々あったが、より一層の事業の選択と集中や効率的・効果的な事務事業の実施手法を検討する必要があると感じられた。厳しい財政状況下において、事業の選択と集中を行いながら最大限に事業効果を発揮するためには、施策に沿った事業かどうかを評価することのみならず、さらに事務事業の効果や成果を適切に評価し、次年度以降の予算に反映することが必要である。現在、市の事務事業の評価は、主に施策への貢献という観点から行われており、成果による評価の観点が入り入れられることはほとんどない。今後は、各事務事業に対して成果による評価を取り入れることも検討すべきである。

費用対効果の面からは、現在参考値としている人件費についても、今後は精度を高め、業務分析に基づき総事務量を把握することにより、各事務事業の定員管理、各所属の定員管理に繋げていくことが求められる。人件費を含むフルコストの考え方を中長期的に正式に導入することを目指すためにも、職員の意識も時間をかけて醸成し、各所属において事業実施についてフルコストの考え方をより一層浸透させていくことが必要である。

加えて、事務事業の費用対効果の観点に基づいた実効性のある見直しをモニタリングするためにも、実施計画策定時等に政策推進課、財政課並びに行政改革課の役割分担の明確化と三者の連携も重要である。意見 2 で記載した各所属の役割を参考に三者の連携がより一層取られることを期待するとともに、フルコストを導入し、進めるに当たっては、人的資源配分の適正化の観点から、人事担当部署との連携も合わせて深める必要がある。

財政課によると、平成 28 年度の予算は、かつてないほどに厳しいとのことであり、

投資的経費を将来に繰り延べる事が可能なものは繰り延べる等して、支出を抑える努力をしている。このような組織の非常時においては、一般的にはトップの方向性の指示が求められる。現在は、部局マネジメント（次年度ビジョン）の設定において、トップが各部局長とヒアリングを実施し、その指示のもと各所属が事業を検討し、予算要求をした上で予算編成を行っているが、今後は、トップが施策や事務事業の評価等を基に一定の予算枠を設定し、各所属がその枠内で各事務事業の実施量について判断するという手法を導入することも検討する余地がある。

最後になるが、監査対象とならなかった他の事業（過去、国や大阪府から補助を受けていたが、現在は市単費で実施している監査対象とならなかった事業も含む）について、その実施の必要性を判断するに当たり、単なる過去からの継続性や慣習に捉われることなく、事務事業の費用対効果を勘案した評価の観点や他市の実施状況を勘案し、標準的なサービス水準を測るといった観点を持って、今後の方向性を検討することが望まれる。